

平成26年度

一般会計並びに特別会計
主要施策の成果説明書

宮城県東松島市

目 次

I 会計別決算総括表	1 頁
II 一般会計のなかみ (歳入)	2 頁
(歳出)	3 頁
III 「7つの心」主要施策の成果	4 頁
恵 自然と共生し資源が循環するまちをつくる	4 頁
愛 健康で心豊かに生活できるまちをつくる	10 頁
快 快適な暮らしのまちをつくる	33 頁
応 安全で安心なまちをつくる	42 頁
感 感性豊かな教育と文化のまちをつくる	48 頁
志 活力ある産業とにぎわいのまちをつくる	67 頁
想 市民とともに自立した自治のまちをつくる	76 頁
IV 復旧・復興事業関係主要施策の成果	100 頁
V 財政分析	122 頁
(表-1) 一般会計決算収支の状況	122 頁
(表-2) 財政分析	122 頁
(表-3) 歳入決算構成図	123 頁
(表-4) 目的別歳出決算の推移	124 頁
(表-5) 性質別歳出決算構成図	125 頁

I 平成26年度東松島市会計別決算総括表

(単位：円，%)

会計別	区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の比較増減	予算額に対する 決算額の比率
一般会計	歳入	86,272,695,310	83,792,705,430	△2,479,989,880	97.1
	歳出	86,272,695,310	78,873,041,034	△7,399,654,276	91.4
	歳入歳出差引残額	0	4,919,664,396		
国民健康保険特別会計	歳入	5,517,193,000	5,554,824,568	37,631,568	100.7
	歳出	5,517,193,000	5,415,804,319	△101,388,681	98.2
	歳入歳出差引残額	0	139,020,249		
後期高齢者医療特別会計	歳入	355,463,000	350,146,009	△5,316,991	98.5
	歳出	355,463,000	339,570,655	△15,892,345	95.5
	歳入歳出差引残額	0	10,575,354		
介護保険特別会計	歳入	2,918,548,000	2,921,708,900	3,160,900	100.1
	歳出	2,918,548,000	2,823,522,524	△95,025,476	96.7
	歳入歳出差引残額	0	98,186,376		
農業集落排水事業特別会計	歳入	200,795,000	201,111,815	316,815	100.2
	歳出	200,795,000	171,252,289	△29,542,711	85.3
	歳入歳出差引残額	0	29,859,526		
漁業集落排水事業特別会計	歳入	3,419,000	3,469,859	50,859	101.5
	歳出	3,419,000	2,983,519	△435,481	87.3
	歳入歳出差引残額	0	486,340		
下水道事業特別会計	歳入	12,312,155,000	11,149,265,438	△1,162,889,562	90.6
	歳出	12,312,155,000	10,528,239,833	△1,783,915,167	85.5
	歳入歳出差引残額	0	621,025,605		
野蒜北部丘陵地区土地整理事業特別会計	歳入	16,378,043,300	16,378,043,300	0	100.0
	歳出	16,378,043,300	16,378,043,300	0	100.0
	歳入歳出差引残額	0	0		
東矢本駅北地区土地整理事業特別会計	歳入	1,633,942,090	1,633,942,050	△40	100.0
	歳出	1,633,942,090	1,048,275,730	△585,666,360	64.2
	歳入歳出差引残額	0	585,666,320		
総合計	歳入	125,592,253,700	121,985,217,369	△3,607,036,331	97.1
	歳出	125,592,253,700	115,580,733,203	△10,011,520,497	92.0
	歳入歳出差引残額	0	6,404,484,166		

II 一般会計のなかみ

《歳入》

地方税

3,465,675 千円

(構成比4.1%)

1世帯あたり 228.8千円

1人あたり 86.3千円

譲与税・交付金

855,396 千円

(構成比1.0%)

1世帯あたり 56.5千円

1人あたり 21.3千円

地方交付税

12,129,938 千円

(構成比14.5%)

1世帯あたり 800.9千円

1人あたり 302.2千円

国・県支出金

23,445,759 千円

(構成比28.0%)

1世帯あたり 1,548.1千円

1人あたり 584.1千円

繰入金

38,994,011 千円

(構成比46.5%)

1世帯あたり 2,574.7千円

1人あたり 971.5千円

市債

997,200 千円

(構成比1.2%)

1世帯あたり 65.8千円

1人あたり 24.8千円

その他

3,904,726 千円

(構成比4.7%)

1世帯あたり 257.8千円

1人あたり 97.3千円

歳入合計

83,792,705 千円

1世帯あたり 5,532.6千円

1人あたり 2,087.5千円

《平成27年3月末現在：40,138人、15,145世帯》

《歳出》

<p><u>議会費</u></p> <p>204,114 千円</p> <p>(構成比0.3%)</p> <p>1世帯あたり 13.5千円</p> <p>1人あたり 5.1千円</p>	<p><u>総務費</u></p> <p>36,961,624 千円</p> <p>(構成比46.9%)</p> <p>1世帯あたり 2,440.5千円</p> <p>1人あたり 920.9千円</p>	<p><u>民生費</u></p> <p>5,071,644 千円</p> <p>(構成比6.4%)</p> <p>1世帯あたり 334.9千円</p> <p>1人あたり 126.4千円</p>
<p><u>衛生費</u></p> <p>4,121,629 千円</p> <p>(構成比5.2%)</p> <p>1世帯あたり 272.1千円</p> <p>1人あたり 102.7千円</p>	<p><u>農林水産業費</u></p> <p>4,002,669 千円</p> <p>(構成比5.0%)</p> <p>1世帯あたり 264.3千円</p> <p>1人あたり 99.7千円</p>	<p><u>土木費</u></p> <p>19,862,578 千円</p> <p>(構成比25.2%)</p> <p>1世帯あたり 1,311.5千円</p> <p>1人あたり 494.9千円</p>
<p><u>消防費</u></p> <p>1,205,789 千円</p> <p>(構成比1.5%)</p> <p>1世帯あたり 79.6千円</p> <p>1人あたり 30.0千円</p>	<p><u>教育費</u></p> <p>1,873,840 千円</p> <p>(構成比2.4%)</p> <p>1世帯あたり 123.7千円</p> <p>1人あたり 46.7千円</p>	<p><u>公債費</u></p> <p>2,007,438 千円</p> <p>(構成比2.5%)</p> <p>1世帯あたり 132.5千円</p> <p>1人あたり 50.0千円</p>
<p><u>災害復旧費</u></p> <p>2,963,546 千円</p> <p>(構成比3.8%)</p> <p>1世帯あたり 195.7千円</p> <p>1人あたり 73.8千円</p>	<p><u>その他</u></p> <p>598,170 千円</p> <p>(構成比0.8%)</p> <p>1世帯あたり 39.5千円</p> <p>1人あたり 14.9千円</p>	<p><u>歳出合計</u></p> <p>78,873,041 千円</p> <p>1世帯あたり 5,207.8千円</p> <p>1人あたり 1,965.1千円</p>

1000 恵 自然と共生し資源が循環するまちをつくる

1100 自然と環境を守るまち

1110 風光明媚な郷土の自然の保全と継承

1111 自然資源の保全

1111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農林水産業費	松くい虫防除事業	87,256	70,263			16,993
実施計画事務事業名	松くい虫防除事業					
課名	農林水産課	班名	農林水産振興班		6款2項1目	

目的： 市域の景観形成と環境保全に重要な役割を担っているみどりの松を守るため、松くい虫被害の防止を図る。

事業内容	事業量	総事業費	備考	
被害調査		594千円	市内全域	
樹幹注入	196本	1,992千円	嵯峨溪	
特別防除(空散)	34.95ha	1,902千円	宮戸地区	
伐倒処理	2,207.584m ³	3,408本	82,768千円	市内全域
計		87,256千円		

成果： 松くい虫の被害調査に基づき、被害木を含む不用木等の定期及び随時伐倒を行い、松くい虫の繁殖源を減少させるとともに、薬剤樹幹注入を行い被害の予防に努めた。

1112 自然保護活動の推進

1112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	花の香るまちづくり事業	4,187				4,187
実施計画事務事業名	緑化推進事業					
課名	環境課	班名	環境班		2款1項10目	

目的： 地域住民による公共空間へのサルビアやマリーゴールドの植栽活動を通じて、住民同士の交流を図るとともに、まちづくりへの参加意欲と環境美化への関心を高め、市の花いっぱい運動を推進する。

事業内容	交付団体	交付金額	概要
	矢本ひがしネットワークコミュニティ	387千円	矢本東地区フラワーロード植栽外 マリーゴールド 5,320本
	矢本西コミュニティ協議会	1,213千円	上街道フラワーアベニュー植栽外 サルビア 15,720本、マリーゴールド 2,960本
	大曲まちづくり協議会	360千円	国道花壇植栽外 サルビア 1,000本、マリーゴールド 3,500本
	赤井地区自治協議会	362千円	北赤井フラワーロード植栽外 サルビア 4,570本、マリーゴールド 2,600本
	大塩コミュニティ協議会	485千円	地区センターへ植栽外 サルビア 4,530本、マリーゴールド 7,068本
	小野地域まちづくり協議会	865千円	鳴瀬フラワーロード植栽外 マリーゴールド 15,000本
	野蒜まちづくり協議会	100千円	浅井県道沿い植栽外 マリーゴールド200本 パンジー 外 820本
	宮戸コミュニティ推進協議会	415千円	市民センター前植栽外 マリーゴールド 3,400本

成果： サルビア、マリーゴールドを矢本地区では、平成26年5月～12月に、鳴瀬地区では平成26年6月～11月に国道・県道沿線等に市民総出で植栽、各地区センター等においても地域住民の協力をいただき、花と潤いのあるまちづくりに努めていただいた。

1120 公害を防止し安心な環境をつくる
1121 大気汚染、水質汚濁、騒音など公害の防止

1121

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	公害対策事業	3,816				3,816
実施計画事務事業名	水質保全事業、自動車騒音測定事業、公害苦情相談事業、大気汚染防止事業、航空機騒音測定事業					
課名	環境課	班名	環境班		4款1項5目	

目的： 各種公害に関する監視及び公害の未然防止に努める。

事業内容： ・河川等水質検査 河川水（15カ所）、生活排水（18カ所）ほか
 ・海域水質検査 海域（4カ所）
 ・自動車騒音面的評価業務 市街地内の幹線（2ヶ所）
 ・航空機騒音固定局機器点検（大曲測定局）

成果： 河川・海域等公共用水域の水質検査を実施し、監視及び公害の未然防止に努めた。また、市内主要幹線道路において自動車騒音面的評価を行ない、基準達成状況の確認を行なった。
 航空機騒音において、東日本大震災前4箇所あった固定局の内津波被害を逃れた浜市測定局の機器点検を行った。

1130 清潔で衛生的な環境をつくる
1131 衛生的な生活の確保

1131

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	環境衛生推進事業	2,995				2,995
実施計画事務事業名	環境衛生事業、病害虫駆除事業					
課名	環境課	班名	環境班		4款1項4目	

目的： 家庭衛生害虫駆除、市内一斉清掃の実施により良好な生活環境を確保する。

事業内容： ・家庭衛生害虫駆除（年1回）
 ・清掃活動資材（ごみ袋・土のう袋）の提供
 ・側溝汚泥等（清掃ごみ）の回収

成果： 家庭衛生害虫駆除、市内一斉清掃の実施により良好な生活環境の保持が図られた。

1131

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	火葬場維持管理事業	12,743			4,867	7,876
実施計画事務事業名	火葬場維持管理事業					
課名	環境課	班名	環境班		4款1項7目	

目的： 火葬施設の適正な維持管理を図る。

事業内容： ・火葬件数 438件

成果： 火葬施設の適正な維持管理が図られた。

1131

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	石巻広域し尿処理施設負担金支出事業	125,580				125,580
実施計画事務事業名 石巻地区広域行政事務組合し尿処理施設負担金支出事業						
課名	環境課	班名	環境班	4款2項1目		

事業内容： 石巻地区広域行政事務組合負担金(し尿処理施設)
 ・運営費負担金 125,580千円
 ・し尿及び浄化槽汚泥処理量 10,416.6kℓ(し尿 3,607.2kℓ、浄化槽汚泥 6,809.4kℓ)

成果： 家庭・事業所から排出されたし尿及び浄化槽汚泥 10,416.6kℓが適正に処理された。

1200 資源を大切にすま

1210 資源循環型の社会づくり

1211 廃棄物の再資源化の推進

1211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	容器包装プラスチック処理事業	4,522				4,522
実施計画事務事業名 ごみ再資源化事業						
課名	環境課	班名	環境班	4款2項2目		

目的： 家庭から排出された容器包装プラスチックを固形燃料化し、ごみの減量化と資源化を図る。

事業内容： 容器包装プラスチックを委託業者により固形燃料化

項目	平成25年度		平成26年度	
	資源化量	決算額	資源化量	決算額
容器包装プラスチック	148t	4,626千円	135t	4,522千円

成果： 容器包装プラスチックを固形燃料化し、135 tが資源として有効利用され、ごみの減量化と資源化に寄与した。

1211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	廃品回収奨励金交付事業	1,351				1,351
実施計画事務事業名 ごみ再資源化事業						
課名	環境課	班名	環境班	4款2項1目		

目的： 廃品回収実施団体に奨励金を交付し、ごみの減量化と資源化を図る。

事業内容：

項目	平成25年度		平成26年度	
	実施団体等	決算額	実施団体等	決算額
廃品回収団体奨励金交付	42団体	1,586千円	38団体	1,351千円

成果： 廃品回収により 454 tが資源として有効利用され、ごみの減量化と資源化に寄与した。

1211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	リサイクルセンター維持管理事業	33,760	2,000		26,626	5,134
実施計画事務事業名 リサイクルセンター維持管理事業						
課名	環境課	班名	環境班	4款2項4目		

目的： 委託収集車により収集された資源ごみを分別し、ごみの減量化と資源化を図る。

事業内容： 矢本リサイクルセンター

● 搬入量等（内訳）

区分（種類）	平成25年度	平成26年度
(搬入)		
資源ごみ等搬入量	1,896 t	1,913 t
(搬出)		
資源化量（紙類）	1,025 t	1,036 t
資源化量（金属類）	194 t	147 t
資源化量（生きびん類）	37,160本	36,704本
資源化量（ガラスびん（カレット））	319 t	321 t
資源化量（ペットボトル）	119 t	111 t
資源化量（布類）	66 t	78 t
資源化量（ガラス・陶器類）	61 t	62 t
資源化量（有害ごみ（乾電池等））	1 t	17 t
残渣焼却量（石巻広域クリーンセンターへ）	39 t	38 t
処理残渣埋立量（鳴瀬処分場、東松島市処分場へ）	21 t	17 t

成果： 委託収集車により収集された資源ごみ等を分別し、1,808 tが資源として有効利用され、ごみの減量化と資源化に寄与した。

1213 廃棄物の処理体制の充実

1213

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	一般廃棄物収集運搬事業	109,210				109,210
実施計画事務事業名 一般廃棄物収集運搬事業						
課名	環境課	班名	環境班	4款2項2目		

目的： 家庭から排出されたごみを適正処理するため、委託収集車によりごみ処理施設まで収集運搬する。

事業内容：

項目	平成25年度		平成26年度	
	収集量	決算額	収集量	決算額
可燃ごみ収集運搬	7,857 t	59,849千円	7,966 t	62,176千円
資源ごみ等収集運搬	1,857 t	44,011千円	1,859 t	47,034千円
粗大ごみ収集運搬	13 t		18 t	
計	9,727 t	103,860千円	9,843 t	109,210千円

成果： 家庭から排出されたごみ 9,843tを委託収集車により、各中間処理施設へ運搬した。

1213

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	一般廃棄物最終処分場維持管理事業	36,269	15,000		6,530	14,739
実施計画事務事業名 一般廃棄物最終処分場維持管理事業						
課名	環境課	班名	環境班	4款2項5目		

目的： 委託収集車により収集された粗大ごみ及び直接搬入ごみを分別し、ごみの減量化と資源化を図るとともに、埋立処分をすることにより適正な処理を図る。

事業内容： 鳴瀬一般廃棄物最終処分場（埋立地）

● 搬入量等（内訳）

区 分（種 類）	平成25年度	平成26年度
(搬 入)		
粗大ごみ搬入量	141 t	278 t
事業者、清掃ごみ等搬入量	152 t	151 t
計 (①)	293 t	429 t
(搬 出)		
資源化量（金属類ほか）	141 t	195 t
残渣焼却量（石巻広域クリーンセンターへ）	82 t	141 t
計 (②)	223 t	336 t
(最終処分)		
処理残渣埋立量（粗大ごみ等） (A (①-②))	70 t	93 t
分別残渣埋立量（矢本リサイクルセンターから） (B)	4 t	3 t
側溝汚泥埋立量 (C)	82 t	94 t
計 (A+B+C)	156 t	190 t

東松島市一般廃棄物最終処分場（埋立地）

● 埋立量（内訳）

区 分（種 類）	平成25年度	平成26年度
(最終処分)		
焼却残渣埋立量（石巻広域から） (A)	1,027 t	64 t
分別残渣埋立量（矢本リサイクルセンターから） (B)	21 t	14 t
側溝汚泥埋立量 (C)	17 t	5 t
計 (A+B+C)	1,065 t	83 t

成 果： 委託収集車により収集された粗大ごみ及び直接搬入ごみの埋立処分を行うとともに、粗大ごみ等の分別を実施し最終処分場の延命化に努めた。

1213

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
衛 生 費	石巻広域ごみ焼却施設負担金支出事業	168,790				168,790
実施計画事務事業名	石巻地区広域行政事務組合ごみ焼却施設負担金支出事業					
課 名	環境課	班 名	環境班		4款2項1目	

事業内容： 石巻地区広域行政事務組合負担金(ごみ焼却施設)

- ・ 運営費負担金 113,974千円
- ・ 公債費負担金 54,816千円
- ・ 可燃ごみ処理量 10,741 t

成 果： 家庭・事業所から排出された可燃ごみ 10,741 t が適正に処理された。

1220 エネルギーの有効利用の推進

1221 電気・ガス・化石燃料等の省エネルギー化の推進

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
衛 生 費	高効率給湯器普及促進事業	4,425	4,421			4
実施計画事務事業名	高効率給湯器普及促進事業					
課 名	環境課	班 名	環境班		4款1項4目	

目 的： 省エネルギー機器の普及促進により地球温暖化の防止及び環境保全意識の高揚を図る。

事業内容： 高効率給湯器等普及促進事業補助金の交付

・CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)	97件
・潜熱回収型ガス給湯器(エコジョーズ)	7件
・潜熱回収型石油給湯器(エコフィール)	8件
・燃料電池コージェネレーションシステム(エネファーム)	1件
・ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯器(エコワン)	6件
計	119件

成 果： 二酸化炭素の削減と環境保全意識の高揚が図られた。

2000 愛 健康で心豊かに生活できるまちをつくる

2100 支え合いのまち

2110 高齢者や障がい者が自立できる支援体制の強化

2111 高齢者の社会参加や自立支援体制づくり

2111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	老人福祉センター管理運営事業	5,741	4,018			1,723
実施計画事務事業名 老人福祉センター管理運営事業						
課名 福祉課						
班名 高齢介護班						
3款1項3目						

目的： 高齢者が健康で心豊かに生活できるよう支援するため、各種相談に応じたり、健康の増進や教養の向上、レクリエーションを行なう場を提供することで、身体機能の回復や生きがいを促すことを目的とする。

事業内容： 平成20年10月1日から老人福祉センターの管理運営を指定管理者(東松島市社会福祉協議会)に委託している。

活動内容	開催回数等	利用・参加者数(延べ)
老人福祉センター年間利用者数		4,004人
老人一般活動(健康・教養教室)	2教室・年間10回開催	143人
機能回復訓練	毎月第2・4火曜日 年間21回開催	187人
自主サークル活動	1団体・年間46回開催	830人

成果： 高齢者の交流・レクリエーション活動等の拠点施設として活用され、事業実施を通じて高齢者の生きがい対策及び健康増進が図られた。

2111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	高齢者保護措置事業	19,685			4,170	15,515
実施計画事務事業名 高齢者保護措置事業						
課名 福祉課						
班名 高齢介護班						
3款1項3目						

目的： 環境上及び経済的な理由により、居宅で養護を受けることが困難な高齢者を保護し、養護老人ホーム等への入所措置を講じることで、心身の健康の保持と生活の安定を図ることを目的とする。

事業内容： 老人ホーム入所判定委員会を開催し、養護が必要な状態にある高齢者を(特別)養護老人ホームへ入所措置する。

区分	人数・開催回数
新規入所措置開始者数	0人
入所措置廃止者数	2人(養護2人)
25年度末現在入所措置者数	9人(養護8人)(ケアハウス1人)
入所者判定委員会開催数	1回

成果： 養護老人ホームへの入所により、被措置者が安定した生活を送ることができるようになり、高齢者福祉の向上が図られた。

2111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	緊急通報体制整備事業	895			10	885
実施計画事務事業名 緊急通報体制整備事業						
課名 福祉課						
班名 高齢介護班						
3款1項3目						

目的： ひとり暮らしの高齢者や重度の身体障害者が、在宅で精神的な不安なく、安心して生活できるよう支援するため、緊急通報装置を設置し、緊急事態発生時に救急車等の出動要請や家族・近隣住民等への協力要請など、迅速な対応が行える体制を整備することを目的とする。

事業内容：	区 分	世帯数/件数	備 考
	25年度末現在利用世帯数	51世帯	
	26年度新規設置世帯数	8世帯	
	26年度利用廃止(休止)世帯数	10世帯	利用者死亡、家族と同居、施設入所 等によるもの
	26年度末現在設置世帯数	49世帯	
	年間通報件数	91件	生活リズムセンサーの不動、操作誤り等による通報を含む
	上記のうち 救護・介護依頼	30件	協力員等に救護・介護を依頼するもの うち、救急車手配は3件
	センサー不動による死亡確認	0件	

成 果： ひとりぐらし高齢者及び身体障害者の日常生活上の安全確保と不安の解消が図られた。

2111

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	老人クラブ活動助成事業	1,465	774			691
実施計画事務事業名	老人クラブ活動助成事業					
課 名	福祉課	班 名	高齢介護班		3款1項3目	

目 的： 老人クラブの活動を活発化することで、高齢者の生きがいを促進し、老後の生活を豊かにすることを目的とする。

助成状況：	区 分	クラブ数	交付金額	会員数
	単位老人クラブ	33団体	965,000円	1,166人

成 果： 地域社会及び関係団体等との交流を保ちながら、高齢者の生きがいの向上と福祉の増進が図られた。

2111

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	(特別)敬老祝金支給事業	6,636				6,636
実施計画事務事業名	(特別)敬老祝金支給事業					
課 名	福祉課	班 名	高齢介護班		3款1項3目	

目 的： 77歳・88歳・99歳の誕生日を迎える方に敬老祝金を、100歳の誕生日を迎えた方に特別敬老祝金と祝詞を贈呈することで、敬老の意を表することを目的とする。

事業内容：	区 分	対象人員	1人当たり支給額	支 給 金 額
	特別敬老祝金(100歳)	7人	300,000円	2,100,000円
	敬老祝金(99歳)	17人	20,000円	340,000円
	敬老祝金(88歳)	196人	10,000円	1,960,000円
	敬老祝金(77歳)	438人	5,000円	2,190,000円
	計	658人		6,590,000円
	祝金贈呈に伴う諸経費			45,902円
	合計			6,635,902円

成 果： (特別)敬老祝金の贈呈により、敬老意識の高揚が図られた。

2111

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	地域敬老事業助成事業	9,841				9,841
実施計画事務事業名	地域敬老事業助成事業					
課 名	福祉課	班 名	高齢介護班		3款1項3目	

目 的： 地域敬老事業に要する費用の一部を助成することで、地域における敬老意識の高揚を図る。

事業内容：	区 分	行政区数/対象者数	支給金額	備考
	地域敬老事業補助金	敬老事業実施地区 100行政区 補助対象高齢者数 4,151名	9,302,000円	2,000円×77歳以上高齢者数 +10,000円×行政区数
	敬老記念品贈呈	243名	485,514円	震災の影響で地域敬老事業の実施ができない地区等の高齢者に敬老記念品(2千円)を贈呈
		送料	52,780円	
	合計		9,840,294円	

成 果： 地域敬老事業の実施により、地域住民と高齢者の交流が図られた。

2112 障がい者の社会参加や自立支援体制づくり

2112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	障害者計画・障害福祉計画策定事業	424				424
実施計画事務事業名	障害者計画・障害福祉計画策定事業					
課名	福祉課	班名	障害福祉班		3款1項2目	

目 的： 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障害福祉サービス等の提供体制及び自立支援給付等の円滑な実施を確保することを目的として策定する。

事業内容： 第4期障がい福祉計画の策定 423,240円

成 果： 第4期障がい福祉計画を策定することにより、障害者が地域で自立した生活を営むことができるよう総合的な施策の展開や充実を図ることができる。

2112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	グループホーム体験ステイ事業	38	18			20
実施計画事務事業名	知的障害者グループホーム体験ステイ事業					
課名	福祉課	班名	障害福祉班		3款1項2目	

目 的： グループホーム体験ステイの利用により、障害者が地域で自立した生活を送ることを目指す。

事業内容：	事業所名	実利用者数	利用泊数	支出額	備考
	共生園	0人	0泊	0円	
	第二ひたかみ園	1人	4泊	37,300円	
	計			37,300円	

成 果： 事業の利用により、地域での自立した生活の体験をすることができた。

2112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	在宅酸素療法者酸素濃縮器利用費助成事業	310	154			156
実施計画事務事業名	在宅酸素療法者酸素濃縮器利用費助成事業					
課名	福祉課	班名	障害福祉班		3款1項2目	

目 的： 在宅で酸素療法を実施している呼吸器機能障害3級以上の身体障害者に対し、酸素濃縮器利用にかかる電気料金の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図る。

事業内容： 対象者 25人 309,990円

成 果： 酸素濃縮器利用にかかる電気料金の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。

2112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	難聴児補聴器購入助成事業	61	20			41
実施計画事務事業名 難聴児補聴器購入助成事業						
課名		福祉課	班名		障害福祉班	3款1項2目

目的：補聴器購入等を助成することにより、耳から入る音声情報量を増やすことで難聴児の脳の発達・言語の早期習得を促すとともに、難聴児を養育する世帯の負担軽減を図る。

事業内容：		件数	支出額
		交付件数	1件 61,000円
		修理件数	0件 0円
		計	61,000円

成果：補聴器購入費等の一部助成することにより、障害（難聴）児の養育世帯負担が軽減され安定した日常生活を送ることができ福祉の向上が図られた。

2112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	障害児通所支援給付事業	62,318	46,617			15,701
実施計画事務事業名 障害児通所支援事業						
課名		福祉課	班名		障害福祉班	3款2項2目

目的：障害児の社会参加等を支援するため、在宅で介護等を受けている障害児をデイサービスに通所させ、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行うことにより、発達に応じた療育を行うことを目的とする。

事業内容：		事業名	利用者数等	支出額	備考
		障害児通所支援事業	利用者 70人	62,317,806円	

成果：放課後等デイサービスの利用により、障害児の発達に応じた療育を行うことができた。

2112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	障害者自立支援給付事業	567,002	422,893			144,109
実施計画事務事業名 サービス利用計画作成事業、居宅介護（ホームヘルパー）事業、短期入所事業、障害者グループホーム事業、療養介護給付事業、生活介護事業、施設入所支援事業、自立訓練事業						
課名		福祉課	班名		障害福祉班	3款1項2目

目的：障害（児）者に対し、在宅に係る各種のサービスを総合的に提供し、障害（児）者の福祉向上を図る。

事業内容：		事業名	利用者数等	支出額	備考
		サービス利用計画作成事業	利用者 283人	7,817,435円	
		居宅介護（ホームヘルパー）事業	利用者 78人	35,855,823円	
		短期入所事業	利用者 59人	15,698,704円	
		障害者グループホーム事業	利用者 59人	80,254,763円	
		療養介護給付事業	入院措置費 利用者 10人	30,736,810円	
		生活介護事業	利用者 117人	204,252,148円	
施設入所支援事業		施設入所支援	入所者 38人	43,720,971円	
		特定障害者特別給付費	利用者 88人	11,734,187円	
		計		55,455,158円	
自立訓練事業		自立訓練（機能・生活）	利用者 10人	4,563,901円	
		就労移行	利用者 17人	15,841,923円	
		就労継続	利用者 87人	115,238,411円	
		計		135,644,235円	
		事務費（システム改修費含む）		1,286,280円	

成果：各種サービスの提供により、障害者の生活の安定と福祉の向上が図られた。

2112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	障害者自立支援医療 (更生医療)事業	24,698	12,885			11,813
実施計画事務事業名	自立支援医療(更生医療・療養介護医療・育成医療)助成事業					
課名	福祉課	班名	障害福祉班	3款1項2目		

目的: 医療費を助成をすることにより、身体障害児・者の障害を軽減し、日常生活能力等の回復、改善を図る。

事業内容:	対象疾患等	利用者数	支出額	備考
	肢体不自由等	6人	152,418円	育成医療
	精神疾患等	435人	7,440,640円	療養介護医療、精神通院医療
	心臓、腎臓疾患等	70人	17,104,456円	更生医療

成果: 事業の実施により、障害の軽減と日常生活能力の回復・改善が図られた。

2112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	身体障害(児)者 補装具給付事業	10,624	7,967			2,657
実施計画事務事業名	補装具費支給事業					
課名	福祉課	班名	障害福祉班	3款1項2目		

目的: 障害(児)者の身体機能を補完し、又は代替し、かつ、長期間にわたり継続して使用される補装具費の支給により、障害(児)者の福祉向上を図る。

事業内容:	項目	件数	支出額	備考
身体障害者補装具給付費	交付件数	39件	5,189,982円	
	修理件数	35件	1,397,405円	
	計		6,587,387円	
身体障害児補装具給付費	交付件数	16件	3,379,880円	
	修理件数	16件	656,289円	
	計		4,036,169円	

成果: 補装具費の支給により、障害(児)者の福祉向上が図られた。

2112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	特別障害者手当等支給事業	12,278	9,208			3,070
実施計画事務事業名	特別障害者手当等支給事業					
課名	福祉課	班名	障害福祉班	3款1項2目		

目的: 重度の障害をもち常時介護を要する障害児や、重度の障害が重複しており常時介護を要する障害者等に手当を支給することにより、経済的・精神的負担の軽減を図る。

事業内容:	手当内訳	支給者数	支出額	備考
	特別障害者手当	30人	9,052,320円	
	障害児福祉手当	17人	2,885,920円	
	経過的福祉手当	2人	339,520円	
	計	49人	12,277,760円	

成果: 各手当支給により障害者の負担軽減が図られ、障害者の生活の安定に資することができた。

2112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	障害者地域生活支援事業	92,102	36,153		1,992	53,957
実施計画事務事業名	相談支援事業、地域活動支援センター事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付事業、移動支援事業、在宅重度障害者訪問入浴サービス事業、日中一時支援事業、成年後見制度事業、障害支援区分認定事務、社会参加促進事業					
課名	福祉課	班名	障害福祉班	3款1項2目		

目的：障害のある人が、その有する能力や適性に応じ自立した日常生活を送ることができるよう、各種サービスを提供し障害児者の福祉の向上を図る。

事業内容	項目	利用者数等	支出額	備考
	相談支援事業（3法人委託）	相談者数 延べ 6,973件	44,807,400円	
	地域活動支援センター事業	利用者 延べ 8,290人	13,938,986円	
	コミュニケーション支援事業	利用者 7人	115,737円	
	日常生活用具給付事業	利用者 131人	12,082,570円	ストーマ、紙おむつ外
	移動支援事業	利用者 37人	1,973,545円	
	在宅重度障害者訪問入浴サービス事業	利用者 5人	4,135,000円	
	日中一時支援事業	利用者 58人	3,324,498円	
	成年後見制度利用事業	利用者 2人	380,155円	
	障害支援区分認定事務	利用者 69人	961,110円	
	社会参加促進事業			
	うち活動支援センター利用事業	利用者 7人	5,265,500円	市外利用
	うち自動車運転免許取得・改造費助成事業	利用者 5人	433,000円	取得2件、改造3件
	うち福祉タクシー券利用助成事業	交付者数 670人	4,487,436円	補助対象外
	うち東松島市身体障害者福祉協会補助金		170,000円	補助対象外
	うち東松島市障害者総合支援協議会運営事務費		26,117円	補助対象外

成果：各種サービスを提供することにより、自立した日常生活を送ることに寄与することができた。

2112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	自殺対策緊急強化事業	937	931			6
実施計画事務事業名 自殺対策事業						
課名 福祉課						
班名 障害福祉班						
3款1項2目						

目的：震災後の心のケア対策として、アンケート調査や相談窓口の周知を実施し、要支援者を把握する。自殺対策の強化事業として、予防の啓発や研修会を実施し、直接的間接的に予防意識を高めるとともに心のケアを行なっていく。

事業内容：アンケート調査、こころのケア相談、職員等研修会、予防啓発用パンフレット作成等 936,272円

成果：地域の役職のある方に対し情報提、供または研修会を実施し、自殺予防の意識付けと、心的不安等を抱えた方々の負担の軽減の一助とすることができた。アンケート調査ハイリスク者へのフォローやこころのケア相談を実施することで、自殺ハイリスク者を相談窓口への対応につなぎ、自殺予防の一助となった。

2112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	心身障害者医療費助成事業	68,585	33,462			35,123
実施計画事務事業名 心身障害者医療費助成事業						
課名 福祉課						
班名 障害福祉班						
3款1項2目						

目的：心身障害者に医療費を助成することにより、医療機関受診の確保と医療費に係る負担の軽減を図る。

事業内容	区分	助成延件数	助成金額(円)
国民健康保険分	入院	224件	6,071,664円
	入院外	4,896件	19,975,267円
社会保険分	入院	93件	3,592,353円
	入院外	2,235件	10,776,758円
後期高齢者医療保険分	入院	404件	11,485,283円
	入院外	8,094件	15,205,672円
医療費助成 合計		15,946件	67,106,997円
事務費（システム改修費含む）			1,477,568円

成果：医療費の助成により、経済的負担が軽減され、医療の確保が図られた。

2114 家族介護の不安や負担の軽減

(単位:千円)

2114

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	介護保険対策事業	411,842				411,842
実施計画事務事業名	介護保険給付事業、要介護者認定事業、介護保険事業計画策定事業、介護予防特定高齢者施策事業(二次予防)、介護予防特定高齢者把握事業、一般高齢者運動教室事業(一次予防)、地域包括支援センター委託業務、家族介護用品支給事業、高齢者成年後見制度利用支援事業					
課名	福祉課		班名	高齢介護班		3款1項3目

目的： 介護保険の適正な運営を図るため、一般会計からの繰出し、要介護・要支援者への介護・予防サービスの提供及び低所得利用者への支援を行う。

事業内容	項目	支出額	備考
	介護給付費分繰出金	337,000千円	
	介護予防事業分繰出金	754千円	
	包括的支援事業・任意事業分繰出金	6,084千円	
	職員給与費等負担分繰出金	36,190千円	
	事務費負担分繰出金	31,814千円	

成果： 適正な介護サービスの提供が図られた。

1. 介護保険事業特別会計

(1) 介護保険給付状況

種類	件数	給付額	備考(減免額)	
訪問介護(ホームヘルプ)	3,526回	168,357,995円	居宅介護(予防)サービス	
訪問入浴介護	587回	32,599,951円		
訪問看護	2,025回	70,982,803円		
訪問リハビリテーション	523回	15,492,700円		
通所介護(デイサービス)	8,239回	578,377,134円		
通所リハビリテーション	1,446回	87,453,739円		
福祉用具貸与	6,081件	75,352,335円		
短期入所生活介護(ショートステイ)	1,794回	144,984,657円		
短期入所療養介護(老健)	181回	11,778,673円		
居宅療養管理指導	2,460回	13,208,782円		
特定施設入所者生活介護	267人	32,008,646円		
認知症対応型通所介護	463人	38,176,157円		地域密着型サービス
小規模多機能型居宅介護	120人	18,590,999円		
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	594人	142,791,437円	施設介護サービス	
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	1,359人	342,017,906円		
介護老人保健施設	2,026人	549,328,734円		
介護療養型医療施設	29人	10,808,152円		
特定入所者介護	2,947件	95,141,492円		
居宅介護支援	12,925件	136,889,491円		
現物給付計		2,564,341,783円		
福祉用具購入	116件	4,243,117円		
住宅改修費	119件	9,398,664円		
高額介護サービス費	2,587件	25,712,525円		
高額医療合算介護サービス費	82件	1,227,176円		
償還給付計		40,581,482円		
審査支払手数料	44,142件	2,512,652円		
合計		2,607,435,917円		

(2) 介護予防事業状況

1) 特定高齢者施策事業

基本チェックリストによる特定高齢者の把握(H26.1実施70~89歳へ配付) 対象者5,486人 回答4,315人

①特定高齢者決定者数:3,476人 ※プログラム別内訳(重複あり)

区分	運動器機能向上	栄養改善	口腔機能	閉じこもり	認知症	うつ予防
人数	1,268人	702人	1,086人	652人	2,154人	1,555人

③通所型介護予防事業

区分	教室数	のべ実施回数	実人員	延べ人員	支出額
運動器機能向上事業	2教室	22回	36人	296人	2,067,120円

2) 一般高齢者施策事業

区分	教室数	のべ実施回数	実人員	延べ人員	支出額
高齢者一般運動教室	3教室	30回	63人	498人	1,393,200円
高齢者転倒予防教室	2教室	20回	37人	278人	682,560円
区分	団体数	開催回数	延べ参加者		
老人クラブ	11団体	16回	304人		
高齢者運動教室自主団体	1団体	2回	51人		
その他団体(サロン等)	27団体	41回	637人		

(3) 包括的支援事業・任意事業状況

1) 総合相談事業

地域包括支援センター 相談件数：700件
内訳

権利擁護	虐待(疑いを含む)	介護保険	高齢者一般	福祉	その他
7人	6人	334人	40人	41人	272人

2) 任意事業

区分	実施回数	延べ参加者	支出額
認知症サポーター養成講座	16	540人	44,200円

区分	支給人員	利用枚数	支出額
家族介護用品支給事業	208	1,750人	4,375,000円

区分	利用人数	支出額
成年後見制度利用支援事業	2人	15,310円

2120 安心して子どもを産み育てることができる環境づくり

2122 乳幼児保育・幼児教育の充実

2122

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	児童保育事業	485,485	61,555		80,231	343,699
実施計画事務事業名	保育所管理運営事業、延長保育事業					
課名	子育て支援課	班名	保育班	3款2項4目		

目的： 家庭において日中保育することができない児童を、保護者に代わって保育することにより、児童の心身の健全な発達を図る。また、保育所の有する専門的機能を地域のために活用し、入所児童と地域住民の福祉の向上を図る。

事業内容： ○保育所入所状況 (平成27年3月末現在)

保育所名	定員	入所人員	備考
矢本東保育所	120人	120人	
大曲保育所	60人	83人	
赤井北保育所	60人	82人	
赤井南保育所	70人	66人	
大塩保育所	60人	61人	
小野保育所	60人	72人	
広域入所	—	22人	
計	430人	506人	

○特別保育事業実施状況

延長保育実施施設 矢本東保育所、大曲保育所、赤井南保育所、小野保育所

障害児保育実施施設 全施設

乳児保育実施施設 矢本東保育所、赤井北保育所、大塩保育所、小野保育所

○世代間交流事業及び異年齢児交流事業

運動会・夏祭り・芋煮会・豆まき会等を地域の高齢者や学童を招き、実施した。

成果： 保育に欠ける児童の保育を行うことにより、児童福祉の向上及び仕事と家庭生活の両立を容易にするとともに、安心して子育てができる保育運営に努めた。

2122

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	私立認可保育園運営費助成事業	100,426	61,683		12,484	26,259
実施計画事務事業名 私立認可保育園運営費助成事業						
課名	子育て支援課	班名	保育班	3款2項4目		

目的： 家庭において日中保育することができない児童を、保護者に代わって保育することにより、児童の心身の健全な発達を図るため、私立認可保育所に対し運営費の補助を行うもの。

事業内容： ○保育所入所状況 (平成27年3月末現在)

保育所名	定員	入所人員	備考
矢本西保育園	60人	95人	

○特別保育事業実施状況

延長保育、障害児保育、乳児保育事業

成果： 保育に欠ける児童の保育を行うことにより、児童福祉の向上及び仕事と家庭生活の両立を容易にするとともに、安心して子育てができる保育運営に寄与した。

2123 子育て支援体制づくり

2123

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	児童虐待・DV防止事業	6,279	945			5,334
実施計画事務事業名 児童虐待・DV防止事業、施設入所支援事業						
課名	子育て支援課	班名	子育て支援班	3款2項1目	3款2項3目	

目的： 健全な子育て支援体制づくりのため、悩みや問題を抱える子育て世帯、または家庭内で児童虐待やDV被害を受けている方について相談員等による支援を行うことにより、健全な児童養育や家庭環境づくりを行う。

事業内容： ・虐待の通告対応、相談等要保護児童の支援を行うため、関係機関との連携による養育者への相談支援業務
児童虐待相談支援件数 97件 DV相談件数 11件
・児童相談所、学校関係者を含めた検討会議の開催及び支援者向け研修会の開催
検討会議実施回数 15回 研修会 6回開催 参加210人
・施設入所支援件数 2件

成果： 関係機関と連携し養育者・相談者への支援に努めた。

2123

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	低年齢児保育施設助成事業	2,314	1,156			1,158
実施計画事務事業名 低年齢児保育施設・事業所内保育施設助成事業						
課名	子育て支援課	班名	保育班	3款2項4目		

目的： 市内の認可外保育施設に通う4歳未満児の心身の健全な育成を支援するため、児童の保育に関する経費の一部を保育実施施設に補助することにより児童育成環境を整える。

事業内容： ・助成施設： GENKIっこ保育園
・助成対象延人数：年間 249人
・助成金内訳：3歳未満児 月額9,550円×228人
3歳児 月額6,466円×21人

成果： 認可外保育施設に入所する、低年齢児童の心身の健全な発達に寄与した。

2123

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	ファミリーサポートセンター事業	1,219	831			388
実施計画事務事業名 ファミリーサポートセンター事業						
課名	子育て支援課	班名	保育班		3款2項1目	

目的： 子育ての援助を必要とする保護者と子育てを援助してくれる人の双方の会員募集登録を行い、地域の中で互いに支えあう子育てのしやすい環境を整える。

事業内容： ・事業広報により、制度の周知と会員の募集を行い会員の増加を図った。

登録者数：利用会員156人 協力会員25人 両方会員39人 登録会員合計 220人

年間利用回数：84件

・安全な保育を実施するため、協力会員の講習会を実施した。

成果： 地域の中での子育て環境を整えることにより、子育て家庭への支援を行った。

2123

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	放課後児童保育事業	49,482	21,092		8,258	20,132
実施計画事務事業名 放課後児童保育事業						
課名	子育て支援課	班名	保育班		3款2項5目	

目的： 保護者が、就労等により昼間家庭にいない小学校1～3年生の児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供する児童学級を開き、児童の健全な育成を図る。

(平成27年3月末現在)

事業内容：	学級名(学校名)	入級人数	開設日数
	サルビア学級 (矢本東小)	84人	291日
	さくら学級 (矢本西小)	49人	291日
	くろまつ学級 (大曲小)	44人	289日
	ひまわり学級 (赤井南小)	36人	290日
	いちご学級 (赤井小)	20人	291日
	あおぞら学級 (大塩小)	27人	291日
	鳴瀬桜華小放課後児童クラブ	34人	290日
	野蒜小放課後児童クラブ	26人	291日
	計	320人	2,324日

成果： 放課後児童学級の開設により、小学校低学年の留守家庭児童の安全と健全育成に寄与した。

2123

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	子育て支援センター事業	10,436	7,082			3,354
実施計画事務事業名 子育て支援センター事業						
課名	子育て支援課	班名	保育班		3款2項6目	

目的： 子育て家庭やこれから親になる方の育児不安の解消や相談支援、情報等を提供することにより、安心して子どもを生み育てられる育児支援を図る。

事業内容：○矢本子育て支援センター（ほっとふる）

利用者数（延人数）11,936人 内子ども6,290人
 相談件数 260件（内訳） 電話 21件、来所 238件、訪問 1件
 子育てサークル訪問支援 1回
 機関紙発行 年12回（鳴瀬子育て支援センター合同）
 講座、イベント 59回 子育て講座ほか

○鳴瀬子育て支援センター（あいあい）

利用者数（延人数）2,705人 内子ども1,454人
 相談件数 43件（内訳） 電話 0件 来所 43件
 講座、イベント 47回 子育て講座ほか

成 果： 各種事業により、育児不安の解消など子育て家庭に対する支援を行った。

2123

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	児童手当支給事業	645,095	446,930			198,165
実施計画事務事業名 児童手当支給事業						
課名	子育て支援課	班名	子育て支援班	3款2項2目		

目的： 国・県・市が費用を負担し、児童を養育する保護者に児童手当を支給することにより、児童の健全育成を推進する。

支給状況	区分	延べ児童数	助成金額	備考
	3才未満被用者	7,242人	108,630,000円	支給月額
	〃 非被用者	2,586人	38,790,000円	3歳未満 15,000円
	小学校修了前被用者	25,523人	271,225,000円	3歳以上中学校修了前
	〃 非被用者	8,629人	93,095,000円	第1子第2子 10,000円
	中学校修了前被用者・非被用者	12,534人	125,340,000円	第3子 15,000円
	施設入所児童（里親）	107人	1,080,000円	特例給付 5,000円
	特例給付	1,387人	6,935,000円	
	合計	58,008人	645,095,000円	

成 果： 中学校修了前までの児童を養育している保護者に児童手当を支給することにより、児童の健全育成に寄与した。

2123

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	児童扶養手当支給事業	228,781	76,843			151,938
実施計画事務事業名 児童扶養手当支給事業						
課名	子育て支援課	班名	子育て支援班	3款2項2目		

目的： 母子父子家庭等で児童が養育される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図ること。

事業内容： 母子父子家庭等で児童を養育している家庭に対し、所得に応じて月額9,680円から41,020円の手当を支給するもの。対象者数478名（H27年3月末）

成 果： 母子父子家庭等で児童を養育している家庭の生活の安定と、父親又は母親及び養育者の自立及び児童の健全育成に寄与した。

2123

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	高等技能訓練促進事業	5,131	3,847			1,284
実施計画事務事業名 高等技能訓練促進事業						
課名	子育て支援課	班名	子育て支援班	3款2項3目		

目的： 母子父子家庭で児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、就職の際有利で、かつ、生活の安定に資する資格の取得を支援するもの。

事業内容： 母子父子家庭で児童を養育している家庭の父母が、市長が定める資格を取得する為に2年以上養成機関に通う場合高等技能訓練促進費を支給するもの。

成果： 5名の母子家庭の母へ支援を実施し、生活の安定と自立の促進に寄与した。(修業に係る資格：看護師4名、保育士1名)

2123

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	母子・父子家庭医療費助成事業	9,772	4,885			4,887
実施計画事務事業名 母子父子医療費助成事業						
課名	子育て支援課	班名	子育て支援班	3款2項3目		

目的： 母子父子家庭に対し、医療費の助成を行い、負担軽減による生活の安定を図る。

区分	助成延件数	助成金額
国民健康保険	1,246件	3,570,232円
被用者保険(被保険者)	1,402件	4,807,753円
被用者保険(被扶養者)	612件	1,393,350円
合計	3,395件	9,771,335円
事務経費(消耗品費等)		32,465円

成果： 母子父子家庭の生活の安定と福祉の増進に寄与した。

2123

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	子ども医療費助成事業	148,377	15,771	80,000		52,606
実施計画事務事業名 子ども医療費助成事業						
課名	子育て支援課	班名	子育て支援班	3款2項1目		

目的： 乳幼児及び子どもの医療費を助成し、医療を確保することにより、生活の安定と福祉の増進を図る。

助成状況： ○子ども医療費

区分	助成延件数	助成金額(円)
社会保険分3歳未満児(補助対象)	入院	85件 3,725,563円
	入院外	14,782件 20,375,764円
〃 3～6歳児(補助対象)	入院	52件 2,387,497円
〃 3～15歳児	入院外	51,842件 89,574,365円
〃 7～15歳児	入院	74件 4,170,619円
合計	66,835件	120,233,808円

区 分		助成延件数	助成金額
国保分 3歳未満児(補助対象)	入院	22件	1,057,052円
	入院外	2,800件	3,757,724円
" 3～6歳児(補助対象)	入院	7件	239,523円
	入院外	11,218件	19,531,138円
" 7～15歳児	入院	16件	907,757円
合 計		14,063件	25,493,194円

事務経費(消耗品費等)		5,023円
-------------	--	--------

成 果： 医療費の助成により、経済的負担が軽減され、医療の確保に寄与した。

2123

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	子育て世帯臨時特例給付金事業	50,499	50,499	0	0	0
実施計画事務事業名	子育て世帯臨時特例給付金事業					
課 名	子育て支援課	班 名	子育て支援班	3款2項7目		

目 的： 平成26年4月からの消費税率の引き上げに際し、子育て世帯臨時特例給付金を支給することにより、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る。

事業内容： 【支給対象者】平成26年1月分の児童手当・特例給付受給者(所得制限あり)
【対象児童】支給対象者の平成26年1月分の児童手当・特例給付の対象となる児童(ただし、臨時福祉給付金の対象となる児童及び生活保護制度の被保護者にあたる児童は対象外)
【支給額】対象児童1人につき10,000円
【支給総額】48,520,000円(4,852人×10,000円)

成 果： 子育て世帯臨時特例給付金を支給することにより、子育て世帯の家計への負担を緩和することができた。

2130 安心して生活できる環境づくり 2131 地域社会で支え合う仕組みづくり

2131

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	社会福祉協議会助成事業	34,541				34,541
実施計画事務事業名	社会福祉協議会助成事業					
課 名	福祉課	班 名	福祉総務班	3款1項1目		

目 的： 社会福祉協議会が、地域福祉の担い手として活発な事業活動を行えるよう、安定した経営基盤を維持できるようにする。

事業内容：	項 目	支出額
	東松島市社会福祉協議会補助金	34,540,434円

成 果： 社会福祉協議会の事業活動を通じ、地域福祉活動の推進が図られた。

2131

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	民生委員児童委員活動支援事業	5,618	40			5,578
実施計画事務事業名 民生委員児童委員活動支援事業						
課名	福祉課	班名	福祉総務班		3款1項1目	

目的： 民生委員・児童委員の資質を高め、地域住民の生活課題に対する支援活動が適切かつ円滑に行えるようにする。

事業内容	項目	支出額
	民生委員推薦会(2回開催)	55,000円
	東松島市民生委員児童委員協議会補助金	5,562,843円

成果： 民生委員・児童委員の活動が円滑に行われた。

2131

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	福祉団体助成事業	631				631
実施計画事務事業名 福祉団体助成事業						
課名	福祉課	班名	福祉総務班		3款1項1目	

目的： 各福祉関係団体の運営を支援し、社会福祉の向上に寄与する活動を活発に行えるようにする。

事業内容	項目	支出額
	石巻市保護司会負担金	125,174円
	東松島市遺族会補助金	229,000円
	東松島市戦没者追悼事業助成金	150,000円
	社会を明るくする運動活動費助成金	80,000円
	東松島地区更生保護女性会補助金	46,000円

成果： 福祉関係団体の活動が円滑に行われ、社会福祉の向上が図られた。

2132

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	災害時避難行動要支援者情報登録事業	1,484				1,484
実施計画事務事業名 災害時避難行動要支援者情報登録事業						
課名	福祉課	班名	福祉総務班		3款1項1目	

目的： 災害時に地域の支援を必要とする方の情報を、地域団体等に提供し、地域における避難支援体制づくりを進める。

事業内容： ①市から情報登録対象者への制度案内・申請書の送付する。
 ②情報登録同意者から市へ登録申請書の提出。
 ③市で対象者情報を名簿にし、地域団体(自主防災組織等)へ情報提供を行う。
 (参考)情報登録者数：1,650人

成果： 災害時の支援体制の整備のほか、平常時の地域における見守り支援にも活かされ、地域の連帯の醸成も育まれた。

2132

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	臨時福祉給付金給付事業	88,795	97,070			△ 8,275
実施計画事務事業名 臨時福祉給付金給付事業						
課名	福祉課	班名	福祉総務班	3款1項1目		

目的： 消費税率の引き上げによる影響を緩和するため、低所得者に対して、暫定的・臨時的な措置として、給付金を支給する。

事業内容：	支給対象者	平成26年度分の市民税(均等割)が課税されていない方(ただし、課税者の扶養の方、生活保護受給者等を除く)
	支給額	支給対象者1人につき1万円。さらに、年金・手当等を受給している方は5千円を加算。
	支給者数	5,665人(加算あり:3,113人、加算なし:2,552人)

成果： 支給対象となる方へ給付金を支給することにより、生活支援の一助となる。

2132

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	宮城県北部連続地震災害援護資金償還業務	655			178	477
実施計画事務事業名 宮城県北部連続地震災害援護資金償還業務						
課名	福祉課	班名	福祉総務班	12款1項2目		

目的： 宮城県北部連続地震の被災者に貸付した災害援護資金の円滑な回収を図り、適切な債権管理を行う。

項目	人数	金額	備考
県償還額内訳(元金)	2人	654,491円	
借受人返済額内訳(元利)	2人	178,000円	

(参考)

貸付実行状況 22名に対して総額52,100千円の貸付を行う。(うち完済者18名)

状況： 未償還者(4名)に対して、収納対策課との連携・協力を図りながら、債権回収に努める。

2132

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	生活保護事業	434,055	303,409		3,342	127,304
実施計画事務事業名 生活保護事業						
課名	福祉課	班名	生活保護班	3款3項2目		

目的： 法に基づき、生活困窮者に対し基準に従って最低限度の生活を保障し、自立の助長を図る。

事業内容： ・生活困窮者及び世帯に対して各種扶助(金銭、現物)を給付した。
・ケースワーカーによる訪問及び指導助言、生活相談等を行った。

成果： 平成26年4月1日現在：被保護世帯数 171世帯、被保護人員 224人、保護率 5.60%
平成27年3月31日現在：被保護世帯数 196世帯、被保護人員 251人、保護率 6.28%

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	生活困窮者自立促進支援モデル委託事業	14,976	14,975			1
実施計画事務事業名 生活困窮者自立促進支援モデル委託事業						
課名	福祉課	班名	生活保護班	3款3項1目		

目的：生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、包括的かつ継続的な相談支援等を行い、自立・就労支援等の体制を構築する。

事業内容：相談受付件数：114件

スクリーニング結果	件数
情報提供、相談対応のみ	57件
他制度、他機関へつなぎ	50件
本人未同意、同意に向けて取り組む	5件
プラン策定	2件
計	114件

成果：市社会福祉協議会へ委託し、専用相談窓口を開設、相談支援員による訪問を含め、生活困窮者の自立に関する問題についての相談、助言を行い、生活困窮者に対する相談体制の充実が図られた。

2000 愛 健康で心豊かに生活できるまちをつくる

2200 心と体の健康をまもるまち

2210 健康を支える体制づくり

2211 自主的な健康管理の意識づくり

2211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	献血推進事業	340	113			227
実施計画事務事業名 献血推進事業						
課名	健康推進課	班名	健康推進班	4款1項1目		

目的：安定的な血液量確保のため、より多くの献血協力者を募る。

事業内容：宮城県赤十字血液センターが実施する献血の広報啓発と協力者へ記念品を配付し、献血の推進を図った。

【平成26年度献血目標達成率】

種別	献血目標	献血実績	目標達成率
200ml	82人	21人	25.6%
400ml	659人	910人	138.1%
計	741人	931人	125.6%

成果：献血事業においては、特に400mlの献血協力者の確保が重要とされております。今年度においては、幅広い周知により400mlの目標達成率を大きく上回り血液量の確保が図られた。

2211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	健康増進センター運営事業	77,665	33,000			44,665
実施計画事務事業名 健康増進センター運営事業						
課名	健康推進課	班名	健康推進班	4款1項6目		

目的：市民の生涯を通じた健康・体力づくりの推進、矢本駅前周辺の活性化を図る。

事業内容： 東松島市矢本駅前西地区複合施設の適正な運営と利用増進のため、施設維持管理計画による施設管理を行い、市民の健康、体力の維持増進、リハビリ等を目的とした指導助言と施設利用の促進に向けて事業を実施した。
施設利用促進のためのキャンペーン活動とPR活動
幼稚園、保育所などの団体利用の促進
健康相談事業
設備機器及びトレーニング機器の維持管理

成果： 市民が楽しみながら健康・体力づくりができ、交流が促進された。
健康増進センター全館入場者 119,363人

2212 健康づくり活動の推進

2212

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	未熟児養育支援事業	2,362	1,207	0	753	402
実施計画事務事業名		未熟児養育支援事業				
課名	子育て支援課	班名	子育て支援班		3款2項1目	

目的： 身体の発育が未熟なまま生まれ、入院養育を必要とする未熟児に対して、指定養育医療機関において養育に必要な医療の給付を行うことにより、福祉の増進を図る。

事業内容： 入院治療を必要とする乳児に対して、その治療に必要な医療費の一部を公費で負担する制度
【利用対象】 市内に居住する出生時体重が2,000g以下等で、身体の発育が未熟なまま出生し、医師が入院養育を必要と認めた未熟児が対象
【給付内容】 保険適用後の患者負担額及び入院時食事療養費の患者負担額
【給付件数】 12件

成果： 未熟児の保護者の生活の安定と福祉の増進に寄与した。

2212

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	保健相談センター維持管理事業	4,062				4,062
実施計画事務事業名		保健相談センター維持管理事業				
課名	健康推進課	班名	健康推進班		4款1項1目	

目的： 市民の保健の向上を図るため、施設の良い維持管理に努め、市民の健康維持と健康増進の充実に努める。

事業内容： 保健相談センターにおいて実施される保健指導、健康診査、各種疾病予防事業について、市民の保健相談センター利用と利便性を向上するため施設の維持管理に努めた。

成果： 保健相談センターの良い維持管理に努め、施設の有効活用を図ることができた。

2212

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	食育推進事業	147				147
実施計画事務事業名		食育推進事業				
課名	健康推進課	班名	健康指導班		4款1項2目	

目的： 食に関する知識や食品を選択する能力を習得し、よい食生活を実践できるようにする。

事業内容： [地域における食育普及啓発事業] 講話や調理実習を通じて食の啓発を実施した。

ライフステージ	回数	人数
母子	15回	661人
成人	3回	318人
高齢	29回	489人
合計	47回	1,468人

[食生活改善推進委員会の育成及び活動支援] 会員による地域での伝達講習等を通じての食の啓発を実施した。

ライフステージ	回数	延べ人数
母子	6回	163人
成人	18回	239人
高齢	3回	63人
全年齢	2回	410人
合計	29回	875人

[保育所における食育講座] 野菜を食べよう箸のマナー等のテーマで児童及び保護者へ啓発普及を行った。

	回数	延べ人数
食育講座	32回	1,564人

[個別支援] 食生活の改善が必要な方や相談希望者等に対し、訪問や面談等の個別支援を行った。

ライフステージ	実人数	延べ人数
母子	49人	69人

成果： 前年と比較し、普及啓発の回数、人数の実績が大幅に増加した。特に次世代を担う乳幼児期での啓発、個別支援を多く実施することができ、その親である青・壮年期への生活習慣病予防を含めた食育普及啓発を行うことができた。

2212

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	母子保健事業	42,985				42,985
実施計画事務事業名	妊婦支援事業、乳幼児健康診査事業（4か月児、2歳6か月児等）、幼児健康診査事業（1歳6か月児、3歳児） 発達発育支援事業					
課名	健康推進課	班名	健康指導班		4款1項3目	

目的： 母性及び乳幼児の健康の保持と増進を図る。

事業内容： 妊娠、出産、育児等知識の普及、母子健康手帳の交付、妊産婦、乳幼児に対する健康診査及び保健指導等を行った。

【健康診査】

妊婦健康診査(14回分)	年間	受診者延人数	3,924人
乳児一般健康診査	年間	受診者数	581人
4か月児健康診査	年間12回	〃	307人
1歳6か月児健康診査	年間12回	〃	324人
2歳6か月児歯科健康診査	年間12回	〃	309人
3歳児健康診査	年間12回	〃	318人

【健康相談】

妊産婦・子供の健康相談	年間12回	相談延人数	330人
7か月児健康相談	年間12回	相談者数	252人
10か月児健康相談	年間12回	〃	273人

【母子健康手帳交付】

母子健康手帳交付(随時)	年間	交付件数	339件
--------------	----	------	------

【保健指導】

妊産婦訪問指導	年間	延人数	838件
新生児訪問指導	年間	〃	421件
乳幼児、学童、思春期訪問指導	年間	〃	1,562件

*保健指導については、訪問、面接、電話を含む

成 果： 妊娠期から各種母子保健サービスを提供することで、子どもの発達を促し保護者の育児不安の軽減が図る機会となり、心身ともに健全に育つための支援が推進された。

2212

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	生活習慣病予防対策事業	1,160	171			989
実施計画事務事業名 健康づくり普及啓発事業、成人健診、保健指導事業、被災者健康支援事業						
課名		健康推進課	班名	健康指導班		4款1項2目

目的： 市民の健康保持増進のため、健康づくりの意識を高め、生活習慣病の発症と重症化予防を図る。健康増進法に基づいた今後10年間の健康づくりの指針となる健康増進計画に沿って、健康づくりの増進を図る。

事業内容： ①生活習慣病予防や、健康増進のための各種健康教育、相談事業を実施した。

		開催回数	参加人員(延)
健康教育	生活習慣病予防一般	27回	590人
	震災関連	27回	370人
	合計	54回	960人
健康相談	生活習慣病予防一般	87回	1,396人
	重症化予防	177回	303人
	震災関連	62回	94人
	合計	326回	1,793人

*健康相談については、訪問、面接、電話を含む

②各関係機関に計画書を配布。また、概要版を各世帯に配布し本市における健康課題や今後の健康づくりの方針、具体的な取り組みについて周知した。

成 果： 正しい知識の普及や個々の生活習慣を振り返る機会を提供し、自ら主体的な健康管理が実践でき、健康保持増進や生活習慣病の予防に寄与した。
本編及び概要版を配布することで、関係機関や多くの市民に計画が周知され、健康づくり増進の具現化が図られている。

2213 疾病の早期発見の推進

2213

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	各種検診事業	55,900	4,574			51,326
実施計画事務事業名 健康診査事業、各種検診事業、がん検診事業、その他検診事業						
課名		健康推進課	班名	健康推進班		4款1項2目

目的： 市民の健康維持、増進を図るための、各種検診を実施する。健康診査による早期発見・早期治療を促し、重症化の予防と健康増進を図る。(健康増進法及び感染症法等に基づき実施)

事業内容： 各種検診を実施し、疾病の早期発見、治療に努める。

検診名	対象者	受診者数	要精密検査者数	がん発見者数
胃がん検診	19歳以上の方	3,086人	205人	6人
結核・肺がん検診	40歳以上の方	5,399人	294人	1人
大腸がん検診	19歳以上の方	4,946人	303人	6人
前立腺がん検診	50歳以上の男性	1,573人	92人	7人
子宮頸がん検診	19歳以上の女性	3,273人	40人	0人
乳がん検診	19歳以上の女性	1,728人	58人	0人
合計		20,005人	992人	20人

検 診 名	対 象 者	受診者数	要指導者数	要精密検査者数
健康診査(循環器健診)	19歳～39歳の方	398人	※ 79人	—
骨密度検診	30・35・40・45・50・55・60・65・70歳の女性	211人	104人	22人
肝炎ウイルス検査	40歳以上の方(過去未受診)	250人	—	B型 4名、C型 3名
脳ドック	48・53歳の方	97人	—	※ 25人
歯周疾患検診	40・50・60・70歳の方	41人	5人	32人
合 計		997人	109人	165人

※健康診査においては、保健指導対象者に該当したものを要指導者とした。脳ドックにおいては、有所見者と診断されたものを要精密検査者とした。

成 果： 生活習慣病の早期発見・早期治療が促され、重症化の予防が図られた。

2220 安心して利用できる地域医療の仕組みづくり

2221 地域ニーズに応じた医療体制づくり

2221

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
衛 生 費	公立深谷病院企業団企業債償還負担金	48,540				48,540
実施計画事務事業名	公立深谷病院企業団企業債償還事業					
課 名	健康推進課		班 名	健康推進班		4款1項1目

目 的： 平成19年3月を以て、公立深谷病院企業団が解散した事に伴い企業団において借り入れた企業債に関して東北財務局の外3機関に対し、構成団体である東松島市と石巻市において債務承継により償還を行う。

事業内容： 企業債 全体元金、利子 2,880,298千円
うち、東松島市負担額 864,090千円 (平成40年度償還終了見込み)

成 果： 公立深谷病院企業債の年次償還に対し負担割合(東松島市30%)分を石巻市に負担金として支出。

2221

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
衛 生 費	予 防 接 種 事 業	106,701				106,701
実施計画事務事業名	予防接種事業(定期)、インフルエンザ予防接種事業、肺炎球菌ワクチン予防接種					
課 名	健康推進課		班 名	健康推進班		4款1項2目

目 的： 予防接種法及び感染症法に基づき、感染症の発生、まん延を防止するため予防接種を実施し、市民の健康保持と免疫水準を高める。

事業内容： 乳幼児及び市内児童・生徒、65歳以上の市民に対する予防接種事業。

● 実施延人員

予防接種名	1人あたりの接種回数	対象者数	接種者数
BCG	生後3月～12月で1回	339人	302人
不活化ポリオ(急性灰白髄炎)	生後3月～90月で4回	前年度以前の対象者	延べ145人
四種混合	生後3月～90月で4回	延べ1,315人	延べ1,248人
三種混合	生後3月～90月で4回	前年度以前の対象者	延べ80人
日本脳炎(第1期)	生後6月～90月で3回	延べ987人	延べ1,081人
日本脳炎(第2期)	9歳～13歳・特例対象者に1回	443人	224人
麻しん風しん混合(第1期)	生後12月～24月で1回	302人	295人
麻しん風しん混合(第2期)	幼稚園・保育所年長学年相当時に1回	319人	286人
風しん単独		希望者のみ	0
麻しん単独		希望者のみ	0
二種混合	11歳～13歳で1回	407人	288人
子宮頸がん予防ワクチン	小学6年～高校1年で3回(女子のみ)	延べ594人	延べ10人

ヒブワクチン	生後2月～60月で1～4回	延べ1,340人	延べ1,267人
小児用肺炎球菌ワクチン	生後2月～60月で1～4回	延べ1,340人	延べ1,247人
水痘ワクチン	生後12月～36月で2回	延べ2,084人	延べ692人
インフルエンザ(65歳以上)	65歳以上で年1回	10,169人	6,363人
高齢者肺炎球菌ワクチン	65歳以上で1回のみ助成	10,169人	809人

※子宮頸がん予防ワクチンについては、平成25年から積極的勧奨を中止。
 ※接種者数のうち、接種時の対象年齢と接種履歴により接種回数異なるものについては延べ人数とした。

成 果： 予防接種対象者に、個別通知、市報等で接種を促す共に安定的な接種機会の確保を図ることで、感染症の予防が図られた。

2222 夜間や休日、救急における医療体制づくり

2222

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	救急医療体制(休日夜間診療・病院群輪番制等)整備事業	21,138				21,138
実施計画事務事業名 救急医療体制(休日夜間診療)整備事業						
課名	健康推進課	班名	健康推進班		4款1項1目	

目 的： 石巻地域医療圏の休日又は、夜間における救急患者の医療を確保することを目的とする。

事業内容： 休日・夜間における急病患者の医療確保。

(1) 在宅当番医制事業(桃生郡医師会)

当番延日数 66日 延患者数 1,373人

(2) 病院群輪番制事業

当番延日数 1,308日 延患者数 5,106人

(内訳) 石巻赤十字病院 436日 4,119人

石巻市立牡鹿病院 129日 2人

女川町地域医療センター 141日 2人

齋藤病院 174日 31人

真壁病院 158日 448人

仙石病院 270日 504人

(3) 松島病院昼夜間休日診療負担金 延患者数 92人

成 果： 休日、夜間における救急患者の医療体制の確保が図られた。

2222

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	救急医療体制(石巻赤十字病院救命救急センター運営費助成)運営事業	19,524				19,524
実施計画事務事業名 救急医療体制(石巻赤十字病院救命救急センター運営費助成)事業						
課名	健康推進課	班名	健康推進班		4款1項1目	

目 的： 休日や夜間における市民の救命救急医療を確保するため、石巻赤十字病院救命救急センターにおける高次救急医療体制の運営費について助成を行う。

事業内容： 石巻赤十字病院救命救急センター運営費助成金

成 果： 休日や夜間における高次救急医療を必要とする市民について、救命救急医療体制の確保が図られた。

2223 医療保険制度の円滑な運用

2223

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	国民健康保険特別会計繰出金	643,805	214,483			429,322
実施計画事務事業名 国民健康保険特別会計繰出金事業						
課名	市民課	班名	保険年金班		3款1項1目	

目的： 国民健康保険特別会計の健全運営を図るため、一般会計から繰り出しする。

事業内容	項目	支出額	備考
	保険基盤安定分	285,978千円	
	財政安定化支援分	288,478千円	
	事務人件費等分	51,395千円	
	出産育児一時金分	17,373千円	
	乳幼児医療公費負担分	581千円	

成果： 国民健康保険特別会計の財政安定に寄与した。

国民健康保険特別会計

国民健康保険給付状況

(単位:人、件、千円)

区分	一般被保険者	退職被保険者	計	
対象者数	11,479	416	11,895	
療養給付	件数	197,417	8,459	205,876
	金額	2,919,986	134,226	3,054,212
療養費	件数	4,719	209	4,928
	金額	26,621	1,206	27,827
計	件数	202,136	8,668	210,804
	金額	2,946,607	135,432	3,082,039
高額療養費	246,469	14,085	260,554	
出産育児一時金	25,932	0	25,932	
葬祭費	2,800	0	2,800	
合計	件数	202,136	8,668	210,804
	金額	3,221,808	149,517	3,371,325
	(内免除分)	(86,315)	(7,845)	(94,160)
1人当り給付額(円)	280,670	359,416	283,424	

2223

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
保健事業費	特定健康診査等事業	21,700	11,208			10,492
実施計画事務事業名 特定健康診査及び特定保健指導事業						
課名	市民課	班名	保険年金班		8款1項3目	

目的： 高齢者医療確保法に基づき内臓脂肪型肥満に着目し特定健康診査を実施、その要因となっている生活習慣病を改善するための特定保健指導を実施した。

事業内容	内容	対象者	実施人数	受診率
	特定健康診査	8,756人	3,045人	34.8%
	特定保健指導	509人	260人	51.1%

成果： 生活習慣を見直す機会となり、行動変容につなげることができた。

2223

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	後期高齢者医療特別会計繰出金	102,607	66,965			35,642
実施計画事務事業名 後期高齢者医療特別会計繰出金						
課名	市民課	班名	保険年金班		3款1項5目	

目的： 後期高齢者医療特別会計の運営のため、一般会計から繰り出しする。

事業内容：	項目	支出額	備考
	保険基盤安定分	89,287千円	
	事務費負担金分	13,320千円	

成果： 後期高齢者医療特別会計の財政安定に寄与した。

2223

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	宮城県後期高齢者医療広域連合負担金	343,896				343,896
実施計画事務事業名 宮城県後期高齢者医療広域連合負担金						
課名	市民課	班名	保険年金班		3款1項5目	

目的： 宮城県後期高齢者医療広域連合会計の運営のため、一般会計から負担金として支出した。

事業内容：	項目	支出額	備考
	医療給付費負担金	331,133千円	
	共通経費負担金	12,763千円	

成果： 医療費の給付により高齢者福祉の向上が図られた。

後期高齢者医療特別会計

	被保険者数
平成21年3月31日現在	4,789人
平成22年3月31日現在	4,926人
平成23年3月31日現在	4,683人
平成24年3月31日現在	4,692人
平成25年3月31日現在	4,849人
平成26年3月31日現在	4,910人
平成27年3月31日現在	5,008人

3000 快 快適な暮らしのまちをつくる

3100 自然と調和した機能的なまち

3110 計画的な土地利用の推進

3112 計画に基づいた均衡ある土地利用の推進

3112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
土木費	都市計画区域及び用途区分調整(土地利用調整)事業	1,046				1,046
実施計画事務事業名	土地利用調整事業					
課名	復興都市計画課	班名	都市計画班		8款4項1目	

目的: 土地利用が計画されている区域について、土地利用計画との調整を行い、住みやすいまちにする。

事業内容:

項目	事業内容	執行額(千円)
都市計画審議会による審議及び意見聴取	(第1回議事案件) H26. 5. 27 ・東松島市復興整備計画について(報告) ・石巻広域都市計画特別用途地区の変更について(報告) ・石巻広域都市計画土地地区画整理事業(大曲浜)について(報告) ・石巻広域都市計画道路(仮称大曲浜線)の追加について(報告) ・石巻広域都市計画公園(2. 2. 101玉造公園及び2. 2. 109大曲浜公園)の変更について(報告) (第2回議事案件) H26. 8. 18 ・石巻広域都市計画下水道(流域関連公共下水道)の変更について(報告) ・石巻広域都市計画一団地の津波防災拠点市街地形成施設(東矢本地区)の決定について(報告) ・石巻広域都市計画一団地の津波防災拠点市街地形成施設(野蒜地区)の決定について(報告) ・石巻広域都市計画道路(矢本門脇線)の変更について(報告) ・東松島市復興整備計画について(報告) (第3回議事案件) H26. 10. 9 ・石巻広域都市計画土地地区画整理事業(大曲浜)について(諮問) ・石巻広域都市計画道路(大曲浜線)の追加について(諮問) ・石巻広域都市計画公園(2. 2. 101玉造公園及び2. 2. 109大曲浜公園)の変更について(諮問) ・石巻広域都市計画下水道(流域関連公共下水道)の変更について(諮問) ・石巻広域都市計画一団地の津波防災拠点市街地形成施設(東矢本地区)の決定について(諮問) ・石巻広域都市計画一団地の津波防災拠点市街地形成施設(野蒜地区)の決定について(諮問) ・石巻広域都市計画道路(矢本門脇線)の変更について(諮問) ・東松島市復興整備計画について(報告) (第4回議事案件) H26. 11. 18 ・石巻広域都市計画緑地(矢本海浜緑地)の変更について(諮問) ・石巻広域都市計画地区計画(あおい地区)の決定について(報告) (第5回議事案件) H27. 1. 13 ・石巻広域都市計画地区計画(あおい地区)の決定について(諮問) ・石巻広域都市計画下水道(流域関連公共下水道)の変更について(報告) ・東松島市復興整備計画について(報告) (第6回議事案件) H27. 2. 26 ・石巻広域都市計画下水道(流域関連公共下水道)の変更について(諮問) ・東松島市復興整備計画について(報告)	1,046
開発許可事前協議事務	事前協議件数 22件(市街化調整区域 19件) 内訳: 業務用8件、居住用14件	
その他	報酬188千円、旅費71千円、需用費787千円	

成 果： 自然と調和した市街地形成と生活環境の質的向上が図られる。

3120 都市機能をもつめる基盤の整備

3121 魅力的な宅地の形成

3121

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
土木費	都市計画道路事業	462				462
実施計画事務事業名 都市計画道路事業						
課名	復興都市計画課	班名	都市計画班		8款4項3目	

目的： 都市計画道路を計画的に整備し、機能的なまちにする。

事業内容	項目	事業内容	執行額(千円)
	矢本流留線用地維持管理	草刈業務(蜂谷浦・上納南地区他)	423
	その他	三陸縦貫自動車道・アクセス道路建設促進期成同盟会負担金 事務用消耗品費等	39

成 果： 安全で円滑な通行と周辺の生活環境の保全が図られる。

3121

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
土木費	土地区画整理事業	1,421				1,421
実施計画事務事業名 土地区画整理事業						
課名	復興都市計画課	班名	都市計画班		8款4項2目	

目的： 土地区画整理組合へ直接的・間接的支援を行い、組合が円滑に事業運営ができるようにする。

事業内容： 東松島市土地区画整理地内定住促進奨励金交付要綱に基づく奨励金を交付するため、定住促進奨励金管理システムを活用し、適正な事務処理を行う。

項目	事業内容	執行額(千円)
土地区画整理地内定住促進奨励金管理システム保守管理業務委託料	土地区画整理地内定住促進奨励金管理システムを円滑に運用するために保守管理を行った	260
土地区画整理地内定住促進奨励金	交付件数86件(対象件数90件)	1,151
その他	事務用消耗品費等	10

成 果： 小野駅前土地区画整理地内の奨励金交付対象者へ奨励金を適正に交付した。

3122 健康で文化的な都市生活を確保できる生活空間

3122

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
土木費	都市景観形成(屋外広告物許認可等)事業	83			83	
実施計画事務事業名 都市景観形成事業						
課名	復興都市計画課	班名	都市計画班		8款4項1目	

目的： 街並みや自然の美しさ及び市民の安全を守るため、適正な広告物の表示に努める。

事業内容：	項 目	事 業 内 容	執行額(千円)
	屋外広告物許認可事務	新規許可16件、更新許可 61件	83
	違反広告物（はり紙等）の除却事務	違反広告物除却推進団体 8団体(11団体) 違反広告物除却協力員数 276名(307名)	

成 果： 適正な許認可事務の遂行と協力団体の支援による違反広告物の除却に努めている。

3200 快適で住みよいまち
3210 住み心地のよい住宅環境づくり
3212 地震に強い宅地づくりの推進

3212 (単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
土 木 費	木 造 住 宅 耐 震 診 断 等 策 事 業	3,780	2,635			1,145
実施計画事務事業名	木造住宅耐震支援事業(診断助成・改修工事助成)					
課 名	建設課	班 名	建築営繕班		8款1項1目	

目 的： 一般木造住宅の耐震診断、耐震改修工事を行うことで、大規模地震発生時の安全対策を図る。

事業内容：	項 目	件数	執行額
	木造住宅耐震診断士派遣委託	7件	980千円
	木造住宅耐震改修工事助成事業補助	4件	1,800千円
	みやぎ木造住宅耐震改修工事促進助成事業補助	4件	1,000千円

成 果： 住民生活の安全と大規模地震発生時における二次災害の防止に寄与する。

3213 社会的ニーズに応じた福祉にやさしい住宅供給

3213 (単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
土 木 費	市 営 住 宅 管 理 事 業	51,834	32,661		19,173	
実施計画事務事業名	市営住宅管理事業					
課 名	建設課	班 名	建設総務班		8款5項1目	

目 的： 入居者の生活様式に応じた住宅機能を確保するとともに、入居者が健康で文化的な生活を営むために必要な環境整備を図る。

事業内容：	項 目	内 容	執行額	備 考
	適正管理対策経費	管理補助員報償費、需用費（消耗品・印刷製本費）、各種手数料、火災保険料	2,648千円	
	共有施設等維持管理経費	需用費（光熱水費）、管理運営業務、給排水設備維持・浄化槽維持管理、樹木管理	30,009千円	
	破損箇所修繕経費	臨時賃金等（大工）、社会保険料、需用費（修繕料）、原材料費	19,177千円	

成 果： 住宅機能が改善され、居住者の生活環境の向上に寄与した。

3214 良好な住環境を築く公園・緑地等の整備

3214

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
土木費	公園管理事業	23,542			104	23,438
実施計画事務事業名	公園管理事業					
課名	建設課	班名	道路公園管理班		8款4項5目	

目的： 市民、利用者が安全で快適に利用できるよう公園の適切な維持・管理を行う。

事業内容	項目	事業内容	執行額(千円)
	公園内破損箇所修繕(修繕料)	公園内施設の破損箇所について、利用者が支障をきたさないよう随時修繕を行った。	4,896
	公園遊具等点検業務	都市公園等 59公園 (240基) の遊具点検 (年1回) を行った。	1,026
	都市公園緑地管理		2,519
	(都市公園緑地管理業務)	都市公園内 (14箇所) の草刈りを行った。	(1,461)
	(都市公園樹木管理業務)	都市公園内 (24箇所) の樹木の剪定・施肥、病虫害防除を行った。	(1,058)
	その他公園緑地管理		2,780
	(その他公園緑地管理業務)	その他公園及びミニ公園等 (36箇所) の草刈りを行った。	(1,679)
	(その他公園等樹木管理業務)	その他公園及びミニ公園等 (57箇所) の樹木の剪定・施肥・病虫害防除等を行った。	(1,101)
	滝山公園管理		1,868
	(滝山公園清掃等管理業務)	公園内の清掃、トイレ清掃、草刈りを行った。	(1,242)
	(滝山公園樹木管理業務)	公園内の樹木の剪定・施肥、病虫害防除を行った。	(626)
	公園トイレ清掃管理業務	市内公園等のトイレ清掃管理を行った。	1,665
	グリーントウンやもと緑地管理業務	グリーントウンやもと緑地の草刈り等を行った。	918
	公園施設改修工事	南赤井公園、大溜公園、滝山親水公園の老朽化した管理施設等の更新を行った。	4,322
	その他	消耗品費、光熱水費、汲取り手数料、土地賃借料、原材料等	3,548

※ 維持管理公園数は、街区公園 24箇所、地区公園3箇所、その他公園 (農村公園、ふれあい公園等) 31箇所、ミニ公園 54箇所です。
 なお、平成21年度から一部公園の草刈、トイレ清掃は、地域まちづくり交付金選択事業として地域自治組織が実施している。

成果： 公園施設の安全と快適な憩い空間の確保が図られた。

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
土木費	並木街路管理事業	3,667			469	3,198
実施計画事務事業名 並木街路管理事業						
課名	建設課	班名	道路公園管理班		8款4項3目	

目的： 市民、利用者が快適に利用できるよう駅前広場や緑道等の適切な維持・管理を行う。

事業内容	項目	事業内容	執行額(千円)
	駅前広場・緑道等施設破損箇所修繕(修繕料)	緑道・駅前広場内の破損箇所について、利用者が支障をきたさないよう随時修繕を行った。	434
	街路樹等植栽管理業務	街路樹等の樹木の剪定・施肥、病虫害防除、草刈・柵清掃、土入れ替えを行った。 (街路樹) 緑道・矢本駅前線・しらかし通り・川南・横沼 (駅前広場) 陸前赤井駅・矢本駅・鹿妻駅・陸前小野駅	1,146
	駅前広場等清掃管理業務	緑道内の清掃、駅前広場の清掃及び駅前トイレの清掃を行った。 (駅前広場等) 東矢本駅・矢本駅・鹿妻駅・東名駅	680
	その他	消耗品費、光熱水費、汲取り手数料、土地賃借料等	1,407

※ 平成21年度から一部駅前広場等の草刈、広場及びトイレ清掃は、地域まちづくり交付金選択事業として地域自治組織が実施している。

成果： 多くの人が集い、行き交う場所としての機能維持を図り、快適な利用に寄与した。

3220 安全で利便性が高い道路環境の形成

3221 利便性が高い生活道路の整備

3221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
土木費	道路新設改良事業	295,591	99,519			196,072
実施計画事務事業名 道路新設改良事業						
課名	建設課	班名	道路公園整備班		8款2項3目	

目的： 地域住民の暮らしの安全性、利便性の向上の改善のため、避難道路及び幹線網・生活道路等の道路整備に努める。

事業内容： 【改良・排水路整備工事等】

項目	施行箇所	延長等	執行額	備考
穴尻2号線改良舗装工事	矢本字鹿石前地内	L=115.0m	5,067千円	
矢本中央線改良舗装工事	矢本字下浦地内	L=60.0m	6,912千円	
大曲塚堀線整備工事	大曲字新沼地内外	L=1200.0m	117,840千円	

【工事に伴う調査測量設計委託等】

項目	業務箇所	内容等	執行額	備考
上前柳19号線測量業務委託	小松字上前柳地内外	用地幅杭設置	1,404千円	
上山ノ坊調査測量設計業務委託	野蒜字上山ノ坊地内	道路詳細設計一式	6,689千円	
大曲塚堀線調査測量設計業務委託	大曲字新沼地内外	道路詳細設計一式	17,739千円	
道路ストック総点検業務委託	市内一円	舗装、道路施設点検一式	13,991千円	

【市道整備に伴う用地買収費】

項 目	取得内容	取得面積	執行額	備考
大曲・堺堀線	田24筆	20,912.10㎡	69,171千円	
上前柳19号線	宅地4筆、畑5筆、2筆	465.52㎡	1,965千円	
穴尻2号線	宅地2筆	69.68㎡	1,004千円	
寺前生活道路	雑種地6筆、宅地1筆	742.81㎡	11,029千円	
新江23号線	宅地4筆	18.86㎡	544千円	

【市道整備に伴う物件移転等補償費】

項 目	補償内容	数量	執行額	備考
寺沼地区生活道路	工作物移転	一式	311千円	

【その他の経費】

項 目	執行額	備 考
積算システム借上料	864千円	
支障電柱移設負担金(市道不老山松ヶ島線)	9,619千円	
分筆登記委託料(上前柳19号線 外4路線)	2,531千円	
土地境界復元業務委託料(上前柳19号線 外4路線)	24,590千円	
不動産鑑定業務(大曲堺堀線 外3路線)	663千円	
需用費(消耗品)	447千円	

成 果： 狹隘道路の拡幅改良や新設道路の整備により、利便性の向上と交通弱者の安全確保が図られた。

3222 安全に利用できる道路環境の維持

3222

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
土木費	道路維持修繕事業	90,479			13,042	77,437
実施計画事務事業名	道路維持管理事業					
課名	建設課	班名	道路公園管理班		8款2項2目	

目 的： 安全で快適な道路の通行を確保する為、市道の巡視を実施し側溝等の新設、改修工事及び路線の舗装、補修工事、さらに路肩の土砂撤去や雑草の刈払い等を行い、不良箇所の維持修繕に努める。

事業内容： 【道路維持修繕工事】

項 目	施行箇所	延長等	執行額	備考
星場74号線側溝設置工事 外 12件	東松島市赤井字星場 地内 外	一式	24,491千円	

【その他の経費】

項 目	執行額	備 考
樋門操作員報酬(5名)	120千円	
臨時道路修繕作業人夫賃金 等	3,688千円	
道路維持補修(道路の穴等補修、破損側溝・蓋の取替、路肩補修等)	6,722千円	
道路敷除草業務、樹木管理業務委託	5,167千円	
側溝等清掃業務委託	6,418千円	
道路維持補修用原材料費	3,058千円	
排水機場等の維持管理(電気料、電話料、点検等)	8,011千円	
除雪業務委託・融雪剤散布業務委託及び融雪剤購入	20,362千円	
分筆登記業務委託(下浦97号線、四反走37号線、四反走38号線、大曲宇西田)	1,784千円	
公有財産購入(下浦97号線、四反走37号線)	2,912千円	
備品購入費(融雪剤散布機等)	960千円	
その他(消耗品、燃料費、手数料等)	6,786千円	

成 果： 道路舗装及び側溝等の保全により機能確保と改善に努め、利用者の交通安全と地域の生活環境の改善が図られた。

3230 公共の交通機関の環境整備
3231 JR仙石線の利便性の向上

3231

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	仙石線利便性向上事業	57,983	18,100			39,883
実施計画事務事業名 JR仙石線利便性向上事業(ソフト)						
課名	復興政策課	班名	地域振興班		2款1項7目	

目的: JR仙石線を利用しやすくし、安全で利便性の高い交通環境を形成する。

事業内容: 野蒜駅移設に伴うバリアフリー化調整。
仙石線・東北本線接続に関する調整。
仙石線整備促進期成同盟会及び宮城県鉄道整備促進期成同盟会との連携。
野蒜駅バリアフリー化設備整備負担金。 38,713 千円
仙石線・東北本線接続整備支援事業費補助金。 19,270 千円

【歳入】 鉄道駅舎等バリアフリー整備事業補助金(県補助金) 18,100 千円

成果: 野蒜駅舎移設に伴うバリアフリー化整備(エレベーター・点字ブロック・多目的トイレの設置)された。
仙石線・東北本線接続整備負担金により、仙石東北ラインの整備が行われた。

3231

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	仙石線利便性向上事業	3,465			136	3,329
実施計画事務事業名 陸前小野駅維持管理事業						
課名	復興政策課	班名	地域振興班		2款1項7目	

目的: 陸前小野駅利用者に利便性を供するため、奥松島公社に委託し、乗車券・定期券の販売等を委託し、合せて駅周辺の防犯にも寄与することを目的とする。

事業内容: 陸前小野駅管理業務の実施。 3,465 千円

【歳入】 小野駅乗車券類販売手数料 136 千円

成果: 陸前小野駅利用者に対する利便性の維持。
延べ乗車券類販売者数 6,013人

3232 公共交通体系の整備

3232

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	地域公共交通活性化事業	7,841	0			7,841
実施計画事務事業名 多目的交通システム(デマンドバス)調整事業						
課名	復興政策課	班名	地域振興班		2款1項7目	

目的: 市内の公共交通空白地域を解消し、市民の自立した社会生活の確保及び地域の活性化を図るため、持続的に運行可能な公共交通システムの確立に向け、予約型乗合タクシーの運行を行う。

事業内容： 東松島市地域公共交通活性化協議会補助金（事務局運営）

7,841 千円

成 果： 平成26年度の運行状況
 運 行 日 数 244日
 延べ利用者数 23,721人
 一日あたりの利用者数 97.2人

3240 上・下水道の環境整備
 3242 清潔で環境にやさしい下水処理基盤の整備

農業集落排水事業

3242

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農業集落排水事業費	農業集落排水処理施設維持管理事業	50,603			50,603	
実施計画事務事業名 農業集落排水処理施設維持管理事業						
課 名	下水道課	班 名	施設班	1款1項1目		

目 的： 生活排水の処理により、農業用水の水質保全並びに農村の生活環境の改善を図る。

事業内容： 下小松地区・北赤井地区の処理施設等の維持管理を実施した。

[単独事業]

農業集落排水処理施設維持管理業務委託（長期継続契約） 一式
 農業集落排水処理施設技術管理業務委託 一式
 下小松浄化センター汚泥引抜清掃業務委託 一式
 下小松地区中継ポンプ清掃業務委託 13ヶ所
 北赤井アクアクリーンセンター汚泥引抜清掃業務委託 一式
 北赤井地区中継ポンプ清掃業務委託 19ヶ所

成 果： 農業集落排水区域内における水質の保全が図られた。

漁業集落排水事業

3242

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
漁業集落排水事業費	漁業集落排水処理施設維持管理事業	1,751			1,751	
実施計画事務事業名 漁業集落排水処理施設維持管理事業						
課 名	下水道課	班 名	施設班	1款1項1目		

目 的： 生活排水の処理により、海域の水質保全と漁場環境並びに漁村の生活環境の改善を図る。

事業内容： 大浜地区の代替施設浄化槽の維持管理を実施した。

[単独事業]

大浜地区代替施設浄化槽管理業務委託 2ヶ所
 汚水汲取業務委託 一式

成 果： 合併浄化槽の維持管理により、漁場環境の改善が図られた。

下水道事業

3242

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
下水道事業費	公共下水道事業	659,684	153,788	175,400	330,496	
実施計画事務事業名	公共下水道整備事業、公共下水道管理事業					
課名	下水道課	班名	施設班	2款1項1目、2款2項1目		

目的： 生活排水の処理により、公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図る。

事業内容： 流域関連公共下水道事業は平成3年度より事業に着手し、全体計画区域1,191.8ha・事業計画区域1,033.8haの事業認可を受け整備を進めている。なお、単独公共下水道の中沢地区(42.4ha)は既に整備を完了している。

- ・管渠実施設計 一式
- ・公共下水道管渠工事 L=1,169.5m
- ・舗装復旧工事 A=5,457.0㎡

〔補助事業〕

- 中沢処理区外（流関公下）委12号調査測量設計業務委託（明線） 一式
- 東松島市（流関公下）委13号下水道監理業務委託（明線） 一式
- 赤井西処理区分外（流関公下）委14号調査測量設計業務委託（明線） 一式
- 東松島市（地震対策）委16号下水道監理業務委託（明線） 一式
- 東松島市（流関公下）委12号効率の事業実施計画（污水）策定業務委託 一式

- 矢本北枝線（流関公下）1-2号管渠工事（明線） L=441.6m
- 柳の目南幹線（流関公下）1-3号管渠工事（明線） L=303.9m
- 柳の目北処理区（地震対策）6-1号マンホールトイレ設置工事（明線） 一式
- 鹿妻幹線（流関公下）1-1号管渠工事 L=216.0m
- 矢本北幹線（流関公下）1-4号中継ポンプ設備工事 1ヶ所
- 大曲南枝線外（流関公下）1-5号舗装復旧工事 A=1,008.0㎡
- 野蒜北枝線（流関公下）1-6号舗装復旧工事 A=4,449.0㎡

〔単独事業〕

- 赤井東枝線外（流関公下）2-7号管渠工事（明線） L=176.6m
- 野蒜北枝線外（流関公下）2-1号管渠工事 L=31.4m
- 柳の目南幹線（流関公下）2-2号立坑附帯工事 1ヶ所
- 小野枝線外（流関公下）2-3号公共柵取付工事 2ヶ所

成果： 流域関連公共下水道事業は、平成26年度末における整備済面積が651.8haとなり、全体計画区域の54.7%、事業計画区域の63.0%の面的整備が図られ、生活環境の改善に寄与した。

合併処理浄化槽補助事業

3242

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	合併処理浄化槽補助事業	12,972			1,500	11,472
実施計画事務事業名	合併処理浄化槽整備事業					
課名	下水道課	班名	施設班	4款2項3目、4款2項6目		

目的： 健康で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図る。

事業内容： 公共下水道の事業計画の認可を受けた区域、農業集落排水及び漁業集落排水の事業採択区域以外の地域を対象に合併処理浄化槽管理補助金を交付し、水洗化に関連する住民負担の均衡を図る。
また、東日本大震災により被災し、住宅を改築又は建替える者に対して合併処理浄化槽設置に対し補助するもの。

〔単独事業〕

- 合併処理浄化槽設置支援事業補助金 1,500,000円 設置基数 6基
- 合併処理浄化槽管理補助金 11,471,000円 交付件数 690件
- 水洗便所等改造資金融資幹旋 824円 (H26利子補給実績額)

成果： 震災により自立再建する被災者に対し支援を行う事が出来た。また、適正な日常管理を行うことにより、生活環境の改善と水質保全に寄与した。

4000 応 安全で安心なまちをつくる

4100 安全なまち

4110 災害に強く安全なまちづくり

4111 災害による被害の発生を予防する対策の推進

4111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
消 防 費	消 防 団 活 動 運 営 事 業	55,978			1,118	54,860
実施計画事務事業名 消防団活動運営事業						
課 名		防 災 課	班 名		消 防 安 全 班	9款1項2目

目 的： 火災発生時における初動体制を確立し、災害に強い安全なまちづくりを目指す。

事業内容： 火災出動（火災10件、延べ出動団員82名）、消防演習（参加団員451名）、消防出初式（参加団員421名）。

項 目	事業量	金額(千円)
消防団員報酬	東松島市消防団条例に基づき支給	29,421
共済組合負担金	団員616名*3,000円	1,848
公務災害補償基金負担金		2,089
報償費	特別訓練手当 東北水防技術競技大会	598
報償費	捜索活動手当 4回参加団員延べ851名	3,404
報償費	ラッパ隊員技術手当等	560
費用弁償	分団長以上会議、部長以上会議等	1,968
消耗品費	法被、長靴等	879
負担金	宮城県消防協会負担金等	14,729
その他	旅費等	482
計		55,978

成 果： 消防団の組織強化が図られ、火災発生時の迅速な消火活動に寄与した。

4111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
消 防 費	防 災 行 政 無 線 施 設 管 理 事 業	239,513	87,410	66,400	61,652	24,051
実施計画事務事業名 防災行政無線施設維持管理事業、防災行政無線施設整備事業						
課 名		防 災 課	班 名		危 機 対 策 班	9款1項4目

目 的： 防災情報施設を管理し、すべての市民等へ防災情報を提供する。

事業内容：

項 目	事業量	金額(千円)
消耗品費	防災行政無線管理用消耗品	10
光熱水費	防災行政無線（同報系）子局電気料	983
修繕料	防災行政無線設備修繕料	101
通信運搬費	防災行政無線（デジタル移動系）中継局接続回線通信料	173
手数料	戸別受信機アンテナ設置手数料等	268
業務委託料	防災行政無線（同報系）子局デジタル化工事実施設計業務委託料等	11,750
管理委託料	防災行政無線設備（同報系/移動系）保守点検業務委託料 縄文村発動発電装置保守点検業務委託料	4,642

使用料及び賃借料	遠隔制御器回線使用料	525
工事請負費	防災行政無線（同報系）設備デジタル化工事 防災行政無線（同報系）子局デジタル化工事	204,828
負担金	防災行政無線電波利用料	145
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金、利子積立金、繰入金	年度当初現在高 70,011千円 基金積立金 16,071千円 利子積立金 17千円 繰入金 △61,635千円 年度末現在高 24,464千円	16,088
計		239,513

成 果： 防災情報施設を適正に整備・管理し、市民への多面的な情報伝達、防災情報の提供に寄与した。
また、防災行政無線（同報系）子局デジタル化改修のための基金積み立てを行った。

4111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
土木費	危険ブロック塀等除却事業	342	171			171
実施計画事務事業名 危険ブロック塀等除却事業						
課名	建設課	班名	建築営繕班	8款1項1目		

目 的： 危険ブロック塀等の除却を行うことで、大規模地震発生時の安全対策を図る。

事業内容	項目	件数	執行額
	危険ブロック塀等除却補助	除却事業4件 ・ 設置事業1件	342千円

成 果： 住民生活の安全と大規模地震発生時における人的被害の発生予防が図られる。

4111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
土木費	河川管理事業	1,679	1,674			5
実施計画事務事業名 防潮水門操作維持管理事業						
課名	建設課	班名	建築営繕班	8款3項1目		

目 的： 適切な操作の実施及び施設の安全性の確保を行うことで大規模地震発生時の安全対策を図る。

事業内容	項目	箇所数等	執行額
	東名運河防潮水門操作点検等管理業務委託	1箇所	909千円
	電気工作物保安管理委託		119千円
	維持管理費		261千円
	事務費		390千円

成 果： 住民生活の安全と大規模地震発生時における人的被害の発生予防が図られる。

4112 災害発生に対応する仕組みづくり

4112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
消 防 費	防災対策推進事業	82,384	14,040		54,607	13,737
実施計画事務事業名 防災対策推進事業						
課名	防災課	班名	危機対策班	9款1項4目		

目的： 災害発生時に対応する仕組みづくりのひとつとして、地域防災計画の見直し等を行う。

事業内容：	項 目	事業量	金額(千円)
	共済費	防火・防災訓練災害補償共済掛金	42
	消耗品費	非常用食糧、飲料水、備蓄用品等	34,907
	修繕料	指定避難場所標識修繕 津波浸水区域表示標識修繕 防災備蓄基地動力幹線修繕等	1,796
	通信運搬費	地震計震度通信ネットワーク電話料 衛星携帯電話使用料 防災緊急用携帯電話料等	640
	手数料	避難所標識撤去手数料 赤井南小学校樹木移植手数料 避難誘導標識撤去手数料等	506
	火災保険料	防災拠点備蓄基地及び地域防災備蓄倉庫火災保険料	8
	業務委託料	指定避難所太陽光発電設備等導入工事実施設計業務 防災拠点備蓄基地警備業務 災害時要援護者台帳管理システム改修業務	14,770
	管理委託料	鳴瀬庁舎防災用発動発電装置保守管理業務委託料	93
	使用料及び賃借料	大雨、強風による倒木処理 H26 5/22, 8/9, 8/11, 8/12 H27 1/7, 1/8	423
	備品購入費	防災備蓄用品（資機材、発電機） 災害対応型パルク（赤井・大塩市民センター） 防災拠点備蓄基地用フォークリフト	28,731
	負担金	宮城県防災指導者養成講習負担金 宮城県地域衛星通信ネットワーク負担金 防災拠点備蓄基地電気使用負担金	464
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金、利子積立金、繰入金	年度当初現在高 19,817千円 基金積立金 0千円 利子積立金 4千円 繰入金 △321千円 年度末現在高 19,500千円	4
	計		82,384

成果： 防災備蓄計画に基づき、防災用備蓄品（非常用食糧、飲料水、資機材等）を購入し配備した。
また、3団体と災害時応援協定等を締結した（協定先：福岡県豊前市、有限会社東松島ケアサポート、株式会社たんぼぼ）。

4112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
消 防 費	消防施設維持管理事業	5,205			95	5,110
実施計画事務事業名	消防施設維持管理事業					
課 名	防災課	班 名	消防安全班		9款1項3目	

目的： 消防団の機動力を発揮するため、消防施設の適正な維持管理を行う。

事業内容：	項 目	事業量	金額(千円)
	消防積載車(32台)、防火水槽等の維持管理	燃料費、消耗品費、修繕料、重量税等	4,687
	消防ポンプ置場等の維持管理	光熱水費等	518
	計		5,205

成 果： 消防施設の適正な維持管理により、迅速な消防団活動に寄与した。

4112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
消 防 費	消 防 施 設 整 備 事 業	45,274	20,000		23,595	1,679
実施計画事務事業名	消防施設整備事業					
課 名	防災課	班 名	消防安全班		9款1項3目	

目 的： 消防力の強化のため、消防水利及び関連施設を整備する。

事業内容：	項 目	施 工 場 所 等	数 量 等	金額(千円)
	消火栓設置工事	矢本字五反田地内 ほか	2か所	1,596
	消防積載車購入	道地部、上赤井部、小分木部	3台	23,588
	動力ポンプ用自動充電器等購入	浜須賀部、柳部、往還部	3台	83
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金、利子積立金、繰入金	年度当初現在高 27,014千円 基金積立金 20,000千円 利子積立金 7千円 繰入金 △23,588千円 年度末現在高 23,433千円		20,007
	計			45,274

成 果： 消防ポンプ積載車、消防水利及び関係施設を整備し、迅速な消防活動に寄与した。
また、消防積載車更新のための基金積み立てを行った。

4121 防災組織の充実

4121

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
消 防 費	自 主 防 災 組 織 育 成 事 業	20,113			20,040	73
実施計画事務事業名	自主防災組織育成事業					
課 名	防災課	班 名	危機対策班		9款1項4目	

目 的： 災害に備えた防災体制づくりのため、大規模な災害が発生した場合の自助及び共助能力を向上させることを目的に、自主防災組織の育成を図る。

事業内容：	項 目	事業量	金額(千円)
補助金		東松島市自主防災組織連絡協議会補助金(1組織)	320
		地域自主防災組織連絡協議会補助金(8組織)	160
		自主防災組織防災力強化事業補助金(23組織)	10,165
		自主防災組織防災倉庫整備事業補助金(4組織)	1,431
		自主防災組織情報通信ネットワーク強化事業補助金	5,964
		コミュニティ助成事業(地域防災組織育成)助成金	2,073
	計		20,113

成 果： 東松島市自主防災組織連絡協議会及び8地域自主防災組織連絡協議会に対し活動を支援した。
また、各自主防災組織の防災力強化のため、防災倉庫及び防災用資機材の整備を支援した。

4200 安心なまち

4210 犯罪のないまちづくり

4211 防犯意識の普及と啓発

4211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	街路灯維持管理事業	27,020	899			26,121
実施計画事務事業名	防犯灯維持管理事業					
課名	防災課	班名	消防安全班		2款1項16目	

目 的： 街路灯の設置及び適正な維持管理を行い、犯罪のないまちづくりを推進する。

事業内容	項目	施工場所等	数量等	金額(千円)
	街路灯電気料			21,227
	街路灯修繕料	市内全域	202か所	4,625
	防犯灯設置工事	川下字宿浦	1基	269
	防犯灯改修工事	市内全域	72か所	899
	計			27,020

成 果： 街路灯の適正な維持管理により、犯罪のない安全で安心な地域づくりに寄与した。

4212 防犯組織の充実

4212

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	防犯実働隊運営事業	1,350				1,350
実施計画事務事業名	防犯実働隊運営事業					
課名	防災課	班名	消防安全班		2款1項15目	

目 的： 市防犯実働隊員の防犯パトロールの実施により、市民の防犯意識を高め、犯罪のないまちづくりを推進する。

事業内容： 市防犯実働隊25名による防犯パトロール（通常・特別）、雑踏警備等を実施した（延べ出動人員350名）。

成 果： 市防犯実働隊員による防犯巡回指導等により、犯罪のないまちづくりに寄与した。

4220 交通事故のないまちづくり

4221 交通安全教育の普及と意識の啓発

4221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	交通安全指導隊運営事業	6,235	544			5,691
実施計画事務事業名	交通安全指導隊運営事業					
課名	防災課	班名	消防安全班		2款1項14目	

目 的： 市交通安全指導隊の街頭指導等により、市民の交通安全意識を高め、交通事故のないまちづくりを推進する。

事業内容： 交通安全指導隊員33名による交通安全指導等を実施した（延べ出動人員1572名）。

項 目	事業量	金額(千円)
報酬		6,235

成 果： 市交通指導隊員による交通安全指導等により、交通安全教育の普及に努め、交通事故のないまちづくりに寄与した。

4222 道路交通安全施設の整備

4222

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	交通安全施設整備事業	1,827				1,827
実施計画事務事業名	交通安全施設整備事業					
課 名	防災課	班 名	消防安全班		2款1項14目	

目 的： 道路交通安全施設を整備・維持管理し、交通事故のないまちづくりを目指す。

事業内容： カーブミラー及び法定外路面表示等の整備・維持管理。

項 目	施 工 場 所 等	数 量 等	金額(千円)
カーブミラー修繕	矢本字下町 ほか	12か所	668
法定外路面表示整備	赤井字寺 ほか	12か所	1,159
計			1,827

成 果： カーブミラー及び法定外路面表示等を整備・維持管理し、交通事故のないまちづくりに寄与した。

5000 感 感性豊かな教育と文化のまちをつくる

5100 子どもたちを健やかに育むまち

5110 子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進

5111 個性と能力を活かす教育の実現

5111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	教育委員会会議運営事務	2,085				2,085
実施計画事務事業名 教育委員会運営事務						
課名	教育総務課	班名	教育総務班	10款1項1目		

目的： 学校その他の教育機関を管理し、学校の組織編制、教育課程、教科書その他の教材の取扱及び教育職員の身分取扱に関する事務を行うとともに社会教育その他教育、学術及び文化に関する事務を管理し、これを執行する。

事業内容	項目	支出額	概要
	教育委員会開催及び旅費 定例会 12回・臨時会 3回 内容：承認 7件・議案 50件 教育行政報告等	2,038千円	委員報酬 1,740千円・費用弁償等 298千円
	教育長交際費	47千円	
	計	2,085千円	

成果： 教育委員会の会議運営等を円滑に行い、教育行政に関する適切な管理・執行に寄与することができた。

5111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	教育委員会事務局運営事務	129,234				129,234
実施計画事務事業名 教育委員会運営事務						
課名	教育総務課	班名	教育総務班	10款1項2目		

目的： 教育委員会事務局間の連携を図り、事務局職員の事務事業執行を円滑に行うため、人事・予算管理及び事業調整等を行う。

事業内容	項目	支出額	概要
	職員給与等	129,140千円	
	事務費等	52千円	普通旅費等21千円、需用費21千円、使用料10千円
	各種協議会負担金	42千円	
	計	129,234千円	

成果： 教育委員会事務局内での総合的・横断的な調整等により、教育分野における円滑な事務事業執行に寄与することができた。

5111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	スクールバス運行事業	7,577				7,577
実施計画事務事業名 スクールバス運行事業						
課名	教育総務課	班名	教育総務班	10款1項4目		

目的： 鳴瀬桜華小学校に通う遠距離通学児童を支援するため、スクールバスを運行するとともに、登下校時間帯以外において市内各小中学校が実施する校外活動にも同バスを活用する。

事業内容：	項目	支出額	概要
	スクールバス運転業務委託	5,940千円	2台運行
	維持運営費	1,637千円	駐車謝礼金30千円、消耗品318千円、燃料費718千円、修繕料343千円、手数料・保険料・重量税228千円
	計	7,577千円	

成果： スクールバスの運行により、鳴瀬桜華小学校の遠距離通学児童の安全をはかり、円滑な学校経営と学校教育の充実に寄与することができた。

5111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	私立幼稚園振興助成事業	1,270				1,270
実施計画事務事業名	私立幼稚園振興事業					
課名	教育総務課	班名	教育総務班		10款4項2目	

目的： 市内私立幼稚園の教育活動の充実振興を図るため、幼稚園に運営経費の一部を補助する。

事業内容： ・ 1園当たり 245,000円
 ・ 園児割 1人当たり 1,190円
 ・ 寄生虫検査手数料 1人当たり 216円

幼稚園名	園児数	金額
鳴瀬幼稚園	187人	508千円
矢本はなぶさ幼稚園	150人	456千円
のびる幼稚園	43人	306千円
合計	380人	1,270千円

成果： 補助金の交付により、私立幼稚園の育成と幼児教育振興に寄与することができた。

5111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	私立幼稚園就園奨励事業	37,973	26,785			11,188
実施計画事務事業名	私立幼稚園振興事業					
課名	教育総務課	班名	教育総務班		10款4項2目	

目的： 家庭の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担の是正を図るため、私立幼稚園において保育料を減免した際に、私立幼稚園に対し補助金を交付する。

事業内容： 私立幼稚園就園奨励事業 件数 7件 (133人) 金額 16,214千円

幼稚園名	減免園児数	金額
鳴瀬幼稚園	63人	7,799千円
矢本はなぶさ幼稚園	39人	4,755千円
のびる幼稚園	21人	2,594千円
石巻カトリック幼稚園	4人	346千円
ひばり幼稚園	3人	331千円
穀町幼稚園	2人	352千円
石巻みづほ第二幼稚園	1人	37千円
合計	133人	16,214千円

宮城県被災幼児就園支援事業 件数 6件 (150人) 金額 21,759千円

幼稚園名	減免園児数	金額
鳴瀬幼稚園	65人	9,342千円
矢本はなぶさ幼稚園	60人	9,008千円
のびる幼稚園	17人	2,603千円
ひばり幼稚園	1人	115千円
石巻みづほ幼稚園	5人	488千円
石巻みづほ第二幼稚園	2人	203千円
合計	150人	21,759千円

成 果： 補助金の交付により、私立幼稚園通園世帯の負担軽減と幼児教育振興に寄与することができた。

5111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	奨学金貸付事業					
実施計画事務事業名	【基金会計】奨学金貸付事業					
課名	教育総務課	班名	教育総務班			

目 的： 向学心がありながら、経済的な理由により就学困難な者に対し、学資を貸与し、有能な人材を育成する。

事業内容： 一般会計分 奨学資金貸付金

平成25年度末現在高	210千円
平成26年度償還高	170千円
平成26年度末現在高	40千円

基金会計分

種別	平成25年度末現在高	平成26年度償還高	平成26年度貸出高	平成26年度末現在高	基金計
奨学資金貸付基金	現金	57,040千円	19,383千円	-8,580千円	67,843千円
	貸付金(債権)	113,760千円	-19,383千円	8,580千円	102,957千円
					170,800千円

返還金 19,383千円

貸付状況 23人 8,580千円
(内、平成26年度新規貸付者 5人)

種別(学校別)	貸付内容	貸付者数	合計金額	備考
高等学校	20,000円×12月=240,000円/年	3人	720千円	新規1人
専修学校(専門課程)	20,000円×12月=240,000円/年	1人	240千円	新規1人
大学	30,000円×12月=360,000円/年	3人	1,080千円	新規1人
	35,000円×12月=420,000円/年	15人	6,300千円	新規2人
大学院	20,000円×12月=240,000円/年	1人	240千円	
	貸付計	23人	8,580千円	新規5人

成 果： 貸付により就学困難者を援助することで、向学心のある者に進学しやすい環境を整備すると共に、有能な人材の育成に寄与することができた。

5111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	中体連助成事業	2,991				2,991
実施計画事務事業名	小中学校振興事業					
課名	学校教育課	班名	学校教育班		10款3項2目	

目 的： スポーツを通して、競技の普及・振興と生徒の体力・技術の向上を図る。

事業内容： 石巻地区中総体・県大会・東北大会・全国大会への選手派遣に対する助成
 中学校総合体育大会（派遣）助成金 2,991,000円

成 果： 大会を通し、競技の普及・振興と生徒の体力・技術の向上が図られた。

5111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	語学指導助手業務委託事業	19,108	11,000			8,108
実施計画事務事業名 小・中学校語学指導(ALT)事業						
課名	学校教育課	班名	学校教育班		10款1項3目	

目的： 国際化社会に対応できる人間形成の一助とするため、英語指導を行うALTを配置し、外国語によるコミュニケーション能力の向上と国際感覚の養成と国際理解教育の充実を図る。

事業内容： 【英語指導助手】 矢本第一中学校 シュミッツ・アッシュレイ (出身国：アメリカ)
 矢本第二中学校 ダニエル・クレイトン (出身国：イギリス)
 鳴瀬未来中学校 マーティン・マキューン (出身国：イギリス)
 幼稚園・小学校 マスターソン・ライアン (出身国：アメリカ)

成 果： A L Tの配置により英語教育の充実が図られた。

5111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	就学援助事業	138,278	116,288			21,990
実施計画事務事業名 就学援助費、特別支援教育就学奨励事業						
課名	学校教育課	班名	学校教育班		10款2項2目、10款3項2目	

目的： 経済的な理由によって就学困難な児童生徒の保護者及び特別支援学級児童生徒の保護者に対し学校経費の一部を援助することにより、児童生徒の教育振興を図る。

事業内容	項 目	小学校	中学校	計
	要保護、準要保護就学援助費	10,330千円	11,241千円	21,571千円
	被災児童生徒就学援助費	63,490千円	52,384千円	115,874千円
	特別支援教育就学奨励費	542千円	291千円	833千円
	計	74,362千円	63,916千円	138,278千円

成 果： 保護者の経済的負担が軽減され、児童生徒が義務教育を支障なく受けられた。

5111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	各小中学校・幼稚園備品整備事業	35,651	16,800			18,851
実施計画事務事業名 幼稚園、小中学校監理運営事業、小中学校振興事業						
課名	学校教育課	班名	学校教育班		10款1項5目～10款4項4目	

目的： 各小中学校及び公立幼稚園の管理用備品、教材備品を整備し、教育環境の充実を図る。

事業内容：	項 目	庁用備品	管理備品	教材備品	計	備 考
	小学校	3,404千円	21,008千円	8,467千円	32,879千円	
	中学校	890千円	563千円	1,114千円	2,567千円	
	幼稚園		186千円	19千円	205千円	
	計	4,294千円	21,757千円	9,600千円	35,651千円	

成 果： 管理備品(教育用パソコン)の整備にあたっては、特定防衛施設周辺教育施設整備事業交付金を充当し、備品整備を行った結果、教育環境の向上が図られた。また、教材備品として学習支援ソフト等を導入し、学習が楽しく取り組めるよう整備をした。

5112 快適に学べる教育施設の整備

5112

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	小学校施設の環境整備	35,524		35,500		24
実施計画事務事業名	矢本西小学校校舎改築及び防音機能復旧事業					
課 名	教育総務課		班 名	教育施設班		10款2項3目

目 的： 地域で育む学校教育の施設環境整備の充実を図る。

35,524千円

事業内容：	項 目	支 出 額	備 考
	矢本西小学校仮設校舎借上料(解体分)	35,524千円	

成 果： 計画どおり施行し、学校教育環境整備の充実に寄与した。

5112

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	小学校施設維持管理事業	98,046	62,512	3,800		31,734
実施計画事務事業名	小中学校施設維持管理事業					
課 名	教育総務課		班 名	教育施設班		10款2項3目

目 的： 学校施設の維持修繕、維持管理点検により教育環境の充実を図る。

事業内容：	項 目	支 出 額	備 考
	学校内施設破損箇所修繕(8校)	4,840千円	
	プールろ過機保守点検手数料外(7校)	5,638千円	
	役務費(火災保険料)	304千円	
	太陽光発電設備等実施設計業務委託料(大塩小)外	10,290千円	
	施設維持管理業務委託料(9校)	7,948千円	
	太陽光発電設備等設置工事(大曲小・赤井南小)外	67,882千円	

成 果： 施設の修繕、定期的な管理点検により教育環境の改善に寄与した。

5112

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	中学校施設維持管理事業	46,391	29,594	1,900		14,897
実施計画事務事業名	小中学校施設維持管理事業					
課 名	教育総務課		班 名	教育施設班		10款3項3目

目 的： 学校施設の維持修繕、維持管理点検により教育環境の充実を図る。

事業内容：	項 目	支 出 額	備 考
	学校内施設破損箇所修繕（3校）	3,307千円	
	プールろ過機保守点検手数料外（3校）	2,073千円	
	役務費（火災保険料）	201千円	
	太陽光発電設備等実施設計業務委託料（矢本二中）外	5,422千円	
	施設維持管理業務委託料（3校）	5,379千円	
	太陽光発電設備等設置工事（矢本一中）外	29,904千円	

成 果： 施設の修繕、定期的な管理点検により教育環境の改善に寄与した。

5112

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	幼稚園施設維持管理事業	2,492	86			2,406
実施計画事務事業名	小中学校施設維持管理事業					
課 名	教育総務課	班 名	教育施設班		10款4項3目	

目 的： 幼稚園施設の維持修繕、維持管理点検により教育環境の充実を図る。

2,492千円

事業内容：	項 目	支 出 額	備 考
	施設破損箇所修繕	217千円	
	遊具点検手数料外	87千円	
	役務費（火災保険料）	7千円	
	空調設備実施設計業務委託料	1,080千円	
	施設維持管理業務委託料	21千円	
	職員来客用トイレ改修工事	1,080千円	

成 果： 施設の修繕、定期的な管理点検により教育環境の改善に寄与した。

5113 食育の充実

5113

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	学 校 給 食 事 業	193,066			192,260	806
実施計画事務事業名	新学校給食センター運営事業（給食運営及び維持管理）					
課 名	学校教育課	班 名	学校給食センター		10款6項4目	

目 的： 児童・生徒へ安全で栄養バランスのとれたおいしい給食を提供し、心身の健全な発達を促すとともに食への関心を高めるもの。

事業内容：	項 目	給食対象人員	給食供給回数	食 数	一食単価	備 考
	小 学 校	2,275人	平均190回	463,744食	258円	米飯（ひとめぼれ1等米）週4回 パン 週1回
	中 学 校	1,256人	平均185回	229,226食	317円	

※学校数；小学校 9校・中学校 3校

成 果： 安全・安心で栄養バランスのとれた学校給食提供を実現し、児童生徒の健康の保持増進および正しい食事のあり方、望ましい食習慣の習得に貢献した。

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	新学校給食センター整備運営事業	228,181				228,181
実施計画事務事業名	新学校給食センター運営事業(給食運営及び維持管理)、新学校給食センター整備事業					
課名	学校教育課	班名	学校給食センター		10款6項4目	

目的: 旧2町の老朽化した各学校給食センターを(新)市学校給食センターとして統合新設し、民間事業者の資金・経営能力・手法等の活用(PFI方式)による運営と維持管理を行い、安心・安全な学校給食を提供する。

事業内容: 平成24年4月から(新)市学校給食センターとしての運営を開始し、平成26年度においても事業者との日常の綿密な調整・検査等を通じた業務運営・施設維持管理を実施している。

成果: 前述のPFI方式による業務運営・施設維持管理を実現し、平成24年度中の調理設備充実により冷副菜(和え物・デザート)およびアレルギー対応の学校給食提供を継続している。

5121 協働と共育による次世代の人づくり

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	協働教育推進事業(プラットフォーム推進事業)	1,359	1,220			139
実施計画事務事業名	協働教育(プラットフォーム)推進事業					
課名	生涯学習課	班名	社会教育班		10款5項2目	

目的: 家庭、学校、地域が協働し、地域の特性を活かした教育的活動を実践し、子どもたちを地域全体で育むと共に地域の教育力向上をめざす。また、郷土(ふるさと)の自然や歴史に直接触れる体験学習を主体とした「ふるさと教室」を実施することで、郷土愛を育む学習機会の充実を図る。

事業内容: ・協働教育講演会の開催(宮城教育大学教育復興支援センター 特任教授 野澤 令照氏「今、見直される協働教育の底力」～東日本大震災が教えてくれたこと～)
・協働教育推進会議の開催(社会教育委員、各自治協議会担当者、小中学校教頭、PTA代表で協議)
・ひがしまつしま協働教育だよりの発行

【プラットフォーム事業】

- ・家庭教育支援(夏休み子ども塾、親子での体験活動等)4事業実施
- ・地域活動支援の実施(世代間交流、伝統文化体験、農業・漁業体験、子どもによる朝市等)13事業実施
- ・学校教育支援の開催(防犯パトロール、学校園整備、農業体験等)11事業実施

【ふるさと教室】市内小学校4年生

- ・野外活動体験(5月16日 矢本西小学校 児童55名)
- ・市内史跡見学(6月5日 大曲小学校 児童47名)
- ・勾玉作り、野外調理体験(6月12日 矢本東小学校 児童85人)
- ・若宮丸関係講話、大高森登山等(9月12日 鳴瀬桜華小学校 児童49人)
- ・のりすき・かきむき体験
 - 11月18日 赤井南小学校 児童36人
 - 11月19日 赤井小学校 児童31人
 - 11月21日 大塩小学校 児童19人
 - 11月25日 野蒜小学校 児童35人
 - 12月2日 矢本西小学校 児童57人(※かきむきのみ実施)

※宮戸小学校については、プラットフォーム事業学校教育支援の中で実施。

成果: ・学校と地域の情報交換の場(協働教育推進会議)を設けたことにより、事業運営の共通理解が図られた。
・地域資源・人材等を活用することで、地域と学校が協働して子どもたちを育む意識の醸成が図られた。
・副読本(わたしたちの東松島)等の活用により、事前に学習することで郷土に対し、高い関心・意欲をもって活動することができ、効果的な郷土理解が図られた。

5200 生涯にわたって豊かな心を育むまち
 5210 生涯を通じて自主的に学習できる環境づくり
 5211 生涯学習支援の体制づくり

5211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	生涯学習情報提供事業	1,226			1,226	
実施計画事務事業名 生涯学習情報提供事業						
課名	生涯学習課	班名	社会教育班		10款5項2目	

目的: 市民への生涯学習支援の手段として、各種情報を提供することにより、市民の活動や生涯学習を支援する。

事業内容:	項目	支出額	概要
	生涯学習カレンダー作成、配布	1,226千円	市内全戸、転入者配布 16,000部
	生涯学習情報誌(まなびい)発行	0千円	市報15日号により、各種生涯学習情報・事業活動等紹介

成果: 市民の学習や活動のための生涯学習情報を広く提供し学習への動機づけや参加意欲が喚起された。

5211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	社会教育関係団体支援事業	825				825
実施計画事務事業名 社会教育関係団体支援事業						
課名	生涯学習課	班名	社会教育班		10款5項2目	

目的: 市内で自主的に活動する社会教育関係団体に対し、補助・助成措置を講じ各団体の育成助長、健全な運営及び活性化を図る。

事業内容:	市文化協会ほか4団体への運営補助・事業費助成及び研修会等の開催			
	市文化協会	500千円	市PTA連合会	30千円
	市婦人会連絡協議会	75千円	市ジュニアリーダーサークル	200千円
	女性団体指導者研修の開催 (3月17日:40人参加)		女性のつどいの開催 (9月5日:120人参加)	

成果: 社会教育関係団体等の健全な運営と活動の充実及び活性化が図られた。また、震災後の活動再開への支援を行い任意団体として自主的に団体運営へ取り組む意欲を喚起することができた。

5211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	市民センター配本サービス事業	299				299
実施計画事務事業名 市民センター配本サービス事業						
課名	生涯学習課	班名	図書館		10款5項4目	

目的: 地域の活動拠点である市民センターに図書資料を配本することで、読書の普及を目指す。

事業内容: 震災以降、開館できる市民センターと連携を図り、貸出・返却・利用者登録に努める。

○蔵書・利用状況 (H26. 4. 1～H27. 3. 31)

	蔵書	貸出冊数
大塩市民センター	6,270冊	781冊
赤井市民センター	6,316冊	526冊
大曲市民センター	6,974冊	818冊
小野市民センター	7,320冊	492冊

成 果： 図書館から遠い地区の市民に対して、自主的に学習ができる環境をつくることができた。2つの市民センター（野蒜・宮戸）において全国から支援していただいた図書を配本し、仮設の市民センター内「小さな図書館」へ図書を配本することができた。

5211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	読書啓発事業	1,769			0	1,769
実施計画事務事業名		読書啓発事業				
課名		生涯学習課	班名	図書館		10款5項4目

目 的： 生涯を通じて自主的に読書をする習慣を身に付けることで豊かな心を育む。特に、将来を担う子どもに重点を置いて行う。

事業内容： 読書普及サービス事業

- ・おはなし会

図書館	52回	延べ 481人
出前おはなし会 市内小学校5校ほか	146回	延べ 4,110人
合 計	198回	延べ 4,591人
- ・ちっちゃい子あつまれ・わらべうた 24回 延べ 575人
- ・子どもの日特別企画（防災おりがみ教室としゃぼん玉遊び） 5/6 35人
- ・ナイトおはなし会&きもだめし会 8/6 20人
- ・図書館まつり（青空サイクラブブックフェア・ワークショップ 多数） 10/12 約2千人参加
- ・花育（生け花体験など） 6/14 35人、8/8 30人、9/12 27人、2/14 20人、3/7 40人
- ・「小さな図書館」野蒜・宮戸仮設市民センター・応急仮設住宅（9箇所）等（年数回図書入替）
- ・サマサタクロス作戦（学校図書館整備支援事業）市内小中学校2校・支援図書等の整理 協力者延べ83人
- ・巡回図書（8小学校）各クラス100冊配架 1人当たり読書冊数平均30.5冊
- ・学級文庫普及業務 利用回数 164回 貸出冊数 8,729冊
- ・親子で読書マラソン 183組ゴール

成 果： 全国からの支援を受けて、多くの市民に対し読書推進が図れた。

- ・子どもの読書推進に係る事業において、さくまゆみこ氏（児童文学・翻訳作家）、すずきのりたけ氏（絵本作家）などの著名人によるワークショップの開催。
- ・市内小中学校図書館整備を全国の司書の支援を得て、蔵書や支援図書の整理・整備が行えた。
- ・応急仮設住宅内の集会室等で「小さな図書館」を設置し、全国からの支援図書（新本）を受けながら入れ替えを行い、市民の読書環境づくりに取り組めた。

5211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	図書館管理運営事業	18,200			355	17,845
実施計画事務事業名		図書館管理運営事業				
課名		生涯学習課	班名	図書館		10款5項4目

目 的： 生涯にわたって豊かな心と教養を市民が習得できる環境づくりを行う。

事業内容： ・施設等の維持管理委託

館内警備業務委託、館内清掃業務委託、冷暖房設備保守管理委託、自動ドア保守管理等

- ・図書館電算システム（維持管理） 4,199千円
- ・図書館広報宣伝事業

図書館だより 月1回（毎月15日発行市報掲載）、ホームページ（月2回程度更新）、来館者用新刊案内 月1回
 ・土日開館事業 17時まで開館
 ・図書資料等の購入

【貸出用 一般書・児童書】 【26年3月31日現在主な蔵書】
 ・一般書 1,144冊 1,900千円 ・図書 111,979冊 ・その他 雑誌80誌、新聞13紙
 ・児童書 1,363冊 1,956千円 ・ビデオ・DVD 709本 ・CD 2,528枚
 ・合計 2,507冊 3,856千円

【図書支援寄附金 5件】
 ・福井市PTA連合会 89冊 118千円
 ・麗澤瑞浪中学・高等学校 82冊 109千円
 ・その他 52冊 128千円

【新本現物寄贈】
 ・東村山市図書館・瀬戸ライオンズクラブ・まちだ語り手の会・岐阜大学・岡山わらべうたの会など
 1,817冊（280千円相当）

○利用状況（H26.4.1～H27.3.31まで）

管 理 項 目	平成25年度（280日開館）	平成26年度（286日開館）
貸出冊数 （1日平均）	222,846冊 （817冊）	223,953冊 （791冊）
市民1人当り貸出冊数	5.6冊	5.6冊
リクエスト・予約	1,772件	1,888件
レファレンス（本の案内含む）	2,748件	2,323件
インターネット閲覧者数	1,234人	1,051人
インターネット資料検索アクセス件数	263,039件	325,961件

成 果： 資料の収集・保存を行い、郷土資料や専門図書等は宮城県図書館などから相互貸借で借りるなどで対応し、市民への資料提供を積極的に行った。また、図書館施設の適正な維持管理に努める一方で、季節の草花をボランティア（布絵本ボランティアフェルト）による植栽協力を頂くなどして、安らぎのスペースを市民に提供できた。
 市民が読書への関心親しみを深める手段のひとつとして、ホームページの充実を図った。特に、目録データ内容の充実を図ることで図書館資料検索機能の向上（本の簡易な内容紹介等）、市民の読書活動においては子どもの笑顔が見られるページ作りを行った。

5211

（単位：千円）

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	ICT地域の絆保存プロジェクト （東日本大震災を語り継ぐ）	32,715	32,715			
実施計画事務事業名	ICT地域の絆保存プロジェクト（東日本大震災を語り継ぐ）					
課 名	生涯学習課	班 名	図書館	10款5項10目		

目 的： 震災を風化させず後世まで伝えるため、記録を収集・整理・保存する。

事業内容： 映像・写真・市民の心情や体験談などデジタル化で残せるよう、震災関連新聞記事の収集・整理を中心に行う。特に、写真整理を行い、東松島市の震災関連掲載記事をスクラップし、電算で見出し記事が検索できるよう作業を行う。また、震災のDVD「東松島市からのメッセージ」とパンフレット「まちなか震災アーカイブ」を作成する。

○収集・整理状況（H25.4.1～H26.3.31）

収集・整理内容	収集・整理	公開	備考
震災関連図書	2,201冊	2,201冊	逐次刊行物含む
伝統芸能など映像	10本	5本	大曲浜獅子舞・えんずのわりなど
震災関連新聞記事	約12,000件	7,641件	新聞記事見出し検索できるようデータ入力
市民の震災の体験談	151人	映像 81人 PDF（文字化）138人	公開方法：映像・PDF化（文字化） 提供者の希望・条件付き公開（館内閲覧・防災教育目的）
震災の写真	約100,000枚以上	約20,000枚	

○震災の伝承作業

・防災折り紙ワークショップ 5/6 35人、10/12 30人参加
 ・東日本大震災 石巻かほく復興写真展 3/10～3/25 見学者多数

成 果： 市民の協力により東日本大震災を後世に伝えていくための貴重な資料を収集することができた。また、伝承作業として、ワークショップや写真展を開催することで、震災の伝承の大切さを呼びかけることができた。

5212 生涯学習関係施設の整備充実

5212

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	コミュニティセンター管理事業	97,074	42,790			54,284
実施計画事務事業名 コミュニティセンター管理事業						
課名	生涯学習課	班名	社会教育班		10款5項3目	

目的： 住民の地域活動、学習活動等の推進の場を提供することを目的として、維持管理及び環境整備を行う。

事業内容： ・平成26年度 総利用件数：2,596件、総利用者数：54,895人
 ・コミュニティセンター指定管理料 43,229千円
 ・コミュニティセンター整備工事（エレベーター新設、トイレ改修）46,440千円
 ・コミュニティセンター整備工事監理業務 2,268千円
 ・コミュニティセンター修繕料（8件） 2,768千円

成果： コミュニティセンター整備工事として、エレベーターの新設と和式トイレから洋式トイレへの変更、多目的トイレ改修をおこない、バリアフリー化を推進することで、利便性の向上を図った。

5213 地域の自主性と主体性を重視した学習活動の展開

5213

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	家庭教育振興事業	243	219			24
実施計画事務事業名 家庭教育振興事業						
課名	生涯学習課	班名	社会教育班		10款5項2目	

目的： 乳幼児を持つ親を対象に、「すこやか学級」を実施。子育てや家庭教育に関する講話・学習・実習を通して、知識・技術の習得を図り、親自身の家庭教育における成長を促す。

事業内容： 学習会9回（講話・実技・移動研修等） 受講者38人（延べ205人）

成果： 子育て、家庭教育に関する知識・技術の習得や、親子のふれあい・同じ年代の子を持つ親同士の交流の機会が増大された。また、保育ボランティア（登録24人）による、託児保育等の支援により受講者が安心して学習に参加することができた。

5214 支え合い、学びあい、ひびきあう学習機会の整備

5214

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	青少年育成事業	350			150	200
実施計画事務事業名 青少年育成事業						
課名	生涯学習課	班名	社会教育班		10款5項2目	

(1) ジュニアリーダー養成・研修の実施と養成研修への派遣

目的： 子ども会活動等支援ボランティア（ジュニア・リーダー）の養成。

事業内容： ・初級研修受講者10人
 国立花山青少年自然の家 3月21日（土）～22日（日）
 ・県教委主催による中級研修受講者6人
 中級 志津川自然の家 8月21日（木）～22日（金）

- ・単位子ども会事業等への支援活動
19事業延べ122人派遣

成 果： ジュニア・リーダーとして10名の新規登録と中級研修受講による指導者の確保ができ、充実したボランティア活動等を行うことができた。

(2) インリーダー研修の実施

目 的： 各単位子ども会活動のリーダー育成（小学5・6年生対象）

- 事業内容： ・研修参加者 75名
 ・引率指導：市子連役員8名、ジュニア・リーダー14名
 ・国立花山青少年自然の家 7月19日（土）～21日（月、海の日）2泊3日の宿泊体験研修

成 果： ジュニアリーダー主導のもと、集団活動の重要性や、子ども会活動でのリーダーとしての役割を理解することができた。（東松島市子ども会育成連合会との共催）

(3) 立志式

目 的： 将来への志を立て、自己実現に向かって努力する次代を担う青少年の姿を期待し、市内中学校2年生を対象に立志式を開催し、健やかな成長を願う。

- 事業内容： ・市内中学2年生全生徒が立志の決意を発表する。
 ・矢本一中 3/17（火） 192名 ・鳴瀬未来中 3/13（金） 93名
 ・矢本二中 12/6（土） 118名

成 果： 立志式の開催趣旨を関係者（家庭・学校・地域）の共通理解により実施され、次代を担う青少年としての自覚が育まれた。（東松島市青少年健全育成市民会議との共催）

5214

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	成人式実施事業	707				707
実施計画事務事業名	成人式実施事業					
課名	生涯学習課	班名	社会教育班		10款5項2目	

目 的： 新成人者として、自覚と責任のある社会参加の意識醸成を図る。

- 事業内容： ・日時：平成27年1月11日（日）午後1時開会、会場：東松島市コミュニティセンター
 ・新成人 370人出席（対象者 455人、出席率 81%）

成 果： 社会の一員としての自覚を促すことができた。また、実行委員会の企画運営によりアトラクションを実施し、式典との2部構成で一体感のある式典が開催できた。

5214

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	生涯学習推進事業	91				91
実施計画事務事業名	生涯学習推進事業					
課名	生涯学習課	班名	社会教育班		10款5項2目	

目 的： 市民が生涯にわたって学習に取り組めるよう、生涯学習の推進のための施策と環境を整備し、生涯学習によるまちづくりの推進を図る。

事業内容：	項目	支出額	概要
	東松島市生涯学習推進大会	48千円	豊かで潤いのあるまちづくり、人づくりに情熱を注ぐ市民等が一同に会し、各分野での事例発表と生涯学習に関する講演を通して生涯学習の一層の充実と振興を図る。 平成27年3月6日（金）開催 参加者数 250人 ・東松島のマナビスト表彰(1人) ・生涯学習活動事例発表 (3団体) ・記念講演 「夢と希望が広がる生涯学習」 講師：東北福祉大学教授 星山 幸男 氏
	世話やきセミナー (職員出前講座) 事業	0千円	・メニュー数 54メニュー ・申し込み件数 30件 ・講座参加者数 延べ659人

成 果： 行政と市民が一体となって生涯学習の環境づくりを進め、市民の生涯学習への関心や意欲を喚起することができた。また自ら学び行動するなど主体的に生涯学習に取り組めるよう生涯学習支援者の育成と環境や条件の整備に努めた。

5221 スポーツ振興の体制づくり

5221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	社会体育指導員設置事業	4,170				4,170
実施計画事務事業名 スポーツ指導員設置事業						
課名	生涯学習課	班名	スポーツ振興班		10款6項1目	

目 的： 健康で活力に満ち溢れた長寿社会の実現に向け、社会体育の振興を図るため専門知識を有する社会体育指導員を配置する。

事業内容： 市内保育所・幼稚園等に派遣して幼児体育教室を実施した。また、各種事業及び団体の活動へ社会体育指導員を派遣した。

事業名	施設名	教室数(述)	参加人数(述)	備考
幼児体育教室	矢本中央幼稚園	48教室	1,176人	各クラス毎(年少・年長2クラス)
	矢本東保育所	28教室	798人	
	赤井南保育所	28教室	574人	
	赤井北保育所	26教室	504人	
	大曲保育所	24教室	576人	施設改修工事のため2回中止
	大塩保育所	28教室	378人	
	小野保育所	18教室	340人	4・5才児分けて各8回、合同2回
	矢本西保育園	24教室	384人	H25年度から 月1回 全12回
合計		224教室	4,730人	

事業名	回数(述)
各種イベント(大会等)への派遣	4回
世話やきセミナーへの派遣	1回
各種団体活動への派遣	3回
合計	8回

成 果： 幼児体育教室では定期的な指導員の派遣により、児童も意欲的に取り組み積極的な行動も見受けられ運動の楽しさを伝えることができた。また、その他の事業においても生涯スポーツ実践への啓発に寄与することができた。

5221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	市内中学校部活動指導者派遣事業	419				419
実施計画事務事業名 市内中学校部活動指導者派遣事業						
課名	生涯学習課	班名	スポーツ振興班		10款6項2目	

目的： 市内中学校部活動に民間指導者を派遣し、生徒のスポーツ愛好精神の助長と技術の向上を図る。

事業内容： 要請のあった各中学校運動部に対し、技術指導能力を有する民間指導者を派遣した。

項 目	学校名	種 目
中学校部活動指導者 派遣事業(14部活動16名)	矢本一中	バレーボール(男子)・バレーボール(女子)・サッカー ソフトテニス(男子)・野 球
	矢本二中	野 球・柔 道(男女)・卓 球(男女)・サッカー バスケットボール(男子)・バスケットボール(女子) 剣 道(男女)・陸上競技(男女)
	鳴瀬未来中	剣 道(男女)

成 果： 中総体においての結果だけではなく社会生活に必要な教育的活動(礼儀等)や仲間との連携の重要性など青少年の健全育成に貢献できた。

5222 スポーツ関係団体の自主的活動推進

5222

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	社 会 体 育 団 体 助 成 事 業	4,579				4,579
実施計画事務事業名	社会体育団体助成事業、スポーツ大会・教室事業					
課 名	生涯学習課	班 名	スポーツ振興班		10款6項2目	

目的： 自主的に活動する社会体育団体の健全な運営と育成及び活性化を図る。

事業内容： 各スポーツ団体に対し、運営補助金及び事業補助金を交付した。

項 目	支 出 額
東松島市体育協会補助金	1,206千円
東松島市スポーツ少年団補助金	830千円
クロスカントリー大会助成金	240千円
リフレッシュフェスティバル助成金	60千円
ヤックン杯争奪少年野球大会助成金	105千円
ヘルシーバレーボール大会助成金	70千円
ナイターバレーボール大会助成金	91千円
市長杯ソフトボール大会助成金	56千円
若鷹旗争奪少年野球大会助成金	135千円
チャレンジデー助成金	170千円
全国中学校ソフトボール大会市実行委員会補助金	1,616千円
合 計	4,579千円

成 果： 団体の運営補助については、財政基盤の充実と継続して事業活性化に貢献できた。

5222

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	社 会 体 育 施 設 内 受 傷 者 等 見 舞 金 交 付 事 業	135				135
実施計画事務事業名	社会体育施設維持管理運営事業					
課 名	生涯学習課	班 名	スポーツ振興班		10款6項3目	

目的： 社会体育施設及び学校体育施設内において、スポーツ・レクリエーション活動中に受傷した利用者に見舞金を交付し、生涯スポーツ・レクリエーション活動の推進に寄与する。

事業内容： 東松島市社会体育施設内受傷者等見舞金交付要綱に基づき見舞金を交付した。
平成26年度実績 交付件数 7件 交付額 135千円

成 果： 安心してスポーツ・レクリエーション活動に取り組める条件の整備により生涯スポーツ拡充に貢献できた。

5222

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	各種全国大会等参加者奨励金事業	325				325
実施計画事務事業名	各種全国大会等参加者奨励金事業					
課名	生涯学習課	班名	スポーツ振興班		10款6項2目	

目的： 全国大会以上の各種大会に団体（個人）が出場する場合、出場の栄誉を讃え、上位大会に出場する選手を激励し、競技力の向上を目指す。

事業内容： 東松島市体育関係団体（個人）全国大会等出場奨励金交付要綱に基づき奨励金を交付した。

平成26年度実績 交付件数 44件 交付額325千円（団体 3件 110千円 個人 41件 215千円）
 ※海外で行われた国際大会出場者へ10,000円を交付（2人分）
 ※その他、全国大会出場者へ5,000円を交付（61人分）

成 果： 上位大会への参加した選手に対し、競技力向上の一助として支援をすることができた。

5223 スポーツ関係施設の整備充実

5223

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	社会体育施設管理運営事業	142,790	9,175		119	133,496
実施計画事務事業名	社会体育施設維持管理運営事業					
課名	生涯学習課・教育総務課	班名	スポーツ振興班・教育施設班		10款6項3目	

目的： 全ての市民が生涯にわたり、スポーツ・レクリエーションを気軽に楽しめるよう、社会体育施設の利用環境の充実に努める。

事業内容： 指定管理の導入により体育館4施設、運動公園2施設の維持管理を行い、市民にスポーツ活動を行う場の提供を行った。また、鷹来の森運動公園では東屋設置工事や屋外運動場防球ネット用支柱設置工事、多目的トイレの改修工事、野球場整備工事（25年度繰越）を行ったほか、東松島市民体育館の外壁漏水修繕工事を行い環境整備に努めた。

【指定管理料】

指定管理施設	指定管理者	指定管理料
東松島市民体育館	NPO法人 東松島市体育協会	40,308千円
赤井地区体育館		
鷹来の森運動公園		
矢本運動公園		
大塩地区体育館	大塩自治協議会	1,344千円
小野地区体育館	小野地域まちづくり協議会	1,428千円
合 計		43,080千円

【社会体育施設整備工事】

工事名	工事金額	備考
鷹来の森運動公園東屋設置工事	3,975千円	
鷹来の森運動公園屋外運動場防球ネット用支柱設置工事	1,633千円	
鷹来の森運動公園多目的トイレ改修工事	951千円	
鷹来の森運動公園野球場整備工事	45,600千円	繰越明許
東松島市民体育館外壁漏水工事	7,496千円	
合 計	59,655千円	

成 果： 社会体育施設の効率的な維持管理を行い、市民の健康増進や体力向上等、生涯スポーツ活動に寄与することができた。

5223

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	学校体育施設 開放事業	1,440			280	1,160
実施計画事務事業名 学校体育施設開放事業						
課名 生涯学習課 班名 スポーツ振興班 10款6項1目						

目的： 学校体育施設の有効活用を図るため、休日、放課後など学校教育利用時間外に市民へ開放し、生涯スポーツ・レクリエーション活動の推進を図る。

事業内容： 市内公立小中学校体育館及び校庭等、学校活動時間外を活用し一般団体等へ学校運動施設開放をする為の管理、運営を行った。

※宮戸小・野蒜小を除く市内小中学校10校を開放

成果： 効率的な学校体育施設開放の運営に努め良好な利用環境を提供し、生涯スポーツの振興に寄与した。

5223

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	社会体育施設移転整備事業	4,785				4,785
実施計画事務事業名 社会体育施設移転整備事業						
課名 生涯学習課 班名 スポーツ振興班 12款4項3目						

目的： 東日本大震災により被災した大曲地区体育館及び奥松島運動公園を災害復旧事業により移転復旧を行い、従前の機能復旧を図る。

事業内容： 大曲地区体育館の移転先である東矢本地区津波復興拠点整備事業の建設予定地の地質調査を行った。また、奥松島運動公園に於いては、国の関係機関との移転協議を行い計画策定を行っている。

成果： 実施設計を策定するにあたり効率的な事務遂行に努めた。

5230 市民の芸術・文化活動の充実

5231 芸術・文化に親しむ機会づくり

5231

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	芸術文化（活動）支援事業	200				200
実施計画事務事業名 芸術文化（活動）支援事業						
課名 生涯学習課 班名 社会教育班 10款5項2目						

目的： 参加と創造による芸術文化活動の場や発表と鑑賞機会の設定と活動団体への支援により、文化に親しみ交流の輪を広げるなどの文化の振興を図る。

事業内容： ・東松島市児童・生徒書道展（デンマーク王国友好記念）開催日：11月28日（金）～11月30日（日）場所：あったかいホール
 ・航空自衛隊航空中央音楽隊演奏会 開催日：8月24日（日）場所：東松島市コミュニティセンター
 ・宮城県芸術祭巡回絵画書道展 開催日：11月6日（木）～11月10日（月）場所：東松島市コミュニティセンター
 ・文化庁事業「子供 夢・アート・アカデミー」実施日：12月2日（火）実施校：赤井小学校
 ・文化庁事業「文化芸術による子供の育成事業（巡回公演事業）」実施日：9月18日（木）実施校：赤井小学校

成果： 芸術性の高い音楽や作品にふれることにより鑑賞能力の向上、豊かな情操教育に資することができた。また、芸術、文化活動団体の充実強化のための支援をおこない、活性化に寄与した。

5240 貴重な文化財・歴史遺産の保存継承
5241 文化財の適切な保護活動

5241

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	文化財保護事業	10,635	222			10,413
実施計画事務事業名	文化財保護事業、特別名勝松島保存管理計画関係事務事業					
課名	生涯学習課	班名	文化財班		10款5項5目	

目的： 市民が文化財・歴史遺産を通して豊かな心を育めるように、市内に所在する貴重な文化財を保護し確実に次世代に継承する。

事業内容： ・文化財保護審議会の開催 (30千円) 1回
 ・特別名勝、国史跡、埋蔵文化財等開発にかかる保護調整 221件
 (内訳 特別名勝・国史跡 172件 ・埋蔵文化財包蔵地等開発 49件)
 ・平田原貝塚保存管理用道路整備工事(平成25年度から繰越：8,250千円)
 ・啓発事業 矢本東市民センター・矢本西市民センター・大曲市民センター主催歴史講座
 ・特別名勝松島保存管理専門委員会の開催(724千円) 専門委員会6回 委員長決裁11回
 ・特別名勝松島許可に係る事務・手続
 ・市内文化財巡視(セッコク巡視謝礼 30千円)
 ・文化財整理室維持管理

成果： 東日本大震災による復旧・復興事業や各種開発事業と文化財のかかわりについて関係部局や事業原因者と協議・調整を図り、貴重な文化財を保護した。
 また、特別名勝松島許可権限移譲により保存管理専門委員会を設置し、指定地域の的確な保存管理と事務手続きの迅速化が図られた。

5241

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	市内遺跡発掘調査事業 (国庫補助事業)	6,332				6,332
実施計画事務事業名	市内遺跡発掘調査事業					
課名	生涯学習課	班名	文化財班		10款5項6目	

目的： 市内に所在する埋蔵文化財に関わる開発等に対応し、調査を実施する。また、重要遺跡(里浜貝塚、赤井遺跡)については、遺跡の解明及び適正な保存と積極的な活用のために調査を実施する。

事業内容： ・発掘調査指導委員会開催(134千円) 1回
 ・重要遺跡発掘調査
 ○平田原貝塚報告書作成(421千円)
 ○赤井遺跡発掘調査(3,093千円)
 赤井遺跡発掘調査
 遺物および図面等整理作業
 赤井遺跡発掘調査報告書刊行事業(平成26年度へ繰越)
 ○里浜貝塚発掘調査(2,684千円)
 里浜貝塚発掘調査(確認調査)
 遺物および図面等整理作業

成果： 発掘調査で発見された遺構・遺物を記録し保存することで、当市の歴史・文化への正しい理解、将来の文化の向上発展の基礎づくりが図られた。

平田原貝塚発掘調査報告書作成・刊行により、貝塚の内容を整理し公開できた。
 赤井遺跡では発掘調査によって、重要な地区を区画する施設の一部が確認され国史跡指定に向けて成果があった。平成20～22年度に実施した調査の遺物および図面等整理も進捗し、古代の役所の倉庫地区の内容をまとめ、重要地区のデータを明らかにすることができた。
 里浜貝塚では、過年度調査の報告書作成に向けて遺物整理を進めるとともに、史跡隣接地の確認調査を行い、今後の現状変更等に係る基礎データを得ることができた。

5241

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	史跡里浜貝塚保存管理事業	3,799				3,799
実施計画事務事業名 里浜貝塚史跡公園管理事業						
課名	生涯学習課	班名	奥松島縄文村		10款5項8目	

目的： 史跡の保存管理を行うとともに、史跡公園の積極的な活用を図り、理解を深めるため、史跡および公園施設を適正に維持管理し、後世まで良好な状態で継承する。

事業内容： ・ 史跡及び史跡公園内の除草や清掃業務委託 (1,365千円)
 ・ 菜種及びソバの植栽業務委託 (670千円)
 ・ 貝層観察館開閉及び鍵保管に係る謝礼 (213千円)
 ・ 史跡公園補修修繕（屋外便所等） (697千円)

成果： 史跡及び史跡公園内の適正な維持管理を行うとともに、小中学校の校外学習や体験イベント、地域や支援団体と連携したソバ・菜種の植栽等を実施した。震災前の状況には至らないが、地域との連携事業や松島自然の家の事業でも利用される等、史跡公園の新たな展開も見られた。

5241

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	ミュージアム再生事業 (奥松島縄文村歴史資料館資料修復事業)	10,485	10,484			1
実施計画事務事業名 ミュージアム再生事業（奥松島縄文村歴史資料館再興事業）						
課名	生涯学習課	班名	奥松島縄文村		10款5項7目	

目的： 史跡里浜貝塚から出土した資料を、奥松島縄文村歴史資料館の活動をとおして観光振興や地域の活性化に繋げていくために、東日本大震災によって被災した資料館等施設収蔵資料の再整理および修復、復元を行う。

事業内容： ・ 奥松島縄文村歴史資料館展示資料及び収蔵庫保管資料の修復・復元
 ・ 民俗資料等収蔵兼展示施設保管資料の回収及び洗浄並びに仕分け・分類
 ・ 整理した資料および保管収納のためのデータベース化

成果： 資料館および旧野蒜収蔵庫から回収した被災資料（約650箱）の再整理と修復・復元、データベース化に向けた整理を行った。

5242

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	奥松島縄文村 管理運営事業	20,479	2,000		2,155	16,324
実施計画事務事業名 奥松島縄文村管理運営事業						
課名	生涯学習課	班名	奥松島縄文村		10款5項7目	

目的： 調査研究の成果を展示等をとおして公開するとともに、体験学習やイベント、講演会等の開催をとおして積極的な活用を図る。

事業内容： ・ 入館者数（開館日数305日） 9,361人（前年比739人増） 観覧料計1,427,030円
 （一般3,656、高50、小中996、無料4,659）
 ・ 団体数 63団体（小中24、子供会2、その他37）
 ・ 里浜貝塚ファンクラブ会員 524人（157世帯）
 ・ 企画展の開催

企画展名	開催期間
縄文人のかお、姿	平成27年3月21日～5月24日

・体験学習参加者数（延べ人数） 参加者負担金計 679,850円

体験内容	体験者数	
貝塚見学	932人	116人減
火おこし	678人	231人増
勾玉作り	1,719人	22人減
土器作り	76人	3人増
アクセサリ作り	48人	48人増
釣り針作り	41人	41人増
鹿角ストラップ作り	732人	151人増
編布作り	143人	46人増
その他	671人	491人増
計	5,040人	873人増

・イベントの開催

イベント名	開催日	参加者数
カキ養殖体験① 種付け	4月6日	31人
GW企画「縄文体験・体感WEEK」	5月3日～6日	914人
縄文・宮戸まつり	5月25日	856人
貝紫染め体験	6月1日	16人
縄文の漁り～釣り針作りと海釣り体験～	6月21日～22日	11人
縄文の塩作り① 製塩土器作り	6月29日	31人
縄文グルメを食そう！ ウニ	7月6日	32人
縄文教室① 土器作り	7月13日	27人
縄文の塩作り② 塩作り	7月27日	24人
夏休み企画「おいでよ縄文村へ！」	8月8日～10日、15日～17日	477人
縄文教室② 土器の野焼き	8月24日	24人
縄文教室③ 縄文料理	9月21日	19人
歴史探訪バスツアー in 岩手	10月5日	29人
奥松島縄文村まつり	10月19日	1,060人
つる編みに挑戦しよう！	11月15日～16日	50人
カキ養殖体験② 収穫	11月23日	32人
そば打ち体験	1月18日	39人
奥松島縄文村シンポジウム 「縄文人の知恵に学ぶ防災とまちづくり」	2月11日	70人
縄文サロン	3月21日	33人
計		3,775人

成果： 史跡里浜貝塚及び市内埋蔵文化財の重要性を広くPRし、保存と積極的な活用を図るため、史跡の広報、縄文体験学習会・イベント、シンポジウム、講演会の開催等の事業を行った。資料館および史跡公園への来館・来園者数は、震災前の1/2程度にとどまるが、体験学習会（イベント）・講座等については震災前と同様の事業を実施することができ、体験メニューの定着とマニュアルの作成を行った。震災前同様、県内外から多くの参加者を得て、体験学習会については震災前の状況に戻つつある。ただし、学校等の団体利用は減少したままであり、教育現場との連携が課題である。遺跡と災害の歴史をテーマとした講座や展示、防災教育にも対応した史跡活用のプログラム、メニュー等についても検討していく必要がある。

6000 志 活力ある産業とにぎわいのまちをつくる

6100 活力ある産業とにぎわいのまち

6110 すぐれた食材を供給する農林水産業の持続的な発展

6111 農業生産の基盤の整備

6111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農林水産業費	国営造成施設管理体制整備促進事業	8,132	6,099			2,033
実施計画事務事業名	農業農村基幹整備事業(国営・県営・団体営土地改良事業)					
課名	農林水産課	班名	整備班	6款1項7目		

目的: 農業水利施設の持つ多面的機能の充実を促進するため、国営事業で造成した揚排水機場等の管理に要する経費について、河南矢本土地改良区へ強化支援費と推進活動費を助成し、施設の安定した管理体制を整備する。

事業内容: 河南矢本土地改良区で管理している揚排水機場(15機場)、水路41路線L=105.6kmの維持管理費の一部について、関係市町村の受益面積割合で助成した。

- ・関係市町村 受益面積 A=5,074 ha
 - 石巻市(旧河南町) A=3,267.6ha (64.4%)
 - 東松島市(旧矢本町) A=1,659.4ha (32.7%)
 - 涌谷町 A= 112.9ha (2.2%)
 - 石巻市 A= 19.4ha (0.4%)
 - 美里町(旧南郷町) A= 14.7ha (0.3%)
- ・強化支援費 (多面的機能の発揮に対応する管理に対し支援する) 7,968千円
- ・推進活動費 (推進協議会の運営、地域住民に対する啓発普及等) 164千円

成果: 農業水利施設の持つ多面的機能の発揮と県と市が連携した河南矢本土地改良区の管理体制の整備を促進した。

6111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農林水産業費	県営ほ場整備事業(経営体成型)	77,399				77,399
実施計画事務事業名	ほ場整備促進事業					
課名	農林水産課	班名	農業復興班	6款1項8目		

目的: 優良農地を適切に維持し、意欲のある経営体による農業の展開を推進するため、区画整理を中心とした土地基盤の総合的な整備と地域農業の実情に応じた農地整備を実施する。

事業内容: (1) 実施地区(県営ほ場整備事業負担金及び補助金)

地区名	事業面積	実施期間	事業費	施工内容	支出額
蛇沼向地区	A=280.3ha	H13~H29	100,000千円	橋梁上部工 区画整理附帯工	5,130千円
青木川地区1期 2期	A=223.1ha	H16・H18~H27	70,000千円	区画整理附帯工ほか	35千円
東小松地区	A=144.4ha	H20~H28	240,000千円	区画整理工(A=18.5ha) 暗渠排水工(A=94.4ha) 区画整理附帯工	21,000千円
上福田地区	A= 38.3ha	H23~H30	280,000千円	区画整理工(A=38.3ha) 暗渠排水工(A=10.1ha)	34,772千円

(2) 農地集積支援地区(農地集積状況報告及び事業管理表)

地区名	件数	支出額	概要
蛇沼向地区、 青木川地区	2件	210千円	農業経営高度化支援事業(調査・調整事業)に係る負担金 蛇沼向地区 208千円 青木川地区 2千円

(3) ほ場整備事業実施円滑化補助金

地区名	件数	支出額	概要
上福田地区、東小松地区	2件	16,252千円	上福田地区11,002千円（繰上償還分） 東小松地区 5,250千円（地元負担金へ充当）

成 果： 農業生産基盤の整備を進めるとともに、担い手への農地集積を推進した。

6112 農産物の産地化と販路の拡大

6112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農林水産業費	農村婦人の家運営事業	2,628			146	2,482
実施計画事務事業名	6次産業化推進事業					
課名	農林水産課		班名	農政班		6款1項4目

目 的： 農村婦人の家を活用し、地域で生産される農産物の加工技術の習得、研修及び情報交換を行い、農業の発展と福利増進を図る。

事業内容： 会員 121名

項目	内 容	回 数
農産加工講習	梅、らっきょう、夏野菜、大豆、果物、しその葉等の加工ほか	基礎コース6回 研究コース6回
視察研修会	UR都市機構、石巻青果市場、石巻北高校視察	1回
派遣事業	第9回東松島市「女性のつどい」意見発表ほか	3回
役員会	事業内容等について検討	5回

成 果： 市内農産物の加工技術の習得及び情報交換がなされ、6次産業化のための基礎技術及び知識を高めた。

6112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農林水産業費	食糧需給対策事業	5,387	5,387			0
実施計画事務事業名	直接支払推進事業、大規模水稲直播栽培団地育成事業					
課名	農林水産課		班名	農林水産振興班		6款1項5目

目 的： 食糧・農業・農村基本法の理念を踏まえ、食糧の安定供給、農業の持続的発展及び国内食糧自給率の向上を図る。

事業内容：

項目	件数	支出額	概要
直接支払推進事業費補助金	1件	4,450千円	米の安定供給を図るため、水田の効率的な利用を推進する東松島地域農業再生協議会に対する事務費助成。(国庫補助 4,450千円)
大規模水稲直播栽培団地育成事業	3件(47ha)	937千円	水稲直播栽培技術の導入を促進し、作業の省力化及び気象変動に対応できる稲作を展開する。 (株式会社サンエイト 9ha 173千円、やもと乾田直播研究会 32ha 641千円、本田新二郎 6ha 123千円)

成 果： 米の需給調整に関する大豆等の団地化や土地利用集積及び水稲の生産コスト削減に貢献した。

6113 農業・農村を支える担い手の育成

6113

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農林水産業費	各種資金利子助成事業	591	116			475
実施計画事務事業名 農業関係各種資金利子助成事業						
課名	農林水産課	班名	農政班		6款1項3目	

目的： 地域農業を支える農業者を育成するため、農業経営の改善や農地等を取得をするための各種資金借受者に対し、利子助成を行い、金利負担の軽減による経営の安定を図る。

事業内容：	項目	件数	支出額
	農業経営基盤強化資金利子補給補助金	23件	232,027円
	農業経営改善資金利子助成事業費補助金	32件	358,957円

成果： 地域農業を支える農業者の農業経営の安定と経営改善等が推進された。

6113

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農林水産業費	認定農業者育成事業	2,584				2,584
実施計画事務事業名 認定農業者育成事業						
課名	農林水産課	班名	農政班・農林水産振興班		6款1項4目	

目的： 地域農業を支える農業者を育成するため、東松島市認定農業者連絡協議会、東松島地域農業再生協議会、農業経営改善計画の実現のための農地の面的集積組織及びリース事業により農業用機械等を導入する認定農業者を支援する。

事業内容：	項目	件数	支出額
	東松島地域農業再生協議会負担金		100,000円
	農業経営展開支援リース事業補助金	7件	2,463,090円
	東松島市認定農業者連絡協議会助成金		20,000円

成果： 地域農業を支える農業者の農業経営の安定と経営改善等が推進された。

6113

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農林水産業費	農業委員会運営事業	12,009	3,218		30	8,761
実施計画事務事業名 農業委員会運営事業						
課名	農業委員会事務局	班名			6款1項1目	

目的： 農業者の地位の安定と生産力の増進を図るため、農地の利用関係の調整、権利関係の許認可等を行う。

事業内容：【農地法処理状況】

第3条関係	所有権移転	72件	183,311㎡
	賃借権設定	2件	2,042㎡
	使用貸借権設定	12件	181,099㎡
第4条関係	許可	15件	25,145㎡
	届出	8件	3,745㎡
第5条関係	許可	59件	119,079㎡
	届出	30件	14,398㎡
第18条関係	通知(合意解約)	182件	537,136㎡

【利用集積件数・面積】

基盤強化法関係	利用権設定	68件	434,874㎡
	中間管理権設定	184件	1,400,821㎡
	所有権移転	58件	232,318㎡
	嘱託登記	58件	

【利用配分件数・面積】

農地中間事業関係	利用権設定	52件	292,121㎡
----------	-------	-----	----------

【その他】

使用貸借関係	通知(合意解約)	51件	284,681㎡
--------	----------	-----	----------

農作業標準賃金表策定	1回実施
------------	------

成果： 農業者の権利を保護し、農地の効率的利用が促進された。

6113

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農林水産業費	農業者年金推進事業	768			732	36
実施計画事務事業名 農業者年金推進事業						
課名	農業委員会事務局	班名	6款1項9目			

目的： 農業者の老後の生活安定と福祉の向上のために農業者年金への加入促進を図る。

事業内容： 被保険者	42人
受給者	420人
待機者	74人

成果： 後継者や担い手等へ農業者年金の加入推進を行い新規加入者を獲得した。

6120 年間を通じて観光客が訪れる観光産業の振興

6121 観光ルートの構築と観光客の受け入れ体制づくり

6121

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	観光振興事業	1,401	0	0	0	1,401
実施計画事務事業名 観光振興事業						
課名	商工観光課	班名	観光物産班 7款1項3目			

目的： 観光審議会を開催し、市が行なう観光振興事業に地域住民の意見、提言等を反映させる。あわせて、各種協議会への加盟により、観光関連団体、観光関係事業者、関係市町村が連携して広域的な観光事業を展開できるよう仕組みを構築し、観光客受入体制の向上と観光客誘客活動の強化を図る。

- 事業内容： ●東松島市観光審議会の開催（委員15名、4回開催、審議内容：観光ビジョンについて） 194千円
 ●各種観光関係団体・協議会会費・負担金（7団体） 1,207千円
 ●広域連携型観光振興事業の実施（主なもの）
 ・石巻港大型客船誘致協議会事業：石巻港への客船入港数2隻、首都圏でのポートセールス活動2回
 ・奥松島・金華山 石巻圏観光協議会事業：イベント開催数2回、教育旅行ブラッシュアップ研修会
 ・宮城県国際テーマ地区協議会事業：ツルズムEXPO[®]ジャパン、台湾での日本東北六県感謝祭開催 など

【復旧・復興関係 関連事業（再掲）】

事業名	財源事業名	細事業名（主な事業内容）
観光・物産振興事業	復興交付金事業 （市街地復興効果促進事業）	東松島市観光ビジョン策定事業業務委託 （東松島市観光ビジョンの策定業務）
観光・物産振興事業/労働対策事業	緊急雇用創出事業	観光・物産復旧支援業務委託 （観光地・特産品の状況調査、新たな観光ルートの創出、観光・物産のPR活動）

成 果： 観光審議会での審議を経て、観光まちづくりの方向性を示した東松島市観光ビジョンを策定した。また、広域連携による観光振興事業の展開により、観光地としての魅力向上と観光客受入体制の向上が図られた。

6122 観光情報の集約と情報発信の体制づくり

6122

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	観光宣伝事業	616				616
実施計画事務事業名 観光振興事業						
課名 商工観光課 班名 観光物産班 7款1項3目						

目 的： 市内外への観光プロモーション活動を積極的に展開し、東松島市の知名度及び観光地としてのイメージの向上を図り、観光交流人口の増加による地域活性化を促す。

- 事業内容： ●仙台・宮城観光キャンペーン推進会議負担金 400千円
 ●パンフレット配布等による観光スポット・市産品の普及啓発及び観光客誘客活動 216千円
 ・各種イベントや観光物販施設等でのパンフレット配布状況

パンフレットの種類	配布部数
東松島の風を感じて	2,233
ひがしまつしまの時間	22,170
仙台・宮城観光キャンペーン（宮城県全域版パンフレット/本市配布分）	2,000
仙台・宮城観光キャンペーン（三陸エリア版パンフレット/本市配布分）	3,000

- ・市外開催イベントでの観光PR活動実施状況
 市外イベントへの職員派遣：31回（仙台市、東根市、東京都区内、東松山市、伊豆市、美濃加茂市、豊前市外）

【復旧・復興関係 関連事業（再掲）】

事業名	財源事業名	細事業名（主な事業内容）
観光・物産振興事業	復興交付金事業 （市街地復興効果促進事業）	観光客誘客及び地場産品の販売促進事業 観光交流人口創出事業
観光・物産振興事業/労働対策	緊急雇用創出事業	観光・物産復旧支援業務委託 観光客誘客事業業務委託

成 果： 仙台・宮城観光キャンペーンや市内外で開催されるイベント等において、本市の観光や特産品の情報を発信したことで、本市の知名度が向上し、観光客誘客が図られた。
 （平成26年観光客入込数：366千人/平成25年観光客入込数259千人）

6123 観光資源や観光イベントを活用した観光振興

6123

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	観光関係団体の育成	2,056				2,056
実施計画事務事業名 観光振興事業・物産振興事業						
課名 商工観光課 班名 観光物産班 7款1項3目						

目 的： 観光事業者の先導的役割を担う団体として東松島市観光物産協会の活動を強化し、民間主導による観光振興の推進体制を構築する。観光関係団体と行政がそれぞれの役割を担い、連携して観光の振興を図る。

- 事業内容： ●東松島市観光物産協会助成金 2,056千円

成 果： 東松島市観光物産協会事業の活性化が図られ、新たな事業として、会員同士の連携強化による市民への観光資源・地場産品の情報発信及び市内消費拡大等を目的とした「東松島市観光と物産のPR会」等が開催された。

6123

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	観光施設の維持管理整備事業	6,871	5,033			1,838
実施計画事務事業名 観光施設維持管理整備事業						
課名 商工観光課 班名 観光物産班 7款1項3目						

目 的： 観光資源や観光施設を良好に維持し、快適な環境づくりに努めることで、観光客誘客による地域活性化を図る。

事業内容： ●三陸自動車道矢本パーキング施設管理業務 6,488千円
 (うち、無料休憩施設「イートハウス」の維持管理に伴う分 1,455千円)
 ●奥松島ウォーキングトレイル草刈り業務 223千円
 ●大高森遊歩道修繕業務 160千円

成 果： 観光施設が良好に維持管理され、利用者の利便性及び快適性が向上した。

6123

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	観光イベント支援事業	2,755				2,755
実施計画事務事業名 観光振興事業						
課名 商工観光課 班名 観光物産班 7款1項3目						

目 的： 市民団体(実行委員会)が自主的に企画運営する観光イベント事業を支援することで、観光交流人口の拡大による地域活性化を図る。また、地区住民が運営する月浜海水浴場の監視員設置及び開設にかかる費用の一部を助成することで、安全な運営と観光客の誘客を図る。

事業内容： ●東松島夏まつり助成金(来場者数:4万人) 1,568千円
 ●鳴瀬流灯保存会助成金(来場者数:6千人) 1,000千円
 ●月浜海水浴場監視員設置及び開設助成金(来場者数:7千人) 100千円
 ●月浜海水浴場水質検査手数料 87千円

成 果： イベントが活性化し、多くの観光客が来場したことで地域活性化が図られた。また、月浜海水浴場の安全な運営が図られた。

6130 地域商店街の振興と賑わいある商業拠点の形成

6132 地域の商店の活性化

6132

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	中小企業融資事業	73,866			66,871	6,995
実施計画事務事業名 商工業育成事業						
課名 商工観光課 班名 商工政策班 7款1項2目						

目 的： 市内事業者に対し事業資金の融資斡旋を行うことにより、その経営維持安定と地域商工業の振興を図る。

事業内容： ●融資状況 (単位:円)

融資斡旋制度	預託額	融資枠	融資額	年度末債務残額	損失補償金
中小企業育成融資 (H26 28件)	64,400,000	644,000,000	205,750,000	378,533,400	384,166
小企業小口融資 (H26 0件)	2,133,000	10,665,000	0	0	0
計	66,533,000	654,665,000	205,750,000	378,533,400	384,166

※保証料補給金(中小企業育成融資(東日本大震災災害特別融資)含む) 5,417,215円

成 果： 中小企業融資管理システムを構築し、より利用しやすい制度として、資金の円滑な運用に寄与した。

6132

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	ひがしまつしま商品券発行事業	9,709				9,709
実施計画事務事業名	商工業育成事業					
課名	商工観光課	班名	商工政策班		7款1項2目	

目的： 東松島市の経済及び商工業の振興のため、東松島市商工会が行う1割増商品券の発行事業（ひがしまつしま割増商品券）に対して助成を行い、地域経済及び地元商店の活性化を図る。

事業内容： ●ひがしまつしま割増商品券
 ・発行額 1億1千2百万円（割増分1千2百万円）
 ・発行内容 1冊11,000円 8,000セット、1冊12,000円 2,000セット
 ・販売状況 1セット10,000円で販売（完売）
 ・加盟取扱店 178事業所
 ・換金率 99.73%（うち、大型店20.7%）

成果： 割増商品券を発行、消費者の利用により地域経済及び地元商店の活性化に寄与した。

6133 商業を支える担い手の育成

6133

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	商工業育成事業	7,787				7,787
実施計画事務事業名	商工業育成事業					
課名	商工観光課	班名	商工政策班		7款1項2目	

目的： 商工業各種団体に対し必要な助成措置を講ずることにより商工業の発展を図る。

事業内容： ●商工会育成補助金 7,120千円
 ●街路灯維持管理補助金 667千円

成果： 商工業の経営安定と活性化を図る商工会に対して、補助金を交付し、商工業の地域振興と発展に貢献した。

6200 働く環境が整い魅力ある就業の場が豊富なまち

6210 地域の産業の新たな仕組みづくり

6212 産業連携等による新しい産品・仕組みづくり

6212

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	物産振興事業	56				56
実施計画事務事業名	物産振興事業					
課名	商工観光課	班名	観光物産班		7款1項3目	

目的： 市産品の理解と認識を深め、需用の拡大と販路拡大による地場産業の振興を図る。

事業内容： ●公益社団法人宮城県物産振興協会会費 56千円
 ●市産品の普及啓発・販路拡大支援業務
 市内外の消費者に対し、市産品の紹介と販路拡大を図るため、観光物産協会及び下記復旧・復興関連事業委託先等と連携し、市産品の紹介と販路拡大を図った。

【復旧・復興関係 関連事業（再掲）】

事業名	財源事業名	細事業名（主な事業内容）
観光・物産振興事業	復興交付金事業 （市街地復興効果促進事業）	観光客誘客及び地場産品の販売促進事業 （イベント等での観光・特産品PR活動、パンフレット作成、広告宣伝業務）
		観光交流人口創出事業 （イベントへの市民ボランティア派遣による観光・特産品PR活動）
観光・物産振興事業/労働対策事業	緊急雇用創出事業	観光・物産復旧支援業務委託 （観光地・特産品の状況調査、新たな観光ルートの創出、観光・物産のPR活動）
		観光客誘客事業業務委託 （三陸自動車道矢本PA無料休憩施設での観光・物産情報の発信・PR業務）
	緊急雇用創出事業	地場産品魅力発信事業業務委託 （イベント及びいーなしょっぷ等での地場産品PR・販路拡大支援業務）
		東松島産品普及推進事業業務委託 （イベント及びアンテナショップ等での地場産品PR・販路拡大支援業務）

・各種物産展等への参加

主な参加イベント(県外分)	開催日	開催地
東松山夢灯籠	4/4～5	埼玉県東松山市
ひがしねさくらんぼマラソン	6/8	山形県東根市
麻布十番納涼まつり	8/23	東京都麻布十番商店街
た〜んとほおバルフェスタinひがしね	9/5～7	山形県東根市
瀬戸市せともの市	9/13～14	愛知県瀬戸市
よってけボボラ11周年祭	10/18～19	山形県東根市
カラス天狗まつり	10/26	福岡県豊前市
OTAふれあいフェスタ2015	11/2～3	東京都大田区
東松山スリーデーマーチ	11/1～3	埼玉県東松山市
みのかも市民まつり	11/8～9	岐阜県美濃加茂市
This 伊豆 収穫祭	11/23	静岡県伊豆市
宮城県うまいものマルシェ	1/10～12	東京都大田区東急プラザ蒲田
小牧基地航空祭	3/15	愛知県小牧市 航空自衛隊小牧基地
道の駅瀬戸しなの4周年祭	3/21～22	愛知県瀬戸市 道の駅瀬戸しなの

成 果： 市内外における市産品の認知度が向上し、新たな販路開拓・消費拡大に寄与した。

6220 働く場の確保と就業環境の整備

6221 市内立地企業の振興

6221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	企業誘致推進事業	1,934				1,934
実施計画事務事業名	企業誘致推進事業					
課名	商工観光課	班名	商工政策班		7款1項5目	

目 的： 市内の工業団地及び市内に立地を希望する企業を誘致し働く場の確保と地域経済、産業の活性化を図る。

事業内容： ●企業訪問等
●宮城県企業立地セミナーへの参加(東京・名古屋)
●ひびき工業団地除草管理委託等
●企業訪問旅費等

成 果： 現在市内に存在する2か所の工業団地については東日本大震災の影響によって応急仮設住宅が建設されており、土地の確保が困難であるものの今後を考え、セミナー等に参加することにより新たなつながりを得られた。

6222 市内立地企業の振興

6222

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	企業支援事業	13,551				13,551
実施計画事務事業名 企業誘致推進事業						
課名	商工観光課	班名	商工政策班		7款1項5目	

目的： 誘致企業の経営安定及び立地企業の事業拡大を促進するため、奨励金等の助成措置を講ずることにより産業の振興を図る。

事業内容： ●企業立地促進奨励金 13,551千円

成果： 市内に立地した企業に対して設備等の充実に伴う立地企業の振興と安定が図られた。

6223 就業情報の収集と提供

6223

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
労働費	労働対策事業	16,760			3,000	13,760
実施計画事務事業名 労働対策事業						
課名	商工観光課	班名	商工政策班		5款1項1目, 5款1項2目	

目的： 就業を希望する市民の求人情報の入手や高齢化社会における雇用・就業対策として、業務を行っているシルバー人材センターの健全な事業運営を図る。
また、市内の職場に勤める方や市内に居住する方を支援する勤労者融資制度を設置し労働者を支援する。
緊急雇用創出事業実施により、東日本大震災の影響による失業者に対する短期の雇用・就業機会を創出・提供し、地域のニーズに応じた人材育成を行う。

事業内容： ●東松島市シルバー人材センター運営補助金 13,700千円
●宮城県労働保険事務組合連合会会費 30千円
●宮城県シルバー人材センター連合会賛助会費 30千円
●勤労者生活安定資金融資預託金 3,000千円

●勤労者融資制度融資状況

融資斡旋制度	預託額	融資枠	融資額	年度末融資残高
勤労者生活安定資金融資	3,000,000	12,000,000	500,000	1,535,118

成果： 心身ともに健全で働く意志と能力を有する会員の増加に努め、就業機会の増大及び福祉増進が図られ、活力ある地域社会づくりに貢献した。

6224 勤労者福祉の充実

6224

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
労働費	勤労者福祉支援事業	2,100				2,100
実施計画事務事業名 労働対策事業						
課名	商工観光課	班名	商工政策班		5款1項1目	

目的： 石巻管内中小企業の事業主・従業員を対象とし、平成9年度から業務開始した財団法人石巻地区勤労者福祉サービスセンターに財政支援を行い、中小企業の福利厚生を向上を図る。

事業内容： ●一般財団法人石巻地区勤労者福祉サービスセンター負担金 2,100千円

成果： 中小企業が単独では実施しがたい労働福祉事業の共同化を図り、中小企業で働く勤労者のための総合的な福利厚生事業を行い福祉の増進を図った。

7000 想 市民とともに自立した自治のまちをつくる

7100 協働で進めるまち

7110 市民協働によるまちづくり

7111 市民協働の組織体制づくり

7111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	協働のまちづくり推進事業	52,257			18,674	33,583
実施計画事務事業名	協働のまちづくり推進事業					
課名	市民協働課	班名	協働推進班		2款1項10目	

目的：市民協働によるまちづくりを推進するため、地域自治組織や地域活動団体及び市民が自立した活動が可能となるよう、資金面や運営活動面での支援を行う。また、市民協働の理念を広く住民にPRし、住民の協働の意識向上を図った。

事業内容	内容	支出額	概要
	地域まちづくり交付金	48,087千円	各地域自治組織へ地域づくりの原資となる一括交付金「①基本項目(37,123千円)、②提案項目(4,187千円)、③選択項目(2,786千円)や、④あったかいホール運営事業交付金(3,000千円)を交付。そのほか、一般提案事業(991千円)を交付。
	地域ポータルサイト保守	454千円	市民活動の情報交換の場や自治協議会のイベント情報など、また地域産業や観光情報の場として地域ポータルサイトを運用するための保守管理等を行った。
	自治活動補償制度保険	3,655千円	各地区センター役員や地域での活動する方がその活動をする際の怪我や事故等に対応する補償をするための保険料
	まちづくり市民委員会	61千円	地域まちづくり交付金一般提案事業にかかる市民委員会審査等

協働のまちづくり事業への参加者数

主催者等	24年度	25年度	26年度	対前年比較
矢本ひがしネットワークコミュニティ	2,463人	3,293人	3,107人	-186人
矢本西コミュニティ協議会	2,655人	2,734人	2,715人	-19人
大曲まちづくり協議会	9,356人	7,550人	7,122人	-428人
赤井地区自治協議会	5,382人	5,082人	6,413人	1,331人
大塩自治協議会	3,116人	6,009人	3,998人	-2,011人
小野地域まちづくり協議会	3,638人	1,423人	5,620人	4,197人
野蒜まちづくり協議会	7,161人	5,788人	3,752人	-2,036人
宮戸コミュニティ推進協議会	5,954人	6,837人	6,322人	-515人
計	39,725人	38,716人	39,049人	333人

成果：平成26年度より一部の地区で地区自治会制度の移行推進により新たな組織の中でまちづくりが進められた。事業への参加者数は地区により相違があるが事業内容の変更などで減少した地区もあるが、全体参加者数としては微増となった。

また、地域のイベントや復興に関わる活動団体などが地域まちづくり交付金の提案事業に応募するなど、地域と団体とが連携した市民協働の推進に繋げることができた。

7111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	市民センター管理運営事業	143,401	69,000			74,401
実施計画事務事業名	市民センター管理運営事業					
課名	市民協働課	班名	復興地域支援班		2款1項10目	

目的：市民センターを地域自治組織が指定管理者制度により管理することで、地域活動の活性化と施設利用の増大を図る。地域住民のまちづくり活動を促進するために、市民センターを良好な状態で貸出するよう維持管理する。

事業内容：	内 容	支出額	概 要
	市民センター指定管理料	134,522千円	指定管理料 8地区 132,692千円 指定管理料（年度協定分） 1,830千円 ・施設の利用人数 115,966人
	市民センター修繕料	2,192千円	赤井市民センター高圧機器他交換修繕、小野市民センター機械室 渦巻ポンプ交換修繕等
	工事請負費(元気交付金)	1,993千円	赤井市民センターウッドデッキ改修工事、赤井市民センター防水 機能補修工事、赤井市民センターオイルタンク交換工事
	市民センター備品購入	448千円	小野市民センター（CDデッキ、オープンレンジ等）
	その他の維持経費	4,246千円	手数料、火災保険料等

成 果：市民センターを地域自治組織が指定管理により、地域活動の拠点として良好な管理運営を行うことができた。利用人数は平成25年度113,708人に対して、平成26年度115,966人で2,258人の増となった。

7112

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	地区センター管理運営事業	22,464	1,834		93	20,537
実施計画事務事業名	地区センター管理運営事業					
課 名	市民協働課	班 名	復興地域支援班		2款1項10目	

目 的：地区センターの維持管理によって地区施設機能が保全され、地区住民が快適に生涯学習やまちづくりの拠点として活用できるよう事業支援を行う。コミュニティ活動等を永続的に営むことができるよう支援を行う。

事業内容：	内 容	支出額	概 要
	地区センター管理人、防火管理者手当	3,939千円	管理人手当3,652千円、防火管理者287千円
	地区センター修繕料	3,380千円	電気設備修繕、消防設備修繕等
	業務委託費	5,648千円	浄化槽維持管理委託、集中暖房機撤去調査業務、耐震診断業務委託等
	工事請負費	7,010千円	ボイラー撤去工事（鹿妻、横沼、平岡地区センター）、トイレ改修工事(中下地区センター)、外構工事(上下堤地区センター)他
	その他、地区センター維持費	2,487千円	消耗品、火災保険料、手数料等

成 果：東日本大震災による地区センター施設の修繕もほとんどが終了したことで老朽化による緊急修繕にも対応したことにより、施設の良好な活用ができた。

7112 地域づくり活動の推進

7112

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	地域づくり推進事業	3,740			3,500	240
実施計画事務事業名	地域づくり推進事業					
課 名	市民協働課	班 名	復興地域支援班		2款1項10目	

目 的：住民が相互に助け合い、住民団体による課題解決ができる地域社会を築くため、自主的な公的活動を支援する。

事業内容：	項 目	支出額	概 要
	小野コミュニティ助成事業（一般）助成金（宝くじ社会貢献広報事業）	2,500千円	備品購入（刈払機、紅白幕、寸胴鍋、プロジェクター等）
	元気なまちづくり委員会事業補助金等（サタをさがせ事業等）	1,240千円	イベント補助1,000千円、団体補助2団体100千円、地域活性化センター負担金140千円

成 果： 宝くじ助成では地区民まつりなど様々なコミュニティ活動に使用する備品の整備が図られ、地区住民が協力し合える環境が整えられてきた。震災復興支援を含めたコミュニティ推進事業により、地域の活性化及び被災者支援に活用できた。

7112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	蔵しっくパーク推進事業	23,657	15,000			8,657
実施計画事務事業名	蔵しっくパーク事業					
課名	市民協働課	班名	復興地域支援班		2款1項10目	

目的：「ひと・まち交流館」はまちづくり、仲間づくり、人づくりを支援する施設として、市民の交流、住民主体の地域活性化を図る場を提供することを目的とし、「ふれ愛情報プラザ」はIT体験・研修を行いながらお互いにふれあう交流の場、バリアフリー環境で社会参加の場を提供することを目的とする。

事業内容：蔵しっくパーク指定管理料 23,068千円

【ひと・まち交流館】

項目	交流館利用数		見学者数	総来館者数
	件数	人数		
H26ひとまち交流館利用実績	734件	13,457人	8,254人	21,711人
H25ひとまち交流館利用実績	698件	10,295人	9,812人	20,107人
H24ひとまち交流館利用実績	621件	11,032人	9,272人	20,304人
前年度比較	36件	3,162件	-1,558件	1,604件

【ふれ愛情報プラザ】

項目	利用者数	情報サービス室	研修センター	テレワーク1	テレワーク2	テレワーク3
H26ふれ愛情報プラザ利用実績	4,641人	2,941人	1,301人	31人	363人	5人
H25ふれ愛情報プラザ利用実績	3,631人	2,073人	1,014人	43人	498人	3人
H24ふれ愛情報プラザ利用実績	469人	—	—	—	466人	3人
前年度比較	1,010人	868人	287人	-12人	-135人	2人

【その他維持経営管理等】火災保険料 139千円 修繕料450千円

成 果： ひと・まち交流館では、各種講習会や交流イベントが活発に行われ利用者の増加が見られてきたが、更なる新規イベントの工夫やくらっば蔵部及びくらっば市の開催、展示希望者の開拓等による新規利用者の増加等により交流館の利用率が増加した。ふれ愛情報プラザでは、他機関と連携したタブレット端末の操作研修会を行うなど、新たな取り組みを行った。

7120 多様な交流と相互理解の新興

7121 男女が互いに理解し、尊重しあう社会づくり

7121

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	男女共同参画推進事業	83				83
実施計画事務事業名	男女共同参画推進事業					
課名	市民協働課	班名	協働推進班		2款1項10目	

目的：女性の社会参画の機会を促進し、男女平等をめぐる意識の高揚と基盤整備を充実し、男女共同参画社会の形成をめざした活動を行った。また、平成27年度中の条例策定に向けて委員会を開催した。

事業内容：イベント会場等での啓発活動及び研修会や講座の受講。男女共同参画推進条例素案の検討。

【啓発活動】

- ・各種イベントでの啓発及び協力
- 1月 成人式会場での啓発活動

【研修会等】

- 9月 「第9回東松島市女性のつどい」参加
- 9月 「被災におけるDV 被災者等サポートセンター講座」の受講（大崎市）
- 11月 いしのまき市民楽団（夢まき座）研修会

【会議等】

- 随時 各種会議及び打合せの開催

【委員会】

- 11月 東松島市男女共同参画社会づくり事業企画実行委員会 第1回会議
- 2月 東松島市男女共同参画社会づくり事業企画実行委員会 第2回会議

成果：平成26年度は、成人式会場で男女共同参画社会の実現に向けた啓発活動を行った。また、活動団体会員の資質や意識向上をはかるため、各種研修会や講座に参加。今後、策定予定である男女共同参画推進条例や計画策定に向けて素案を検討することができた。

7122 地域間の多彩な交流の推進

7122

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	交流推進事業	997				997
実施計画事務事業名	交流推進事業					
課名	生涯学習課	班名	社会教育班		2款1項12目	

目的：友好姉妹都市間である北海道更別村との様々な交流を通し、両市村の友好を深めながら、お互いの地域風土や歴史文化、産業等の相互理解と改善向上に努め、更なる発展と繁栄を目指す。

事業内容：“海と大地”子ども交流実行委員会が実施する相互交流事業を側面から支援した。（7月25日～29日、小学5・6年生20名が更別村を訪問し、更別村の小学5・6年生22名と交流をおこなった）

文化交流事業（絵画相互展示）として、両市村の文化祭時に、児童生徒が描いた絵画を展示した。（更別村作品42点、東松島市作品58点）

成果：北海道更別村との交流事業を通して、より多くの市民の友好姉妹都市への関心が高まり、相互理解が浸透するとともに、友好が深まった。

7200 効率的な行政運営を進めるまち

7210 行政経営の向上

7212 親しみやすく利用しやすい公共施設の運用

7212

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	市役所本庁舎管理事業	93,616				93,616
実施計画事務事業名	本庁舎管理事業(維持管理)、本庁舎管理事業(エコ推進事業)					
課名	行政経営課	班名	管理契約班		2款1項5目	

目的：適正な行政運営を行うため、庁舎の維持管理を行い執務環境の保全を図る。

事業内容：	区 分	決 算 額
	本庁舎維持管理・衛生用消耗品費	1,062,229円
	本庁舎暖房用燃料費	439,889円
	本庁舎光熱水費	14,978,784円
	本庁舎小破修繕料	3,129,911円
	本庁舎機械警備業務委託料	362,880円
	電気工作物保安管理委託料	359,298円
	庁舎総合管理委託料	9,785,635円
	本庁舎トイレ消臭装置借上料	38,880円
	本庁舎職員駐車場借上料	480,000円
	本庁舎ばい煙量測定手数料	35,640円
	本庁舎除草処理手数料	249,372円
	機密文書処理業務委託手数料	149,310円
	鳴瀬庁舎駐車場前放置物置倉庫撤去運搬手数料	75,600円
	301会議室ワイヤレスマイクチューナー移設手数料	128,520円
	コミセン北側プレハブ事務所床面洗浄手数料	49,680円
	本庁舎エアコン等洗浄手数料	43,200円
	P C B漏洩確認調査業務	95,040円
	小破損修繕用原材料費	11,000円
	本庁舎車庫側漏水修繕工事	777,600円
	鳴瀬庁舎駐車場整備工事	8,953,200円
	本庁舎駐車場整備事業に伴う用地買収	52,409,856円
		93,615,524円

成 果： 庁舎を維持でき執務環境の保全が図られた。

7212

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	市役所本庁舎事務用機器・消耗品管理事業	36,323				36,323
実施計画事務事業名	本庁舎管理事業(エコ推進事業)					
課 名	行政経営課	班 名	管理契約班		2款1項5目	

目 的： 効率的な事務執行を行うため、事務用消耗品の確保及び事務用機器の配置を図る。

事業内容：	区 分	決 算 額
	事務用消耗品購入(コピー用紙他)	5,685,987円
	事務用封筒印刷料	699,408円
	本庁舎複合機借上、カウント料	20,965,004円
	本庁舎印刷機借上及び保守料	478,800円
	本庁舎紙折機借上料	63,000円
	本庁舎紙折機修理手数料	17,409円
	庁用備品購入	1,392,968円
	デジタル電話交換機購入	7,020,000円
		36,322,576円

成 果： 事務用消耗品及び事務用機器の確保が図られた。

7212

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	鳴瀬庁舎等管理事業	27,806			1,406	26,400
実施計画事務事業名	鳴瀬庁舎等管理事業					
課 名	市民課	班 名	鳴瀬総合支所		2款1項13目	

目 的： 施設内各設備が常に良好な状態で利用できる環境整備に努める。

事業内容：	区 分	決 算 額
	非常勤職員報酬	948,000円
	臨時職員賃金	968,250円
	事務用・管理用消耗品費	108,208円
	冷暖房用燃料費	216,544円
	電気・ガス・水道料光熱水費	7,714,719円
	庁舎等修繕料	348,632円
	機器移動等手数料（複合機移動・内線電話移設・警備機器再設置）	1,242,756円
	簡易給水施設検査料	14,400円
	火災保険料	23,331円
	警備業務委託料	259,200円
	緑地管理委託料	73,540円
	鳴瀬庁舎一元維持管理業務委託料（鳴瀬保健相談センター含む）	8,356,457円
	事務所移動什器等運搬業務委託料	1,695,047円
	電話交換機保守管理委託料	183,780円
	電気工作物保安管理委託料	268,140円
	複写機借上料	5,276,409円
	印刷機借上料	64,800円
	テレビ受信料	43,633円

成 果： 鳴瀬庁舎施設設備維持管理については、矢本庁舎と共に民間委託により一元化の契約を行い経費削減に努めた。また、定期的な点検管理・施設設備の補修については庁舎改修工事に伴い、必要箇所の維持・補修を行い、来庁者及び職員が安全で快適に利用できるような環境整備を図った。

7213 行政情報の積極的な公開と広聴の充実

7213

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	広報広聴事業	26,160	760		1,844	23,556
実施計画事務事業名	広報事業、広聴事業					
課名	総務課	班名	秘書広報班		2款1項2目	

目的： 市政情報を分かりやすくタイムリーに市民に周知するとともに、市民の声を市政に反映させるため、市民から意見・要望等を聴取する。

事業内容： ・ 広報紙の発行

	回数	規格等	ページ数	平均発行部数
1日号	12回(毎月)	タブロイド版 一部多色刷	20ページ	17,500部
15日号	12回(毎月)		12ページ	

・ ホームページの開設

アクセス件数	メール受信件数
487,613件	91件

・ マスメディアの活用等

項 目	内 容
ラジオ放送業務委託	ラジオ石巻(FM76.4)による放送 ・ 定期番組放送～「東松島市からのお知らせ」毎週木曜日 ・ 災害FM～震災関連情報の放送(随時)
報道機関への情報提供	・ 定例的な情報提供～「週間広報」毎週金曜日 ・ 各種情報等の投げ込み(随時)
市長記者会見の開催	・ 定例記者会見 12回(毎月1回)

・ 市政懇談会の開催

	開催実績	市民参加者数
市主催による開催	無し	—
団体等からの要請による開催	無し	—

・市報及びホームページへの広告掲載

	掲載事業所数	広告収入(円)	掲載件数	内 訳		月平均件数
				第1種	第2種	
市報広告	8事業所	790,000	67件	55件	12件	5.6件
HPパナー広告	24事業所	1,040,000	208件	208件	(HPは種別なし)	17.3件
計	32事業所	1,830,000	275件			

成 果： 広報事業としては、市報「ひがしまつしま」のタブロイド版による月2回発行及び市ホームページの開設を主体に市政情報等の周知・発信に努めた。

また、市長記者会見、ラジオ放送の活用及び報道関係機関への情報の投げ込み等によるマスメディアを活用した震災関連市政情報等の発信とともに、「東松島ふるさと復興大使」を委嘱し、ふるさと東松島の復興の実現のため、本市の応援及びPR活動による復興情報等の発信に努めた。

広聴事業としては、広く市民から市政に対する意見・要望等を聴取し市政に反映させるため、市ホームページ上へのメールコーナーの設置等により、市民の意見・要望等の収集を行った。

7213

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	情報公開事業	0				
実施計画事務事業名	情報公開事業					
課名	総務課	班名	秘書広報班		2款1項2目	

目 的： 市政運営の透明性の向上、市民に対する説明責任、市民による市政の監視と参加の充実及び市政に対する市民理解と信頼を確保し、公正で開かれた市政の発展に寄与するため、市が保有する行政文書を開示する。

事業内容： ・行政文書の公開

実施機関	請求者数	請求件数	開示	非開示	不存在	不服申立て
市長部局	12人	13件	12件 (うち部分開示5件)	—	1件	—
教育委員会	3人	4件	3件 (うち部分開示0件)	—	1件	—
その他	—	—	—	—	—	—
計	15人	17件	15件 (うち部分開示5件)	—	2件	—

成 果： 市民等からの請求に基づき、市が保有する行政文書を開示することにより、市政運営の透明性が向上するとともに市民に対する説明責任、市政に対する市民理解と信頼を確保した。

7213

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	訴訟関連事業	1,959				1,959
実施計画事務事業名	訴訟関連事業					
課名	総務課	班名	総務班		2款1項1目(総務管理費)	

事業内容： 事務事業の中で、法的な確認が必要な事項や行政訴訟、賠償補償が必要となった事項について、適切に処理する。

●顧問弁護士委託料(小泉清則法律事務所、弁護士法人 杜協同 阿部・佐藤法律事務所) 1,260千円
50,000円/月×12ヶ月×1.05×2ヶ所=1,260,000円

相談内容：市有地の管理、防災集団移転の定期借地契約内容、用地取得に伴う相続問題等について、総務課の法務専門監と連携を図りながら、顧問弁護士相談を随時実施。

●損害賠償訴訟代理業務委託

689千円

市に対して裁判所に訴訟提起された事件について、市の顧問弁護士と訴訟代理人契約を締結し、裁判に対応する。

- ①東日本大震災津波死亡者損害賠償訴訟 委託料 110,750円
裁判期日7回（口頭弁論）、随時打合せ実施 委託先：弁護士法人 杜協同 阿部・佐藤法律事務所
平成27年度も裁判係属中
- ②菊栽培損害賠償訴訟 委託料 222,150円
裁判期日5回（口頭弁論1回、弁論準備4回）、随時打合せ実施 委託先：小泉清則法律事務所
平成26年12月6日 判決確定
- ③原状回復等請求調停申立調停 委託料 356,400円（着手金）
調停期日5回（口頭弁論）、随時打合せ実施 委託先：弁護士法人 杜協同 阿部・佐藤法律事務所
平成27年3月23日 調停不成立

成 果：それぞれの法律問題に対し、法務専門監、顧問弁護士と連携を図り、適切に対応することができた。

7213

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
議会費	議会広報・広聴事業	5,007				5,007
実施計画事務事業名	議会広聴広報事業					
課名	議会事務局	班名	1款1項1目			

目 的：行政経営の向上に向け、議会情報の積極的な公開と広聴の充実を図るため、話題提供と市政課題を市民の視点でも検証できるよう情報を提供することを目的とする。

事業内容：議会だよりを年4回・A4版16～18ページ・発行部数 1回16,000部 全戸配布及び公共施設配布
議会広報常任委員会(7委員)の開催(13回)

●議会だより印刷費 (1,700,352円)

議会会議録検索システムによる議会会議録の公開(本会議及び委員会)

- 筆耕翻訳料(会議録作成委託分) (1,541,103円)
- 会議録検索システム(保守管理・データ加工)業務委託料 (1,408,997円)
- 議会中継配信業務委託料 (356,400円)

議会ホームページによる議会情報の提供

議会報告会・懇談会の開催

- 26年5月24日 議会報告会開催 出席議員16人 参加者44人
市内4会場(矢本西市民センター、大曲市民センター、大塩市民センター、野蒜市民センター)
- 26年10月25日 議会懇談会開催 出席議員18人 参加者96人
市内4会場(矢本東市民センター、赤井市民センター、小野市民センター、宮戸市民センター)

成 果：議会報告会・懇談会を開催し、議案の審議状況や議会の活動状況などの情報提供を行ない、質問等を受け付け意見交換を行った。また、6月定例会一般質問のインターネット中継を試行した(閲覧件数延べ2,539件、集計期間6/9～20)。

7220 市民主体の効率的な行財政運営

7221 成果を重視した効率的な行政経営の推進

7221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
議会費	議会運営事業	162,386				162,386
実施計画事務事業名	議会運営事業					
課名	議会事務局	班名	1款1項1目			

目 的：適正で効率的な議会運営を行い、開かれた議会運営を目指す。

事業内容： 主な事業内容及び支出は以下のとおり

- 議員報酬及び期末手当 (96,066,200円) ※議員数：18名分
- 議員共済会負担金 (40,150,800円)
- 費用弁償 (1,213,930円) ※市外公務出張
- 議長交際費 (233,059円)
- 備品購入費 (20,221,920円) ※議場(音響設備等/机・椅子)更新事業
- 政務活動交付金 (2,160,000円) ※4会派(みなし会派1含む)

●本会議

26年 6月 5日～ 6月20日	第2回定例会	(会期16日間、実質6日間)
26年 9月 4日～10月 3日	第3回定例会	(会期30日間、実質7日間)
26年12月 4日～12月19日	第4回定例会	(会期16日間、実質6日間)
27年 2月12日～ 3月 9日	第1回定例会	(会期26日間、実質8日間)
26年 4月23日	第3回臨時会	(会期 1日間)
26年 5月12日	第4回臨時会	(会期 1日間)
26年 7月30日	第5回臨時会	(会期 1日間)
26年11月11日	第6回臨時会	(会期 1日間)
27年 1月 9日	第1回臨時会	(会期 1日間)
27年 3月23日	第2回臨時会	(会期 1日間)

○議案等の審議

事件区分	件数	原案可決	一部修正可決	認定	承認・報告等	その他
執行部提出議案	182件	182件				
執行部提出諮問	6件	6件				
執行部提出承認	5件				5件	
執行部提出認定	9件			9件		
委員会提出案件	1件	1件				
議員提出案件	2件	2件				
その他	1件					1件
計	206件	191件	0件	9件	5件	1件

○質問

	6月定例会	9月定例会	12月定例会	2月定例会	延べ計
会派代表質問				3人 3項目	3人 3項目
一般質問	14人 24項目	14人 27項目	16人 30項目	13人 20項目	57人 101項目

●常任委員会、議会運営委員会の開催

議会運営委員会	25回	本会議の会期日程等議会の運営に関すること
総務常任委員会	17回	付託事件審査、所管事務調査
民生教育常任委員会	11回	付託事件審査、所管事務調査
産業建設常任委員会	10回	付託事件審査、所管事務調査
財務常任委員会	7回	付託事件審査
広報常任委員会	17回	議会だより編集および議会報告会等の企画・立案に関すること

●特別委員会の設置及び開催

議員定数と報酬等並びに政治倫理のあり方に関する調査特別委員会 (H26. 11. 11設置) 4回

成 果： 平成26年度の本会議では、206件の議案等について審議し、本市または議会としての意思を決定した。また、延べ57人、101項目の質問を行い政策議論がなされた。将来にわたり多くの人が立候補でき、議員活動がしやすい環境づくりと政治倫理のあり方について議論するため、特別委員会を設置した。

長年音声聞き取りにくいとの苦情があったため、議場内の放送について抜本的に改善するため、音響機器更新事業を実施し、議論する環境の向上を図ることができた。議員定数の減員及び机・椅子経年劣化に伴い新しく備品を購入し、環境を整備することができた。

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	選挙執行事業	18,137	18,021		116	0
実施計画事務事業名	選挙執行事業					
課名	選挙管理委員会	班名	選挙管理委員会事務局	2款4項3目～10目		

目的： 選挙を公職選挙法及び関係法令に基づいて正確、公平かつ適正に執行することを目的とする。

事業内容： ①美里東部土地改良区総代選挙 事業費 4,286円
10月9日告示日、10月9日～10日立候補届出受付日、10月16日選挙執行日、10月17日当選証書付与式
東松島市内の選挙区第7区において、立候補届出締切日まで届け出た候補者数は、選挙をすべき定数を超えなかったため無投票。（他選挙区においても同様に無投票）

②第47回衆議院議員総選挙 事業費 18,021,133円
12月2日公示日、12月3日～13日期日前投票、12月14日投票及び開票
選挙看板150箇所設置、期日前投票所2箇所設置、投票所23箇所設置、開票所：矢本東小学校（体育館）
啓発事業：横断幕の掲出、防災無線、市広報紙での啓発、街頭啓発（東松島一新3DAYS 東松島市民フェスタ会場）、選挙公報及びチラシの全戸配布
投票状況（小選挙区）
当日有権者数 32,532人 投票者数 15,772人（当日投票11,164人、不在者投票99人、期日前投票4,509人）
投票率 48.47%

③鳴瀬土地改良区総代補欠選挙 事業費 111,981円
6月26日告示日、6月26日～27日立候補届出受付日、7月3日選挙執行日、7月4日当選証書付与式
欠員が生じたことにより5名の補充選挙を行うこととなった第2選挙区において、立候補届出締切日までに届出た候補者数は、選挙をすべき定数を超えなかったため無投票。

成果： 正確、公平かつ適正に選挙を執行することができた

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	工事検査事務	93				93
実施計画事務事業名	工事検査事務					
課名	工事検査室	班名	工事検査室	2款1項1目		

目的： 市が発注する請負工事について、工事検査及び技術検査を実施し、契約の適正な履行を確保するとともに工事的物の品質確保を図る。

事業内容： 関係する8課より依頼を受け238件の検査を実施。

項目	件数
完成検査	136件
出来高検査	0件
中間検査	102件
その他検査	0件
計	238件

成果： 工事検査及び技術検査により、契約の適正な履行を確保し工事的物の品質確保に寄与した。

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	行財政改革推進事業	64				64
実施計画事務事業名	行財政改革推進事業					
課名	行政経営課	班名	行政経営班		2款1項6目	

目的： より少ない経営資源で多くの成果を引き出す仕組みを確立するため、行政改革の指針を示し、市役所内部の制度や組織・業務運営全般を改革する。

東日本大震災からの復興に向け、市民生活に必要な行政サービスの着実な実施に配慮しつつも、震災前の行財政改革より増して事務事業全体について大胆な見直しを行うとともに、官民連携によるサービス提供主体の多様化を促進し、民間ノウハウの積極的活用及び産学官の連携等により、可能な限りの財源と人材を集中させ、早期の復興に向けた行財政運営体制の再構築を目指していくもの。

事業内容	項目	具体的な活動結果
行政改革の方向性の調査研究及び啓発		行政改革審議会の開催（計2回開催）
		行政改革本部員・推進員会議の開催（計2回開催） ホームページ「市政情報行財政改革」の運営 （第2次行政改革大綱及び実施計画を掲載）
第2次行政改革大綱実施計画の進捗状況管理	1. 復旧・復興事業の重点的な取組みに向けた事務事業の選択と集中及び再構築 2. 復旧・復興推進に必要な行政組織等の見直し 3. 民間資源導入による復旧・復興事業の円滑な推進 4. 復興に伴う公共サービス単位の見直し及び地域自治力の再建 5. 着実な復興事業の実施に向けた財源確保対策	進捗状況報告対象事業 37事業 「A」平成26年度実施目標が達成されている事業（24事業 64.9%） 「B」事業概要及び年間予定どおりに進行しているものの、平成26年度実施目標が達成されていない事業（12事業 32.4%） 「C」事業概要及び年間予定どおりに進行しておらず、平成26年度実施目標が達成されていない事業（1事業 2.7%）

成果： 第2次行政改革大綱実施計画を着実かつ集中的に推進し、もって本市行政の効率かつ効果的な行政経営を実現していくとともに、復興まちづくりを通じ、将来にわたって持続的に東松島市を発展させていくための行財政運営のルールづくりを行った。

また、行政改革審議会に報告し指導・助言を頂きながら各執行部門における円滑な行財政改革推進を図った。

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	行政評価推進事業	0				0
実施計画事務事業名	行政評価推進事業					
課名	行政経営課	班名	行政経営班		2款1項6目	

目的： 政策－施策－基本事業－事務事業という政策体系の中で、PLAN-DO-CHECK-ACTIONのマネジメントサイクルに則り、各段階の目的達成度評価を行い、次の計画・活動に活かしていくものであり、そのための仕組みを構築し運営していく。

事業内容： 第9次総合計画実施計画編成時において、事務事業評価を実施した。

項 目	具体的な活動結果
総合計画進行管理との連携 (事務事業評価の実施)	事務事業評価（全事務事業を対象） 平成26年11月実施 【評価にあたっての視点】 ・復旧・復興事業を漏れなく完遂するための事業精査 ・事業の重要性・緊急性を重視 ・事業手法の工夫（費用対効果に着目した業務改善）

成 果： 政策主導型による「企画－実施－評価」のマネジメントサイクルを確立させるとともに、政策体系ごとの各項目で成果を重視した効率的かつ効果的な自治体経営の推進及び復旧・復興事業を円滑の推進するための経常事業の見直しを行った。

7221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	東松島市市民意向調査事業	78				78
実施計画事務事業名	市民意向調査事業					
課名	復興政策課	班名	復興政策班		2款1項7目	

目 的： 市民の視点に立った成果重視の行政経営を行うため、幅広く市民の意向を把握する。

事業内容： 平成26年6月実施、市民1,200名対象、回収数 414人、回収率 34.5%
意向調査郵送代 64千円
封筒印刷代 14千円

成 果： 東松島市総合計画各施策の進行管理及び行政経営資源配分にかかる資料等として活用

7221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	総合計画策定・管理業務	6,426				6,426
実施計画事務事業名	総合計画策定・管理業務					
課名	復興政策課	班名	復興政策班		2款1項7目	

目 的： 東松島市復興まちづくり計画に対応した実施計画のローリングを行い、復興事業等を中心とした進行状況を行政経営会議等において報告し、定期的に進行管理を行う。また、平成28年度からの10年間の総合計画の見直しを行い、将来に向けたまちづくり基本構想を実現するための施策を検討し、市政運営の計画を作成する。

事業内容： 平成26年度 第二次総合計画策定業務 6,426千円

成 果： 市を取り巻く状況、現状の調査・分析、現計画のローリング・市民意識調査の分析を実施し、課題の整理を実施。各種会議・打合せ・地区別懇談会を実施し、今後の将来像等について検討し大綱(案)を作成した。

7221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	指定統計調査	4,297	4,296			1
実施計画事務事業名	指定統計調査事業					
課名	復興政策課	班名	地域振興班		2款5項1目、2款5項2目	

目 的： 国及び市の行政施策の企画・実施の基礎資料とするため、統計調査員を確保し各種統計調査を迅速且つ正確に実施する。

事業内容： 東松島市統計調査員協議会会員の協力の下、下記事業を行った。

(単位:円)

事業名	事業費	補助充当額
平成26年度総務省所管統計調査員確保対策事業	22,064	22,000
2015年農林業センサス	2,697,244	2,697,244
平成26年度経済センサス基礎調査	659,732	659,732
平成27年国勢調査調査区管理	242,365	242,000
平成26年全国消費実態調査	669,469	669,469
平成26年度経済センサス調査区管理	6,033	6,000

※ 平成26年度工業統計調査については、東松島市は東日本大震災により甚大な被害を受けたことなどから、経済産業省直轄調査により調査した。

成 果： 国、県及び市の行政施策の基礎資料とするため、また震災後の復興状況を把握するためにも、正確な調査結果となるよう努めた。

7222 市民主体の効果的な行財政運営

7222

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	ふるさと納税推進事業	21,770			18,610	3,160
実施計画事務事業名	ふるさと納税推進事業					
課名	行政経営課	班名	行政経営班		2款1項11目	

目 的： 魅力あるふるさとづくりを達成するため、市が重点事業として掲げた5つの事業に対する財源を確保し、市内・外に関わらず「東松島市ふるさと納税制度」の啓発に努め、市民・市内企業及び市外に在する本市にゆかりのある方からふるさと納税をして頂くことにより、魅力あるふるさとづくりに寄与する事業を実施することを目的とする。

事業内容	項 目	具体的な活動結果
	パンフレット等による啓発	復興支援企業(100部)、県外物産等イベント(500部)
	広報媒体による啓発	東松島市ホームページ、広報ひがしまつしま(7月号)
	メディア媒体による啓発	雑誌(13誌)、新聞(1紙)、テレビ(1社)
	リピーター確保のための活動	<ul style="list-style-type: none"> ○継続寄附者へ向けたご案内送付 ・贈答品の発送再開のご連絡(93件) ○ふるさと納税推進事業パートナー企業推奨商品の拡充施策 ・東松島市ふるさと納税パートナー企業選考委員会開催 ・商品の拡充(H26年度12品→H27年度19品)

成 果：

		寄附件数(件)	寄附金額(円)
平成26年度寄附実績		1,118	18,606,153
(内 訳)	①安心してふるさとで暮らせる福祉に関する事業	107	1,140,000
	②子どもを健やかに育む環境づくりに関する事業	238	4,861,800
	③安全で安心して暮らせる防災環境の整備に関する事業	169	2,400,000
	④自然環境の保全や再生に関する事業	180	2,267,000
	⑤産業の活性化に関する事業	177	2,172,520
	⑥その他	247	5,764,833

※寄附件数については、寄附者1人につき複数事業の指定があるため、寄附者数とは合致しない。

県内外の寄附実績	県内在住者	寄附者数(人)		寄附金額(円)	県外在住者	寄附者数(人)		寄附金額(円)
		寄附者数(人)	寄附金額(円)			寄附者数(人)	寄附金額(円)	
		66	2,042,333			1,039	16,563,820	

7222

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	市債管理事業	1,961,073			60,914	1,900,159
実施計画事務事業名	市債管理事業					
課名	行政経営課	班名	行政経営班		2款1項3目、11款1項1・2目	

目的： 毎年度の償還額や地方債残高が増高することのないよう決算内容から現状分析と将来予測を行い、財政収支見通しにおける市債計画額を予算編成や実施計画の見直し時に反映させることで、健全な財政運営の維持に対応する。

事業内容： 事業の立案段階から、発行する市債が後年度の財政運営に与える影響や市民負担を意識し、計画を策定することで過度の市債発行の抑制を図り、適切な運営管理を行った。

- ・担当課と起債計画書の調整・申請
- ・事業の進捗状況確認
- ・起債適時借入事務
- ・起債計画策定(実施計画・3ヵ年・合併後10年時)
- ・起債管理システムによる管理
- ・平成26年度の償還額
元金：1,774,036千円
利子：187,037千円

成果： 公債費現在高等の各種内訳内容については、決算書附表に添付のとおり。
・公債費残高 15,469,500千円

7222

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	予算編成・決算事務事業	9,724				9,724
実施計画事務事業名	予算編成・決算事務事業					
課名	行政経営課	班名	行政経営班		2款1項3目	

目的： 総合計画や行政評価制度等と連携し、復興まちづくり計画に基づく早期復興のため重点的な予算編成を行うとともに、市民ニーズの高い分野や政策的重点分野を中心に最大の費用対効果が得られるよう事業内容を精査しコストを配分することで、成果指向型の予算編成の確立を図る。

事業内容： ・各種予算編成
・普通交付税、特別交付税の算定
・財務システムの運用管理
・決算統計及び財政健全化判断比率の作成
・財務諸表の作成(平成23～25年度に係る分)
・当初予算、決算状況の公表

成果： 各種計画等事業の進捗状況に応じた予算編成を行うことで、重点事業への優先的予算編成が可能となった。
平成26年度における一般会計決算収支の状況に係る財政分析については、「V 財政分析」の記述のとおり。

7222

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	監査事務	2,452				2,452
実施計画事務事業名	監査事務					
課名	監査委員事務局	班名			2款6項1目	

目的： 市の事務・事業が適正に行われているかを監査・検査・審査を通じて明らかにし、公正で効率的な行財政運営ができるよう働きかける。

事業内容： ・ 例月現金出納検査 1回／月 12回
 ・ 定期監査 事務局組織 29課等
 出先機関等 3箇所
 ・ 財政援助団体監査 7団体
 ・ 決算審査 一般・特別 9会計
 ・ 基金運用状況審査 運用基金 19基金
 ・ 財政健全化判断比率及び資金不足比率審査

成 果： 書類審査・現場審査等の監査を行ない、事務事業の適正かつ効率的な執行を確保した。

7222

(単位:千円)

款	事業名	決算額	の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	市有財産管理事業	3,252				3,252
実施計画事務事業名	財産管理事業					
課 名	行政経営課	班 名	管理契約班・財産管理班		2款1項5目	

目 的： 現有財産の維持管理及び保全、財産の取得に係る事務を行う。

事業内容：	区 分	決 算 額 (円)
	土地境界立会 157件	
	(支出)	
	臨時職員賃金	855,750円
	本庁舎等建物災害共済保険料	124,843円
	公有財産管理に伴う登記委託料	2,270,515円
	小計	3,251,108円

成 果： 現有財産の保全が図られた。

7222

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	市有財産利活用推進事業	81,150				81,150
実施計画事務事業名	財産利活用推進事業					
課 名	行政経営課	班 名	財産管理班		2款1項5目	

目 的： 市有財産の売払い及び貸付を行い収入を得る。

事業内容：	区 分	決 算 額 (円)
	(運用収入)	
	土地(市有地)売払い(30件)	収入 67,361,571円
	行政財産使用料	収入 2,981,816円
	公共物使用料	収入 1,404,547円
	普通財産(土地)貸付料	収入 8,338,832円
	普通財産(建物)貸付料	収入 1,063,107円
	小計	81,149,873円

成 果： 財産の売払い及び貸付を行い収入を得た。

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	新公会計制度管理事業 (財産管理)	389				389
実施計画事務事業名	新公会計制度導入事業(財産台帳管理)					
課名	行政経営課		班名	財産管理班	2款1項5目	

目的：新公会計制度に基づき財産台帳の整備及び管理を行い、市有財産の評価を行う。

事業内容	区分	決算額(円)
	公有財産地図システム保守管理	388,800円
	小計	388,800円

成果：公有財産管理地図システムの整備するとともに、財産台帳の整備を行った。

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	契約事務事業	11				11
実施計画事務事業名	契約事務					
課名	行政経営課		班名	管理契約班	2款1項5目	

目的：業者間の公正な競争を通じ、市に最も有利な条件の者との契約、確実な履行を図る。

事業内容：・契約業者審査委員会の開催 25回

・入札執行件数(130万円以上の工事)

区分	入札執行件数	契約件数	平均落札率
一般競争入札	88	84	90.23
指名競争入札	60	54	91.93
小計	148	138	

・工事実績情報システム(CORINS)の活用 10,800円
 ・優良工事表彰の実施(平成26年6月25日) 表彰事業者 12件

成果：業者の品質確保(工事成績)への意識向上が図られた。

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	東松島市会計出納業務	574				574
実施計画事務事業名	証紙の自動販売機設置事業、収入に関する事務、支出に関する事務、その他					
課名	会計課		班名	会計班	2款1項4目	

目的：市の会計に係る適正な出納及び基金の管理により、効率的資金運用を図る。

事業内容：東松島市の公金を適正な歳入科目への収入処理を行い、歳出については、債権者に対し正確で遅滞ない支払業務を行うとともに、効率的資金運用を図り市会計を健全に運営する。

内容	支出額
事務経費	145,208円
各種用紙、出納用事務機器購入	427,958円
合計	573,166円

成果：各課等の収入及び支出について適正な出納処理を行った。また、税及び使用料等の収納を会計課窓口で行うことで、市民の利便性を図った。

7223 適切な課税と収納率の向上

7223

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	地籍管理事業	5,923				5,923
実施計画事務事業名	地籍調査管理事業					
課名	税務課	班名	固定資産税班		2款1項5目	

目的: 土地境界に錯誤が発見された際に、固定資産税課税の根拠となる地籍を確定するため、国土調査修正を行い、市の財産保全並びに適正な課税の実現を図る。

事業内容: ・国土調査結果修正件数 3件

成果: 国土調査修正により市の財産保全並びに適正な課税の実現が図られた。

7223

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	諸税賦課徴収等事業	153,250	64,048		3,996	85,206
実施計画事務事業名	住民税等賦課事業、固定資産税賦課事業、税窓口(税証明等)事業、滞納整理事業、市税等収納事業、口座振替促進事業、納税相談事業					
課名	税務課・収納対策課	班名	住民税班・固定資産税班・収納対策班		2款2項1目、2款2項3目、2款2項4目	

目的: 自主財源である市民税・固定資産税ほか諸税の安定した財源確保を図るため、課税客体の適正な把握と公正な課税に努め、納税者の理解を図る。

事業内容: ・市民税納税義務者数 法人 766 事業所
個人 18,645 人
・固定資産税納税義務者数 13,185 人
・軽自動車税課税台数 16,390 台
・資産証明等交付件数 1,701 件
・所得証明等交付件数 8,281 件
・納税証明交付件数(車検用含む) 2,857 件
・市税督促件数 15,549 件

成果: 課税客体の適正な把握と公正な課税が図られた。

7223

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費 (国保会計)	国民健康保険税 賦課徴収事業	29,620				29,620
実施計画事務事業名	国民健康保険税賦課事業、滞納整理事業、市税等収納事業、口座振替促進事業、納税相談事業					
課名	税務課・収納対策課	班名	住民税班・収納対策班		1款2項1目、1款2項2目、11款1項1目、11款1項2目	

目的: 相互扶助により、軽い負担で医療が受けることができる国民健康保険事業の安定した財源確保を図るため、課税客体の適正な把握と公正な課税に努め、納税者の理解を図る。

事業内容：	一般被保険者	退職被保険者
・国民健康保険税納税義務者数	7,308人	383人
（内訳）		
7割軽減世帯数	2,726世帯	124世帯
5割軽減世帯数	789世帯	47世帯
2割軽減世帯数	616世帯	39世帯
限度額超過世帯数	272世帯	14世帯
・国民健康保険税督促件数	13,455件	

成 果： 課税客体の適正な把握と公正な課税が図られた。

7223

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費 (後期会計)	後期高齢者医療保険料 賦課徴収事業	4,214				4,214
実施計画事務事業名	後期高齢者医療保険料賦課事業、滞納整理事業、市税等収納事業、口座振替促進事業、納付相談事業					
課名	税務課・収納対策課	班名	住民税班・収納対策班		1款2項1目、4款1項1目	

目 的： 相互扶助により、軽い負担で医療が受けることができる後期高齢者医療保険事業の安定した財源確保を図るため、課税客体の適正な把握と公正な賦課に努め、納入者の理解を図る。

事業内容：	後期高齢者医療保険料納入義務者数	5,293人
	所得割軽減	414人
	均等割軽減	3,660人
	（内訳）	
	被扶養者	510人
	2割軽減者	215人
	5割軽減者	345人
	7割軽減者	1,243人
	9割軽減者	1,080人
	9割軽減者（被用者保険の被扶養者）	267人
	・後期高齢者医療保険料督促件数	1,085件

成 果： 課税客体の適正な把握と公正な課税が図られた。

7223

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費 (介護会計)	介護保険料 賦課徴収事業	4,697				4,697
実施計画事務事業名	介護保険料賦課事業、滞納整理事業、市税等収納事業、口座振替促進事業、納付相談事業					
課名	税務課・収納対策課	班名	住民税班・収納対策班		1款2項1目、7款1項1目	

目 的： 相互扶助により、軽い負担で介護サービスを受けることができる介護保険事業の安定した財源確保を図るため、賦課客体の適正な把握と公正な賦課に努め、納入者の理解を図る。

事業内容：	介護保険料納入義務者数	10,528人
	（納入義務者の内訳）	
	第1段階	136人
	第2段階	1,462人
	第3段階	892人
	第4段階（軽減措置対象）	2,696人
	第4段階	1,402人
	第5段階	2,394人
	第6段階	1,546人
	・介護保険料督促件数	2,501件

成 果： 課税客体の適正な把握と公正な課税が図られた。

7223

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費 (一般会計)	納税推進事業	3,203				3,203
実施計画事務事業名	滞納整理事業					
課名	収納対策課	班名	収納対策班		2款2項3目	

目的： 納税意識の高揚、財源確保、税負担の公平性を確保するため嘱託収納員による戸別訪問徴収を行った。

事業内容：	項目	支出額
	市税嘱託収納員による市税収納対策（3名）	3,203千円

成果： 納税意識の高揚が図られ、財源が確保された。

7223

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費 (国保会計)	納税推進事業	2,147			2,147	
実施計画事務事業名	滞納整理事業					
課名	収納対策課	班名	収納対策班		1款2項1目	

目的： 納税意識の高揚、財源確保、税負担の公平性を確保するため嘱託収納員による戸別訪問徴収を行った。

事業内容：	項目	支出額
	市税嘱託収納員による国民健康保険税収納対策（3名）	2,147千円

成果： 納税意識の高揚が図られ、財源が確保された。

7223

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費 (介護会計)	納付推進事業	470			470	
実施計画事務事業名	滞納整理事業					
課名	収納対策課	班名	収納対策班		1款2項1目	

目的： 納付意識の高揚、財源確保、保険料負担の公平性を確保するため嘱託収納員による戸別訪問徴収を行った。

事業内容：	項目	支出額
	市税嘱託収納員による介護保険料収納対策（3名）	470千円

成果： 納付意識の高揚が図られ、財源が確保された。

7223

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費 (後期会計)	納付推進事業	132			132	
実施計画事務事業名	滞納整理事業					
課名	収納対策課	班名	収納対策班		1款2項1目	

目的： 納付意識の高揚、財源確保、保険料負担の公平性を確保するため嘱託収納員による戸別訪問徴収を行った。

事業内容：	項 目	支出額
	市税嘱託収納員による後期高齢者医療保険料収納対策（3名）	132千円

成 果： 納付意識の高揚が図られ、財源が確保された。

7224 基地対策等の調整

7224

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	基 地 対 策 事 業	116,496	115,458			1,038
実施計画事務事業名	基地対策推進事務					
課 名	復興政策課	班 名	地域振興班		2款1項8目	

目 的： 松島基地から生ずるさまざまな問題に取り組み、良好な生活環境を確保する。

事業内容： 東北防衛局と連携し、東日本大震災で被災した、松島基地周辺の第一種区域内の住宅防音工事対象世帯への防音機能復旧工事の推進と、移転補償・土地買い入れ等に関する市民からの相談への対応実施。
松島基地・防衛省（東北防衛局）との連絡調整の実施。
農耕阻害損失補償区域内の耕作者をとりまとめ、国に対し申請を行い、補償金を対象者に交付した。
特定防衛施設周辺整備調整交付金を基金積み立てし、子ども医療費への財源とした。
松島飛行場周辺テレビ共同受信施設の撤去工事。

・各種協議会負担金等	71千円
・防衛事業事務費等	811千円
・農耕阻害補償申請・支払事務	59千円
・東松島市特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金	80,051千円
・松島飛行場周辺テレビ共同受信施設撤去工事実施設計業務委託	2,862千円
・松島飛行場周辺テレビ共同受信施設撤去工事監理業務委託	1,382千円
・松島飛行場周辺テレビ共同受信施設撤去工事（単独・補助）	31,260千円

成 果： 宮城県内及び全国の基地所在市町村との連携を図り、要望活動を通して防衛事業の制度改正、補助金の獲得などに努めた。住宅防音工事関連は43戸が国から助成を受けた。

【参考：平成26年度住宅防音工事实績】

区 分	実 施 戸 数
個人住宅防音	1 戸
空気調和機器機能復旧	19 戸
防音建具機能復旧	23 戸
合 計	43 戸

平成26年度（平成25年耕作分）農耕阻害損失補償対象耕作者が45名であり、支払額は85,101円であった。

7300 必要な情報が安全に便利に得られるまち

7310 多様なネットワークによる地域の情報化

7312 多様なニーズに応じた電子自治体の構築

7312

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	情 報 化 推 進 事 業	145,114	14,367			130,747
課 名	復興政策課	班 名	地域振興班		2款1項9目	

目 的： 基幹電算システムの維持管理等を行い、市民への安定した行政サービスの提供及び行政事務効率の向上を図る。

事業内容：	項目	支出額等
	電算関係消耗品	1,108千円
	電算機器等修繕	839千円
	電算回線接続料等	2,094千円
	電算システム業務委託料(改修含む)	7,700千円
	電算機器等保守料	37,399千円
	電算機器備品購入	3,780千円
	電算システムソフトウェア借上料	12,254千円
	電算システムハードウェア借上料	63,839千円
	インターネット同時接続台数(小中学校を除く)	400台
	メールアドレスの利用可能数	2,000個
	社会保障・税番号制度導入に係わる経費	
	項目	支出額等
	社会保障・税番号制度システム整備業務委託	15,120千円
	中間サーバー・プラットフォーム負担金	981千円

成 果： 電算システムの安定稼働により、市民に対し公平・公正な行政サービスを提供することができた。また、国の制度改正等に対応するため、既存の機器の改修やパソコンの導入などを実施した。特に、平成28年1月から始まる社会保障・税番号制度に対応するため、既存の住基システムに個人番号の項目を追加する等の住基システムの改修を実施した。

7312

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	情報通信基盤維持管理事業	4,029				4,029
課名	復興政策課	班名	地域振興班		2款1項9目	

目 的： 地域情報化イントラネット基盤整備事業等により整備した情報通信基盤(光伝送路)の維持管理を行い、安定した情報ネットワークの確保を図る。

事業内容：	項目	支出額等
	機器等修繕等	1,706千円
	VPN回線接続料	441千円
	システム保守料	243千円
	伝送路保守料	756千円
	電力柱等使用料	883千円
	光伝送路設置延長	41.42km
	接続施設数	34箇所

成 果： 情報通信基盤(光伝送路)の点検や被災機器の交換、民間の光伝送路の借り受け等により、安定した情報ネットワークを確保することができた。

7321 利用しやすい市民窓口サービスの展開

7321

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	消費生活推進事業	1,327	549			778
実施計画事務事業名	消費生活推進事業					
課名	市民課	班名	窓口サービス班		7款1項4目	

目 的： 消費者を取り巻く環境変化を考慮のうえ適時適切に情報を提供し、自立を支援すると共に権利の確立を目指し消費生活の一層の安定と向上を図る。

事業内容： ・消費生活相談員 2名体制常時1名配置（月曜日から金曜日）
 ・相談件数 105件

契約トラブル	56件	借金問題（多重債務）	0件
架空請求	8件	ワンクリック請求	3件
送りつけ商法	2件	その他	36件

・消費者啓発 市報掲載、チラシ作成

成果： 適時適切な情報提供により消費者トラブルの効果的な抑止が図られたと共に苦情相談に適切且つ速やかに対応した。

7321

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	住民情報管理事務	3,516	219		2,682	615
実施計画事務事業名	住民情報管理事務					
課名	市民課	班名	窓口サービス班		2款3項1目	

目的： 個人情報の保護に努め、情報管理を徹底すると共に利用者が信頼と満足を感じる窓口サービスを行なう。

事業内容： ・住民異動届等件数 6,083件

転入届	1,702件	出生届	335件	世帯分離届	205件
転出届	1,551件	死亡届	402件	世帯合併届	108件
転居届	1,056件	世帯主変更届	439件	その他の届	47件
職権記載	1件	職権消除	21件	職権訂正	216件

(参考) 住民登録者数 (平成27年3月31日現在)

男	19,716人	女	20,422人	計	40,138人
---	---------	---	---------	---	---------

(15,145世帯)

・外国人異動登録件数 57人

転入	39人	出生	0人
転出	18人	死亡	0人

(参考) 外国人登録者数 (平成27年3月31日現在)

男	37人	女	56人	計	93人
---	-----	---	-----	---	-----

・住民・戸籍証明書等件数 39,377件 (内、無料交付 12,689件)

住民票発行 (内、無料交付)	24,969件 (2,214件)	戸籍謄・抄本発行 (内、無料交付)	12,144件 (7,071件)
住民票閲覧 (内、無料閲覧)	178件 (71件)	戸籍受理証明書発行 (内、無料交付)	98件 (0件)
戸籍附票発行 (内、無料交付)	1,189件 (3,154件)	身分証明書発行 (内、無料交付)	444件 (2件)
住民票記載事項証明書発行 (内、無料交付)	312件 (175件)	戸籍記載事項証明書発行 (内、無料交付)	43件 (2件)

・印鑑登録証明書等件数 18,604件 (内、無料交付 602件)

印鑑登録 (内、無料登録)	1,674件 (3件)	印鑑登録証明書発行 (内、無料交付)	16,930件 (599件)
------------------	----------------	-----------------------	-------------------

・住民基本台帳カード発行件数 89件

・火葬・改葬許可件数 377件

・自動車臨時運行許可件数 1,112件

成果： 個人情報の管理に努め、正確かつ迅速な処理により公平で円滑な住民サービスが図れた。

7321

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	戸籍情報管理事務	14,580			14,580	
実施計画事務事業名	戸籍情報管理事務					
課名	市民課	班名	窓口サービス班		2款3項1目	

目的： 住民が必要とする戸籍を迅速に処理し安全に保管することで住民サービスの向上を図る。

事業内容： ・ 戸籍事件処理件数 2,189 件

出生	469 件	婚姻	479 件	養子縁組	51 件
死亡	478 件	離婚	146 件	養子離縁	20 件
転籍	299 件	入籍	106 件	その他	247 件

- ・ 戸籍システム機器保守管理委託料 2,138 千円
- ・ 戸籍システムソフトウェア保守管理委託料 2,333 千円
- ・ 戸籍副本データ管理システム保守管理委託料 130 千円
- ・ 戸籍システムリース料 9,979 千円

成果： 戸籍の電算化により戸籍作成の効率化及び滅失防止が図られた。窓口業務においては、職員が専門的知識の習得に努めた結果、電話応対や受付時に円滑な説明が可能となり、処理時間の短縮及び住民サービスの向上が図れた。

7321

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	住民基本台帳ネットワークシステム整備事業	4,571			4,571	
実施計画事務事業名	住民基本台帳ネットワークシステム整備事業					
課名	市民課	班名	窓口サービス班		2款3項1目	

目的： 住民の利便性を増進すると共に国及び地方公共団体の行政の合理化に資するため、市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務処理及び国の行政機関等に対する本人確認情報の提供を行うための体制を整備する。

- ・ 住民基本台帳ネットワークシステム機器保守管理委託料 1,096 千円
- ・ 公的個人認証システム機器保守管理委託料 107 千円
- ・ 住民基本台帳ネットワークシステムリース料 1,877 千円
- ・ 住民基本台帳ネットCS生体認証対応業務委託料 1,491 千円

成果： 住民基本台帳ネットワークシステム機器導入により住民基本台帳のネットワーク化を図り、情報を共有することにより全国共通の本人確認が可能となった。

7321

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	国民年金事業	13,541	9,871			3,670
実施計画事務事業名	国民年金事業					
課名	市民課	班名	保険年金班		3款1項4目	

目的： 各種年金受給権を確保することにより、住民生活の安定が老齢、障害、死亡等によりそこなわれることを防ぎ、健全な生活の維持、向上に資する。

事業内容： ・ 加入の状況 8,341 人

第1号被保険者	5,523 人	第3号被保険者	2,783 人	任意加入者	35 人
---------	---------	---------	---------	-------	------

・免除の状況 2,158 人					
法定免除	381 人	全額申請免除	956 人	3/4申請免除	235 人
半額申請免除	76 人	1/4申請免除	41 人	納付猶予	133 人
学生納付特例	336 人				

・給付の状況 11,150 人					
基礎年金受給権者	10,442 人	老齢(通老)年金受給権者	671 人		
短期年金受給権者	22 人	死亡一時金受給権者	14 人		
老齢福祉年金受給権者	0 人	特別障害給付金受給権者	1 人		

成 果： 適正な年金資格取得の適用推進と納付相談により、年金受給権の確保に努めた。

7322 個人情報保護の徹底

7322

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	個人情報保護事業	42			1	41
実施計画事務事業名	個人情報保護事業					
課名	総務課	班名	秘書広報班		2款1項2目	

目 的： 個人情報を適切に管理し、個人の権利、利益を保護する。

事業内容： ・個人情報の開示

実施機関	請求者数	請求件数	開示	非開示	不存在	不服申立て (取下げ)
市長部局	1人	2件	2件 (うち部分開示2件)	—	—	—
教育委員会	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
計	1人	2件	2件 (うち部分開示2件)	—	—	—

成 果： 請求により利用者個人の情報を開示した。

平成26年度

復旧・復興事業関係
主要施策の成果説明書

宮城県東松島市

復旧・復興関係 主要施策成果説明表

復興まちづくり計画 事業コード	事業名	担当課		款・項・目	大事業	決算額 (千円)	国庫支出金	
		課名	班名					
1110多重防災構造の 構築	防災盛土事業	復興都市計画課	都市整備班	8款4項06 目	土木費 都市計画費 集団移転事 業費	防災盛土事 業	839,983	0
1110多重防災構造の 構築	海岸保全施設整備事 業	農林水産課	整備班	6款3項4目	農林水産業 費 水産業費 水産業復興 費	水産業復興費	57,531	28,765
1120避難場所、避難構 造物、避難路等の災害 復旧費	本庁舎・鳴瀬庁舎災害 復旧修繕事業	行政経営課	管理契約班	12款5項1 目	災害復旧費 その他公共施 設公用施設 災害復旧費 公用施設災 害復旧費	公用施設災 害復旧費	101,638	0
1120避難場所、避難構 造物、避難道路の確保	避難道路整備事業	建設課	道路公園整備班	8款2項6目	土木費 道路橋りょう費 道路橋りょう復興 費	避難道路整 備事業	616,819	0
1120避難場所、避難構 造物、避難路等の確保	防災施設整備事業(避 難場所標識設置)	防災課	危機対策班	9款1項8目	消防費 消防費 消防防災復 興費	復興交付金 事業	1,501	1,200
1130安全で住みやすい 住宅地・市街地の整備	防災集団移転事業 (仮設庁舎管理事務)	行政経営課	管理契約班	8款4項6目	土木費 都市計画費 集団移転事 業費	集団移転事 業費	16,531	0
1130安全で住みやすい 住宅地・市街地の整備	雨水排水対策事業	防災課	危機対策班	9款1項8目	消防費 消防費 消防防災復 興費	復興交付金 事業	983	786
1130安全で住みやすい 住宅地・市街地の整備	交通安全施設復旧事業	防災課	消防安全班	12款5項1目	災害復旧費 その他公共施 設公用施設災 害復旧費 公用施設災 害復旧費	公用施設災 害復旧費	300	0
1130安全で住みやすい 住宅地・市街地の整備	防犯施設復旧事業	防災課	消防安全班	12款5項1目	災害復旧費 その他公共施 設公用施設災 害復旧費 公用施設災 害復旧費	公用施設災 害復旧費	2,164	0
1130安全で住みやすい 住宅地・市街地の整備	消防施設復旧事業	防災課	消防安全班	12款5項3目	災害復旧費 その他公共施 設公用施設災 害復旧費 消防施設災 害復旧費	消防施設災 害復旧費	1,427	0
1130安全で住みやすい 住宅地・市街地の整備	東松島市パーク&ライ ド事業補助金交付事 業	復興政策課	地域振興班	2款1項20目	総務費 総務管理費 震災対策費	震災対策費	6,161	0

左記の財源内訳 (千円)			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
0	671,986	167,997	復興まちづくり計画に基づく多重防護施設の整備	多重防護施設の整備を行った	防災盛土の整備	矢本防災盛土設計・用地買収・造成:87,498千円 松ヶ島防災盛土造成費:752,485千円	839,983千円	◆D-23-2-1
0	0	28,766	漁業集落地域を高潮、津波から守る	海岸保全施設整備工事を実施した。	海岸保全施設整備工事	月浜地区海岸保全施設整備工事 L=96m	57,531千円	H26現 月浜地区海岸保全施設整備工事 57,531千円(前払金)
0	0	101,638	被災した市役所鳴瀬庁舎の復旧	執務環境の保全が図られた。	地震・津波被害の災害復旧を行った。	鳴瀬庁舎災害復旧工事 96,334千円 庁舎災害復旧工事監理業務 4,299千円 仮設駐車場砕石敷工事 1,005千円	101,638千円	
0	0	616,819	避難道路の整備	避難道路の調査測量設計 避難道路の用地取得 避難道路の工事	委託料 工事請負費 公有財産購入費 負担金、補助及び交付金 補償、補填及び賠償金	調査測量設計業務委託(小野浜市線・大茂倉線) 不動産鑑定業務委託 工事請負費(立沼浜市線・大茂倉線) 避難道路用地購入(石巻工業港線・立沼浜市線) 負担金(小野浜市線:国交省共同施行)	616,819千円	H25繰越 383,940千円
0	0	301	災害時に住民を一時避難場所等へ円滑に誘導する。	一時避難場所等への避難が円滑にできるようになった。	避難場所標識の設置	11か所(東松島高、石巻西高、石巻運転免許センター、ゆぶと、ヨークベニマル、東松庵、大塩市民センター、南新町地区ふれあいセンター、東名地区ふれあいセンター、願成寺、石巻青果市場)	1,501千円	
0	0	16,531	防災集団移転事業などの復興事業を推進するため、狭隘な本庁舎の執務環境改善を目的として、仮設庁舎を維持する。	仮設庁舎及び事務機器の維持管理が図られた。	仮設庁舎及び事務機器の維持管理	仮設庁舎借上料 8,286千円 複写機借上料 6,472千円 庁用備品購入費 467千円 光熱水費 821千円 消耗品費 485千円	16,531千円	
0	0	197	震災による地盤沈下に伴う大雨時の内水対策を行う。	内水対策として水中ポンプ等を借り上げ冠水地域を減少させた。	水中ポンプの借り上げ	排水ポンプ設置(H26.10.6宿浦地区、新東名地区) 排水ポンプ設置(H26.10.13~15宿浦地区、新東名地区)	983千円	
0	0	300	被災した交通安全施設の復旧	被災した交通安全施設を復旧した。	カーブミラー等修繕	カーブミラー4か所 交通標識1か所	300千円	
0	0	2,164	被災した防犯施設の復旧	被災した防犯施設を復旧した。	防犯灯修繕	防犯灯63か所	2,164千円	
0	0	1,427	被災した消防施設の復旧	被災した消防施設を復旧した。	防火水槽、消火栓、消防水利標識修繕	防火水槽6か所 消火栓2か所 消防水利標識1か所	1,427千円	
0	6,161	0	通勤通学のため鉄道利用に不便をきたしている市民を対象とし、東北本線松島駅及び鹿島台駅の駐車場を設置して駐車場を提供するもの。事業にあたっては、奥松島公社に補助金を交付して行った。	61台分の駐車場を確保し、利用登録者数418名、延べ、3,252台の利用があった。	JR東北本線松島駅前及び鹿島台駅前の駐車場借上げ、環境整備、利用者管理事務等に対して補助金の交付	パーク&ライド事業補助金交付	6,161千円	

復興まちづくり計画 事業コード	事業名	担当課		款・項・目	大事業	決算額 (千円)	国庫支出金	
		課名	班名					
1130安全で住みやすい 住宅地・市街地の整備	【復興交付金】津波復興拠点整備事業	復興政策課	リーディングプロジェクト推進班	2款1項21目	総務費 総務管理費 復興推進費	復興交付金 事業	396,311	0
1130安全で住みやすい 住宅地・市街地の整備	都市防災推進事業	復興都市計画課	都市整備班	8款4項06目	土木費 都市計画費 集団移転事業費	集団移転事業費	15,262	0
1130安全で住みやすい 住宅地・市街地の整備	移転元地利用促進事業	復興都市計画課	都市整備班	8款4項06目	土木費 都市計画費 集団移転事業費	集団移転事業費	453,516	0
1130安全で住みやすい 住宅地・市街地の整備	東松島市防災集団移転促進事業(事業費)	復興都市計画課	都市整備班	8款4項06目	土木費 都市計画費 集団移転事業費	集団移転事業費	1,031,680	0
1130安全で住みやすい 住宅地・市街地の整備	大曲浜地区被災市街地復興土地区画整理事業(計画作成費)	復興都市計画課	都市整備班	8款4項07目	土木費 都市計画費 復興土地区画整理費	土地区画整理事業費	196,802	0
1130安全で住みやすい 住宅地・市街地の整備	被災市街地復興土地区画整理事業(事業運営費)	復興都市計画課	都市整備班	8款4項07目	土木費 都市計画費 復興土地区画整理費	土地区画整理事業費	44	0
1130安全で住みやすい 住宅地・市街地の整備	都市排水施設災害復旧事業	復興都市計画課	都市整備班	12款3項2目	災害復旧費 公共土木施設災害復旧費 都市排水施設災害復旧費	都市排水施設災害復旧費	12,115	0
1130安全で住みやすい 住宅地・市街地の整備	東矢本駅北地区被災市街地復興土地区画整理事業(事業費)	復興都市計画課	都市整備班	1款1項01目	土地区画整理事業費 土地区画整理事業費 土地区画整理事業費	土地区画整理事業【特別会計】	1,633,942	0
1130安全で住みやすい 住宅地・市街地の整備	野蒜北部丘陵地区被災市街地復興土地区画整理事業(事業費)	復興都市計画課	都市整備班	1款1項01目	土地区画整理事業費 土地区画整理事業費 土地区画整理事業費	土地区画整理事業【特別会計】	9,783,876	0
1130安全で住みやすい 住宅地・市街地の整備	被災者生活再建支援事業	生活再建支援課	生活再建支援班	-	-	-	0	0

左記の財源内訳 (千円)			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
0	297,233	99,078	東日本大震災と同規模の津波を想定し、迅速な救助活動や避難所機能を担い、早期の復旧・復興を図る中核的な活動拠点を整備する。	津波復興拠点整備事業を進めた。	野蒜北部丘陵地区：基本設計 東矢本駅北地区：基本設計、土地購入	野蒜北部丘陵地区：計画策定業務(土木)、不動産鑑定業務、補償算定業務、実施設計業務 東矢本駅北地区：計画策定業務(土木)、実施設計業務(土木)、土地購入	5,776,172千円	
0	11,446	3,816	復興まちづくり土地利用計画の基礎資料作成	復興まちづくり土地利用計画の基礎資料の作成を行った	復興まちづくり計画に基づく移転元土地利用計画及び将来土地利用計画(都市計画マスタープラン)の検討等	復興整備事業事業管理業務 13,210千円 土地価格現況調査 2,052千円	15,262千円	D-20-3
0	362,812	90,704	防災集団移転促進事業の効果促進事業	移転元地の有効活用事業を行った	移転元地の造成工事	大曲浜地区産業用地造成 123,681千円(明許繰越) 156,715千円 立沼・牛網浜市・新町地区等畑地造成 135,417千円(明許繰越) 37,703千円	453,516千円	◆D-23-2-2
0	902,719	128,961	防災集団移転促進事業の事業費	防災集団移転促進事業を行った	矢本西・牛網・月浜・室浜・大浜団地の基盤整備・公共施設整備工事	集団移転事業支援業務 7,375千円(債務負担分) 5,400千円 用地確定測量業務 62,625千円 集会所工事監理及び単価入替業務 2,769千円 集団移転団地基盤整備工事 748,060千円(債務負担分) 公共施設整備工事 205,449千円	1,031,680千円	D-23-2 (3号経費)
0	147,601	49,201	被災市街地復興土地区画整理事業の計画策定	被災市街地復興土地区画整理事業に係る事業計画の作成を行った	被災市街地復興土地区画整理事業の事業計画書の作成	大曲浜地区土地区画整理事業調査測量設計業務委託料 196,802千円	196,802千円	D-17-5
0	0	44	被災市街地復興土地区画整理事業の運営経費	被災市街地復興土地区画整理事業を行った	被災市街地復興土地区画整理事業の運営	土地区画整理審議会・土地評価委員会の開催	44千円	
0	0	12,115	被災した排水ポンプ場等の災害復旧	災害復旧に係る詳細設計を行った。	業務委託料	卯七堀排水機場復旧詳細設計業務委託	12,115千円	
0	380,339	1,253,603	被災市街地復興土地区画整理事業の事業費	被災市街地復興土地区画整理事業を行った	東矢本駅北地区土地区画整理事業	東矢本駅北地区土地区画整理事業業務(UR都市機構事業委託) 1,251,510千円 382,432千円(繰越明許)	1,633,942千円	D-2-2 D-17-4
0	7,035,896	2,747,980	被災市街地復興土地区画整理事業の事業費	被災市街地復興土地区画整理事業を行った	野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業	野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業業務(UR都市機構事業委託) 5,875,043千円 3,908,833千円(繰越明許)	9,783,876千円	D-2-1 D-17-3 ☆D-17-3-3 ☆D-17-3-4
0	0	0	被災者生活再建支援金の受付	被災者生活再建支援金の受付を実施	被災者生活再建支援金の受付	基礎支援金 9,096件 加算支援金 6,261件 総支給件数 14,044件 14,114,750千円	-	県事業

復興まちづくり計画 事業コード	事業名	担当課		款・項・目	大事業	決算額 (千円)	国庫支出金	
		課名	班名					
1130安全で住みやすい 住宅地・市街地の整備	防災集団移転促進事 業現況調査(個別面談 業務)	生活再建支援課	生活再建支援班	8款4項6目	土木費 都市計画費 集団移転事 業費	集団移転事業	1,242	0
1130安全で住みやすい 住宅地・市街地の整備	被災住宅再建支援事 業	生活再建支援課	生活再建支援班	8款4項6目	土木費 都市計画費 集団移転事 業費	集団移転事業	740,901	0
1130安全で住みやすい 住宅地・市街地の整備	がけ地近接等危険住 宅移転事業	生活再建支援課	生活再建支援班	8款4項6目	土木費 都市計画費 集団移転事 業費	復興交付金 事業	253,587	0
1130安全で住みやすい 住宅地・市街地の整備	防災集団移転促進事 業(住宅再建の支援)	生活再建支援課	生活再建支援班	8款4項6目	土木費 都市計画費 集団移転事 業費	復興交付金 事業	269,376	0
1130安全で住みやすい 住宅地・市街地の整備	防災集団移転促進事 業(移転先復興まちづ くり整備事業)	生活再建支援課	移転支援班	8款4項6目	土木費 都市計画費 集団移転事 業費	集団移転事 業費 復興交付金 事業	33,914	0
1130安全で住みやすい 住宅地・市街地の整備	防災集団移転事業用 地買収	用地対策課	用地対策班	8款4項6目	土木費 都市計画費 集団移転事 業費	集団移転事 業費 復興交付金 事業費	4,394,915	0
1130安全で住みやすい 住宅地・市街地の整備	道路橋りょう震災対策 事業	建設課	道路公園管理班	8款2項5目	土木費 道路橋りょう 費 震災対策費	震災対策費	43,347	0
1130安全で住みやすい 住宅地・市街地の整備	道路橋りょう災害復旧 事業	建設課	道路公園管理班	12款3項1目	災害復旧費 公共土木施 設災害復旧 費 道路橋りょう 災害復旧費	道路橋りょう 災害復旧費	886,554	0
1130安全で住みやすい 住宅地・市街地の整備	都市排水施設災害復 旧事業	建設課	道路公園管理班	12款3項2目	災害復旧費 公共土木施 設災害復旧 費 都市排水施 設災害復旧 費	都市排水施 設災害復旧 費	2,230	0
1130安全で住みやすい 住宅地・市街地の整備	都市施設災害復旧事 業	建設課	道路公園管理班	12款3項4目	災害復旧費 公共土木施 設災害復旧 費 都市施設災 害復旧費	都市施設災 害復旧費	14,602	0
1130安全で住みやすい 住宅地・市街地の整備	低炭素社会対応型浄 化槽集中導入事業	下水道課	施設班	4款2項7目	衛生費 清掃費 清掃復興費	復興交付金 事業	11,556	0
1130安全で住みやすい 住宅地・市街地の整備	下水道整備事業(汚 水)	下水道課	復興施設班	2款2項2目	下水道事業 費 下水道建設 費 公共下水道 建設費	復興交付金 事業	16,515	0
1130安全で住みやすい 住宅地・市街地の整備	下水道整備事業(雨 水)	下水道課	復興施設班	2款2項2目	下水道事業 費 下水道建設 費 公共下水道 建設費	復興交付金 事業	94,651	0
1130安全で住みやすい 住宅地・市街地の整備	下水道整備事業(雨 水)	下水道課	復興施設班	2款2項2目	下水道事業 費 下水道建設 費 公共下水道 建設費	復興交付金 事業	930,548	0
1130安全で住みやすい 住宅地・市街地の整備	公共下水道施設災害 復旧事業	下水道課	施設班	3款1項1目	災害復旧費 公共下水道 施設災害復 旧費 公共下水道 施設災害復 旧費	公共下水道 施設災害復 旧費	436,381	358,833

左記の財源内訳 (千円)			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
0	0	1,242	津波防災区域の被災者の再建意向の把握	津波防災区域の2,623世帯の意向確認・変更修正を実施	津波防災区域世帯の再建意向の確認と更新	システム保守委託業務 1,242千円	1,242千円	
0	740,901	0	被災した住宅の再建を支援	被災した住宅の再建の支援を図った	住宅の補修、建設費補助、利子補助	631件 740,901千円	740,901千円	財源：震災復興基金
0	190,190	63,397	津波防災区域からの個別移転による住宅再建を支援	個別移転者への住宅再建支援を図った	住宅建設資金を借り入れた場合の利子相当額を722.7万円まで助成	79件 253,587千円	253,587千円	
0	235,704	33,672	集団移転地先への移転を促進する	集団移転地者への住宅再建支援を図った	住宅建設資金を借り入れた場合の利子相当額を457万円まで助成	238件 269,376千円	269,376千円	
0	30,188	3,726	移転予定者による新たなまちづくりへの支援	移転先での新たなまちづくりへの検討が進められた	移転先まちづくり整備協議会の運営支援(業務委託及び補助金交付)	東矢本駅北地区 17,172千円 野蒜北部丘陵地区等 14,796千円 まちづくり整備協議会補助金 1,946千円	33,914千円	財源：震災復興基金 震災復興交付金
0	3,842,247	552,668	集団移転用地及び被災地の買収	移転元地の買い上げ 87%完了	移転元地の買い上げ	移転元地 364,954.54㎡ 【平成26年度末買い上げ状況】 移転元 1,500,100.22㎡/1,741,952.03㎡	4,394,915千円	
0	0	43,347	被災した道路及び排水施設等の復旧	被災した道路及び排水施設等の復旧を行った。	業務委託料	道路及び排水施設応急復旧業務委託	43,347千円	
0	0	886,554	被災した市道等の災害復旧	被災した市道等の復旧を行った。	道路災害復旧工事	舗装修繕、側溝修繕 調査測量設計業務委託 道路災害復旧工事	886,554千円	
0	0	2,230	被災した排水ポンプ場等の災害復旧	被災した排水ポンプ場等の復旧を行った。	排水ポンプ場災害復旧工事	排水ポンプ場等復旧工事	2,230千円	
0	0	14,602	被災した公園施設の災害復旧	被災した公園施設の災害復旧を行った。	公園施設災害復旧工事	公園施設修繕 公園施設災害復旧工事	14,602千円	
0	7,455	4,101	健康で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全	生活環境の改善と水質保全に寄与した	合併処理浄化槽設置補助交付	交付件数 25基	11,556千円	
1,500	15,015	0	集団移転先に係る移転地整備	集団移転先の管渠を整備した	集団移転先の管渠整備	管渠工L=9,720.7m	215,338千円	未執行分は平成27年度に繰越
0	94,651	0	地盤沈下に伴う排水対策整備	雨水排水対策の実施設計	雨水排水施設等整備	実施設計 3件	94,651千円	平成25年度繰越明許分
40,000	890,548	0	地盤沈下に伴う排水対策整備	雨水排水対策の施設整備、用地取得をした	雨水排水施設等整備	用地取得 2件(洗抜、下街道) 定川地区共同工事負担金 3ヶ所	1,301,645千円	未執行分は平成27年度に繰越
8,100	69,448	0	被災した管路施設の復旧	被災した公共下水道の復旧を行った。	管路施設の復旧	管渠復旧工L=13,109.7m	436,381千円	平成25年度繰越明許分 ※復興交付金事業含む

復興まちづくり計画 事業コード	事業名	担当課		款・項・目	大事業	決算額 (千円)	国庫支出金
		課名	班名				
1130安全で住みやすい 住宅地・市街地の整備	公共下水道施設災害 復旧事業	下水道課	施設班	3款1項1目 災害復旧費 公共下水道 施設災害復 旧費 公共下水道 施設災害復 旧費	公共下水道 施設災害復 旧費	145,264	138,483
1130安全で住みやすい 住宅地・市街地の整備	上水道人的支援経費 負担事業	環境課	環境班	4款3項2目 衛生費 上水費 震災対策費	震災対策費	11,599	0
1130安全で住みやすい 住宅地・市街地の整備	上水道施設災害復旧事	環境課	環境班	12款5項2目 災害復旧費 その他公共施 設公用施設 災害復旧費 上水道施設 災害復旧費	上水道施設 災害復旧費	26,400	0
1210 防災・減災体制 と機能の強化	東日本大震災東松島 市慰霊祭実施事業	総務課	秘書広報班	2款1項20目 総務費 総務管理費 震災対策費	震災対策費	6,807	0
1210防災・減災体制と 機能の強化	防災行政無線整備事 業(戸別受信機購入)	防災課	危機対策班	9款1項8目 消防費 消防費 消防防災復 興費	復興交付金 事業	3,240	2,592
1210防災・減災体制と 機能の強化	防災行政無線整備事 業(防災行政無線(同 報系)子局新設)	防災課	危機対策班	9款1項8目 消防費 消防費 消防防災復 興費	復興交付金 事業	26,913	21,530
1210防災・減災体制と 機能の強化	防災施設整備事業(防 災備蓄用品購入)	防災課	危機対策班	9款1項8目 消防費 消防費 消防防災復 興費	復興交付金 事業	25,634	20,507
1210防災・減災体制と 機能の強化	防災行政無線整備事 業(戸別受信機外部ア ンテナ設置)	防災課	危機対策班	9款1項8目 消防費 消防費 消防防災復 興費	復興交付金 事業	62	49
1210防災・減災体制と 機能の強化	防災施設整備事業(津 波浸水区域表示標識 設置)	防災課	危機対策班	9款1項8目 消防費 消防費 消防防災復 興費	復興交付金 事業	1,058	846
1210防災・減災体制と 機能の強化	防災施設整備事業(地 域防災備蓄倉庫新築)	防災課	危機対策班	9款1項8目 消防費 消防費 消防防災復 興費	復興交付金 事業	7,242	5,431
1210防災・減災体制と 機能の強化	震災遺構保存活用可 能性調査事業	復興政策課	復興政策班	2款1項21目 総務費 総務管理費 復興推進費	復興交付金 事業	21,060	0
1210防災・減災体制と 機能強化	復興交付金事業 津波復興拠点整備事 業(事業計画策定業 務委託 矢本東)	市民協働課	復興地域支援班	2款1項21目 総務費 総務管理費 復興推進費	復興推進費	8,930	8,930
1210防災・減災体制と 機能強化	復興交付金事業 津波復興拠点整備事 業(事業計画策定業 務委託 野蒜)	市民協働課	復興地域支援班	2款1項21目 総務費 総務管理費 復興推進費	復興推進費	7,074	7,074

左記の財源内訳 (千円)			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
1,100	5,681	0	被災した管路施設の復旧	被災した公共下水道の復旧を行った。	管路施設の復旧	管渠復旧工L=18,137.1m	823,994千円	未執行分は平成27年度に繰越
0	0	11,599	被災した上水道施設の復旧事業を行う人材の確保	被災した上水道施設の復旧事業を行う人材の確保を行った。	人的支援経費の負担	石巻地方広域水道企業団の人的支援に要する経費負担金	11,599千円	
0	0	26,400	被災した上水道施設の復旧	被災した上水道施設の復旧事業を行った。	災害復旧事業経費の負担	石巻地方広域水道企業団の災害復旧事業に要する経費負担金	26,400千円	
0	0	6,807	東日本大震災で亡くなられた方々の霊を慰める。	東日本大震災東松島市慰霊祭を開催し、震災犠牲者の霊を慰めた。	会場：東松島市民体育館 期日：H27.3.11 参加者：約700人	・祭壇、献花台等設営業務 2,571千円 ・会場設置運営業務 3,737千円 ・駐車場警備業務 369千円 ・参加者送迎用バス借上料 108千円 ・司会謝礼 15千円 ・その他 7千円	6,807千円	
0	0	648	災害時等の防災行政無線(同報系)による情報伝達を戸別に確実にを行う。	防災行政無線(同報系)戸別受信機を購入した。	防災行政無線(同報系)戸別受信機の購入	戸別受信機(矢本地区用)500台	3,240千円	
0	0	5,383	集団移転先地、災害公営住宅へ防災行政無線(同報系)子局を新設し、情報伝達を確実にを行う。	集団移転先地へ防災行政無線(同報系)子局を新設した。	防災行政無線(同報系)子局の新設	子局5基(東矢本駅北地区、矢本西地区、月浜地区、大浜地区、室浜地区)	26,913千円	
0	0	5,127	大規模災害に備え、非常用食糧、飲料水等を備蓄する。	避難所等に非常用食糧、飲料水等を備蓄した。	非常用食糧、飲料水、防災用資機材の購入	非常用食糧30,000食 飲料水30,000リットル 毛布3,500枚 ランタン210個 簡易寝袋3,500枚 投光機28台 ほか	25,634千円	
0	0	13	被災した戸別受信機復旧後の受信状況が思わしくない地域を解消する。	被災した戸別受信機復旧後の受信状況が思わしくない地域の世帯に外部アンテナを設置した。	戸別受信機用外部アンテナの設置	ダイポールアンテナ設置2か所	62千円	
0	0	212	今回の津波の浸水区域や浸水高さを現地に標識で表示することにより、住民の避難の備えを促し防災意識の啓発を図る。	津波浸水区域を表示することで住民の防災意識の啓発が図られた。	津波浸水区域表示標識の設置	施設壁面等設置型26か所 電力柱、NTT柱24か所	1,058千円	
0	0	1,811	大規模災害に備えた非常用食糧、飲料水等を備蓄するための倉庫を新築する。	地域防災備蓄倉庫を新築した。	地域防災備蓄倉庫の新築	2棟(赤井南小学校、矢本第二中学校) (鉄骨造平屋建31.75㎡)	7,242千円	
0	16,848	4,212	旧JR野蒜駅、旧野蒜小学校、旧浜市小学校、かんぼの宿の4施設の震災遺構の候補について、保存活用の可能性を調査のうえ、活用計画を検討する。	基本的に4施設とも保存し後世に伝えていく「遺構」としての価値はあるが、旧小学校は、再活用の方向で検討し、震災遺構としては、旧野蒜駅を第一候補として選定	業務委託	震災遺構保存活用可能性調査業務	21,060千円	
0	0	0	津波復興拠点整備事業により整備する市民センターの建築基本設計委託	市民センター建設検討委員会の意見を反映することができた	津波復興拠点整備事業により整備する市民センターの基本設計	平成26年度 東松島市津波復興拠点整備事業建築基本設計業務 矢本東市民センター	8,930千円	
0	0	0	津波復興拠点整備事業により整備する市民センターの建築基本設計委託	市民センター建設検討委員会の意見を反映することができた	津波復興拠点整備事業により整備する市民センターの基本設計	平成26年度 東松島市津波復興拠点整備事業建築基本設計業務 野蒜市民センター	7,074千円	

復興まちづくり計画 事業コード	事業名	担当課		款・項・目	大事業	決算額 (千円)	国庫支出金	
		課名	班名					
1210防災・減災体制と 機能強化	地域復興事業 被災地域交流拠点整 備事業(旧野蒜駅Nマッ プ)	市民協働課	復興地域支援班	2款1項21目	総務費 総務管理費 復興推進費	復興推進費	59,400	35,810
1210防災・減災体制と 機能の強化	『震災復興基金』住宅 再建支援事業(二重 ローン対策)	生活再建支援課	生活再建支援班	8款4項6目	土木費 都市計画費 集団移転事 業費	集団移転事業	3,000	0
1213廃棄物の処理体制 の充実	震災廃棄物処理事業	環境課	廃棄物対策班	4款2項6目	衛生費 清掃費 震災対策費	震災対策費	2,988,729	2,928,853
2110 仮設住宅環境の 向上	応急仮設住宅維持管 理事業	市民協働課	仮設住宅管理班	2款1項20目	総務費 総務管理費 震災対策費	震災対策費	66,590	8,517
2110 仮設住宅環境の 向上	応急仮設住宅環境整 備事業	市民協働課	仮設住宅管理班	3款4項1目	民生費 災害救助費 災害救助費	災害救助費	958	958
2110 仮設住宅環境の 向上	応急仮設住宅サービ ス支援員事業	市民協働課	仮設住宅管理班	5款1項2目	労働費 労働諸費 震災対策費	雇用創出基 金事業	60,912	60,912
2110 仮設住宅環境の 向上	民間賃貸住宅借り上 げ業務	市民協働課	仮設住宅管理班	-	-	-	0	0
2110 仮設住宅環境の 向上	被災者サポートセン ター運営事業	福祉課	福祉総務班	2款1項20目	総務費 総務管理費 震災対策費	震災対策費	115,000	115,000
2120 恒久住宅の整備	災害公営住宅整備事 業	建設課	復興住宅班	8款5項2目	土木費 住宅費 住宅復興費	復興交付金 事業	2,333,929	0
2130 商業施設の整備と 医療、福祉の公共交通 等との連携	野蒜駅前仮設トイレ設 置	復興政策課	地域振興班	2款1項20目	総務費 総務管理費 震災対策費	震災対策費	565	0
2130 商業施設の整備と 医療、福祉の公共交通 等との連携	震災無料循環バス運 行業務委託	復興政策課	地域振興班	2款1項21目	総務費 総務管理費 復興推進費	復興交付金 事業	14,634	11,590
2210 保健・医療・福祉 サービスの充実	東日本大震災災害弔 慰金支給事業	福祉課	福祉総務班	3款1項7目	民生費 社会福祉費		160	0

左記の財源内訳 (千円)			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
0	0	23,590	旧野蒜駅 Nマップを修復し、地域交流の拠点としての整備	野蒜地区の元地の在住者をはじめ、被災地視察等の来訪者の交流スペースとして展開	震災の影響により被害があった旧野蒜駅 Nマップを修復	旧奥松島観光情報センター(Nマップ)等活用業務委託	59,400千円	平成25年度繰越明許費
0	3,000	0	二重ローンとなった被災者の負担軽減を図る	二重ローンとなった被災者の負担軽減を図った	二重ローン対策補助金(上限50万円)	6件 3,000千円	3,000千円	財源:震災復興基金
0	0	59,876	震災による廃棄物の運搬及び処分	がれきの撤去・運搬等	再生土の運搬・仮置場返還に向けた整地等	がれき発生推計量 109.8万t がれき収集・処分 109.8万t (100%)	2,988,729千円	平成25年度繰越明許 2,667,502千円含む
0	57,175	898	仮設住宅に入居する世帯の生活支援等	仮設住宅での生活環境、居住環境の改善や困りごと相談をする拠点の維持管理等を行った	応急仮設住宅の維持管理	応急仮設住宅維持管理費用 66,589,841円	66,590千円	
0	0	0	仮設住宅敷地内の整備	仮設住宅敷地内を整備し、利用者の利便性を向上させた	仮設住宅敷地内の法面及び通路補修	・上北谷地仮設住宅法面補強工事 496,800円 ・矢本運動公園ゲートボール場仮設住宅通路補修工事461,052円	958千円	
0	0	0	仮設住宅の管理、修繕等	仮設住宅等の不具合に対して、対応を行った	応急仮設住宅の管理に関する業務の委託	応急仮設住宅サービス支援員業務委託	60,912千円	
0	0	0	仮設プレハブに入居できなかった被災者に県が民間住宅を仮設住宅として提供	県の民間賃貸借上げ住宅の補完業務を実施した	利用件数 年度末	申込件数 4件(貸主不同意受付件数) 解約件数 132件(本市受付件数) 利用件数 836件(本市り災+本市物件所在地市り災件数)	-	県事業
0	0	0	被災した市民の心身の健康保持に必要な支援等を総合的に行う。	被災者の心身の健康保持に関する事業が行われた。	○サポートセンター運営 ○被災者見守り支援事業 ○被災者支援(健康・交流)事業	・東松島市社会福祉協議会に業務委託を行う。 ・年間約42,200件の訪問活動を行う。 ・その他、相談会・健康教室、ボランティア支援活動、生活不活発病予防運動教室などを実施する。	115,000千円	応急仮設住宅・災害公営住宅自治会運営支援及び応急仮設住宅・災害公営住宅コミュニティに関しては、市民協働課及び復興協議会・復興応援隊が担っている。
0	2,040,469	293,460	被災者の住宅再建を推進	災害公営住宅を整備し、被災者の住宅再建を確保	災害公営住宅の整備に関する住宅の設計及び建設委託、民間活力による用地・建物等の取得 支障電柱移設	矢本東保育所跡地災害公営住宅整備業務委託 小野駅前南地区災害公営住宅設計業務委託 災害公営住宅用地・家屋購入(東矢本駅北地区) 電柱水道管等移設工事負担金	233,929千円	
0	0	565	野蒜駅におけるJR代行バス利用者の利便性向上を図るため簡易トイレの設置	野蒜駅におけるJR代行バス利用者の利便性向上に寄与した。	仮設トイレの設置	仮設トイレ借上料 204千円 仮設トイレ清掃管理委託料 315千円 仮設トイレし尿汲み取り代 46千円	565千円	
0	0	3,044	東日本大震災被害により仮設住宅に居住する市民の日常生活の交通手段とコミュニティを確保するため、仮設住宅間や病院、商業施設等、上下堤～矢本～赤井経路と小野～宮戸経路の2路線を1日4便程度循環する無料循環バスを運行を行った。	仮設住宅に入居する交通弱者の交通の便を確保することができた。 延べ利用者数 7,937名	無料循環バスの運行	無料循環バス運行委託料 12,489千円 無料循環バス燃料費 1,999千円 タイヤ等消耗品購入 146千円	14,634千円	
0	0	160	東日本大震災による死亡者遺族への災害弔慰金の支給を行う。	災害弔慰金の申請に対して審査会が開催された。	遺族への災害弔慰金の支給 死亡者に生計を維持されていた場合 : 500万円 その他の場合 : 250万円	災害弔慰金等審査会開催状況 委員6名・2回開催 委員謝礼 160,000円	160千円	

復興まちづくり計画 事業コード	事業名	担当課		款・項・目	大事業	決算額 (千円)	国庫支出金	
		課名	班名					
2210保健・医療・福祉 サービスの充実	東日本大震災災害援 護資金貸付事業	福祉課	福祉総務班	3款1項7目 民生費 社会福祉費 震災対策費	震災対策費	20,960		0
2210保健・医療・福祉 サービスの充実	民生施設災害復旧事業	子育て支援課	保育班	12款1項1目 災害復旧費 民生労働施 設災害復旧 費 民生施設災 害復旧費	民生施設災 害復旧費	189,806	81,181	
2220 教育環境の充実 と文化の継承	農地関連復興発掘調 査事業	生涯学習課	文化財班	10款5項6目 教育費 社会教育費 文化財発掘調 査事業費	県受託事業費	4,839		0
2220教育環境の充実と 文化の継承	社会教育施設災害復 旧事業	市民協働課	復興地域支援班	12款5項1目 災害復旧費・ 文教施設災 害復旧費・社会教 育施設災害復 旧費	社会教育施 設災害復旧 費	999		0
2220教育環境の充実と 文化の継承	震災対策費	教育総務課	教育施設班	10款1項5目 教育費 教育総務費 震災対策費	震災対策費	2,698		0
2220教育環境の充実と 文化の継承	小中学校統合準備事 業	教育総務課	復興調整班	10款1項5目 教育費 教育総務費 震災対策費	震災対策費	1,769		0
2220教育環境の充実と 文化の継承	復興交付金事業	教育総務課	教育施設班	10款1項6目 教育費 教育総務費 学校教育復興 費	復興交付金 事業	3,019		0
2220教育環境の充実と 文化の継承	公立学校施設災害復 旧事業	教育総務課	教育施設班	12款4項1目 災害復旧費 文教施設災 害復旧費 公立学校施 設災害復旧 費	小学校施設 災害復旧事 業	483,840	256,601	
2220教育環境の充実と 文化の継承	公立学校施設災害復 旧事業	教育総務課	教育施設班	12款4項1目 災害復旧費 文教施設災 害復旧費 公立学校施 設災害復旧 費	中学校施設 災害復旧事 業	439,551	1,691	
2220教育環境の充実と 文化の継承	災害用スクールバス 運行事業	学校教育課	学校教育班	10款1項5目 教育費 教育総務費	震災対策費	94,898	94,898	
2220教育環境の充実と 文化の継承	大曲地区体育館災害 復旧事業	生涯学習課	スポーツ振興班	12款4項3目 災害復旧費 文教施設災 害復旧費 社会体育施 設災害復旧 費	社会体育施 設災害復旧 費	4,785		0
2220教育環境の充実と 文化の継承	上沢目埋蔵文化財発 掘調査業務	生涯学習課	文化財班	10款5項6目 教育費・ 社会教育費	県受託事業	5,917		0
2220教育環境の充実と 文化の継承	文化財復興交付金事 業	生涯学習課	文化財班	10款5項9目 教育費・ 社会教育費	復興交付金 事業	11,880		0
2220教育環境の充実と 文化の継承	特別名勝松島地域景観 形成助成事業	生涯学習課	文化財班	10款5項9目 教育費・ 社会教育費	文化財復興 事業費	37,348		0

左記の財源内訳 (千円)			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
20,700	0	260	東日本大震災により世帯主が重傷を負った世帯や、家屋・家財に著しい損害を受けた世帯に対して、震災からの生活の立て直しのための資金の貸付を行う。	災害援護資金の貸付により、被災者の生活再建(住宅の建替えや修繕等)の支援が行われた。	災害援護資金の貸付 貸付限度額:150万円~350万円(世帯の被害状況に応じて) 償還期間:13年 据置期間:6年(特別事由該当者は8年を選択可) 利子:保証人ありの場合無利子、なしの場合1.5%(据置期間中は無利子)	貸付状況:9件 20,700,000円	20,960千円	平成26年度 繰上償還額 24,460,040円
0	0	108,625	被災した保育施設の復旧	被災した保育施設の復旧を行った。	業務委託料 工事請負費 等	大曲保育所増築工事 牛網保育所実施設計業務 野蒜保育所基本設計業務 等	189,806千円	
0	4,839	0	宮戸地区農地海岸の堤防改修工事に伴う埋蔵文化財確認(発掘)調査	宮戸地区(後田B遺跡)の発掘調査、発掘遺物整理等を行った。	宮戸地区(後田B遺跡)の埋蔵文化財確認(発掘)調査	後田B遺跡(約150㎡)	25,931千円	県委託事業 (平成25年度~27年度)
0	0	999	被災した社会教育施設の復旧	被災した社会教育施設の復旧を行った。	地震・津波の被害箇所の修繕	地震・津波の被害を受けた、各地区センター(7箇所)の災害復旧を行った。	999千円	
0	0	2,698	被災した小中学校の震災対策	被災した小中学校の震災対策を行った。	地震・津波被害の震災対策を行った。	鳴瀬桜華小学校 臨時駐車場用地賃借A=1,835㎡ プール用地賃借A=984㎡ 野蒜小学校 仮設校舎外用地賃借A=3,192㎡ 鳴瀬未来中学校 臨時駐車場用地賃借A=850㎡	2,698千円	
0	917	852	宮戸小・野蒜小の統合。	統合準備を円滑に進められた。	統合準備委員会の運営を行った。	統合準備委員会を7回開催し、統合に向けた協議及び統合準備作業を行った。	1,769千円	
0	2,414	605	被災した小・中学校の震災対策	被災した小・中学校の復興対策を行った。	地震・津波被害の復興対策を行った。	鳴瀬地域スクールバス運行計画策定基礎調査 一式 鳴瀬桜華小学校・鳴瀬未来中学校 仮設グラウンド用地賃借A=4,713㎡	3,019千円	
0	17,248	209,991	被災した小学校の復旧	被災した小学校の復旧を行った。	地震・津波被害の災害復旧を行った。	野蒜小学校用地取得A=16,250㎡ 野蒜小学校仮設校舎(12ヵ月分リース) 浜市小学校仮設校舎(12ヵ月分リース)	483,840千円	
0	77,542	360,318	被災した中学校の復旧	被災した中学校の復旧を行った。	地震・津波被害の災害復旧を行った。	鳴瀬第二中学校災害復旧事業 用地鑑定 一式 基本・実施設計 一式 地質調査 一式 接続道路実施設計等 一式 用地造成実施設計 一式 中学校用地取得A=31,012.47㎡ 接続道路用地取得A=2,115.22㎡ 用地造成工事A=42,142㎡ 鳴瀬第二中学校仮設校舎(12ヵ月分リース)	439,552千円	
0	0	0	仮設住宅等で生活する児童生徒の通学の足の確保	被災児童生徒の通学の足を確保することにより、就学に支障を来さなかった。	スクールバスの運行	スクールバス15台	94,898千円	
0	0	4,785	復興事業に伴う地質調査	復興事業に伴う地質調査を行った	ボーリング調査等	一般調査業務(機械ボーリング、標準貫入試験、粘土試験) 解析等調査業務(既存資料の収集・現地調査、断面図等の作成、資料整理・総合解析とまとめ等)	4,785千円	震災復興特別交付税を財源とする
0	5,917	0	震災により崩落した矢本横穴墓群法面の治山工事に伴う発掘調査	発掘調査、出土遺物・図面整理を実施。	確認調査、遺物整理等	発掘調査の実施、出土遺物・記録図面整理等	5,917千円	県委託事業
0	11,880	0	復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査、保護、保存	確認調査、遺物整理、保護、保存を行った。	確認調査、遺物整理等	発掘調査の実施、遺跡内容の把握、発掘遺物整理保護等	11,880千円	復興交付金事業 (H24~H27)
0	37,348	0	震災後の特別名勝松島地域内の再建助成	特別名勝松島地域内の再建促進	震災後の特別名勝松島地域内の再建助成	宮戸地区 29件 野蒜地区 55件	37,348千円	

復興まちづくり計画 事業コード	事業名	担当課		款・項・目	大事業	決算額 (千円)	国庫支出金	
		課名	班名					
2310 仮設住宅のコミュニティ形成	地域コミュニティ復興支援事業	市民協働課	協働推進班	2款1項20目	総務費 総務管理費 震災対策費	震災対策費	12,960	12,960
2330コミュニティ活動支援体制の確立	東松島市復興まちづくり推進員導入事業	市民協働課	協働推進班	2款1項20目	総務費 総務管理費 震災対策費	震災対策費	24,000	0
2330コミュニティ活動支援体制の確立	地域コミュニティ復興支援事業(緊急雇用創出事業)	市民協働課	協働推進班	5款1項2目	労働費 労働諸費 震災対策費	震災対策費	2,708	2,708
3110 農林漁業の再生と復興	水産業共同利用施設復旧事業	農林水産課	農林水産振興班	6款3項5目	農林水産業費 水産業費 震災対策費	震災対策費	213	0
3110 農林漁業の再生と復興	水産業共同利用施設復旧事業	農林水産課	農林水産振興班	6款3項5目	農林水産業費 水産業費 震災対策費	震災対策費	975	0
3110 農林漁業の再生と復興	水産業共同利用施設復旧事業	農林水産課	農林水産振興班	6款3項5目	農林水産業費 水産業費 震災対策費	震災対策費	1,458	0
3110 農林漁業の再生と復興	水産業共同利用施設復旧事業	農林水産課	農林水産振興班	6款3項5目	農林水産業費 水産業費 震災対策費	震災対策費	2,629	0
3110 農林漁業の再生と復興	水産業共同利用施設復旧事業	農林水産課	農林水産振興班	6款3項5目	農林水産業費 水産業費 震災対策費	震災対策費	5,979	0
3110 農林漁業の再生と復興	水産業共同利用施設復旧事業	農林水産課	農林水産振興班	6款3項5目	農林水産業費 水産業費 震災対策費	震災対策費	164	0
3110 農林漁業の再生と復興	水産業共同利用施設復旧事業	農林水産課	農林水産振興班	6款3項5目	農林水産業費 水産業費 震災対策費	震災対策費	14,493	0
3110 農林漁業の再生と復興	水産業共同利用施設災害復旧整備事業	農林水産課	農林水産振興班	6款3項5目	農林水産業費 水産業費 震災対策費	震災対策費	2,730	0
3110 農林漁業の再生と復興	大塚地区物揚場災害復旧支援事業	農林水産課	農林水産振興班	6款3項5目	農林水産業費 水産業費 震災対策費	震災対策費	535	0
3110 農林漁業の再生と復興	水産業共同利用施設復旧事業	農林水産課	農林水産振興班	6款3項5目	農林水産業費 水産業費 震災対策費	震災対策費	17,820	0
3110 農林漁業の再生と復興	地力回復支援事業	農林水産課	農林水産振興班	6款1項10目	農林水産業費 農業費 震災対策費	震災対策費	1,990	0
3110農林漁業の再生と復興	大曲地区経営体育成促進事業	農林水産課	農業復興班	6款1項11目	農林水産業費 農業費 農業復興費	農業復興費	950	0
3110農林漁業の再生と復興	西矢本地区経営体育成促進事業	農林水産課	農業復興班	6款1項11目	農林水産業費 農業費 農業復興費	農業復興費	1,900	0
3110農林漁業の再生と復興	農村漁村地域復興基盤総合整備事業(洲崎・東名地区)	農林水産課	農業復興班	6款1項11目	農林水産業費 農業費 農業復興費	農業復興費	2,620	0

左記の財源内訳 (千円)			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
0	0	0	仮設住宅団地に組織された自治会等の運営支援	仮設住宅等での生活環境、居住環境の改善並びに集会所等の維持管理等によりコミュニティ形成の整備が図られた。	仮設自治会役員の報酬や集会所運営経費助成。	・地域コミュニティ復興支援事業業務委託 12,960,000円	12,960千円	
0	0	24,000	被災者の市民主体のまちづくりに対する支援活動補助	移転先及び現地再建世帯のコミュニティ活動の支援が図られた	まちづくり推進員の配置	・東松島市復興まちづくり推進員導入事業業務委託 24,000,000円	24,000千円	(特別交付税対応)
0	0	0	被災市民センターを中心としたコミュニティづくりの再生	復興支援事業の補助業務を担った	臨時職員の配置	臨時職員賃金、雇用保険 (2人) 2,152,500円 事務費(パソコンリース等)554,704円	2,708千円	
0	0	213	被災した漁具の共同利用購入	被災した漁具について共同利用する漁具の購入を行った。	共同利用する漁具の購入	定置網 1系統	2,139千円	東松島漁業生産組合
0	0	975	被災した施設の共同利用復旧	被災した施設の共同利用復旧を行った。	施設設備の復旧	漁船保全修理施設クレーン 1基 養殖施設荷揚クレーン 6基	19,535千円	宮城県漁業協同組合(矢本、宮戸)
0	0	1,458	被災した漁船の共同利用復旧	被災した漁船の共同利用復旧を行った。	共同利用船の建造	建造 1隻	14,587千円	宮城県南部施設保有漁業協同組合
0	0	2,629	被災した漁船の建造・復旧及び共同漁具等購入	被災した漁船の建造・復旧及び共同漁具購入を行った。	共同利用船としての建造・復旧及び共同漁具等の購入	建造 3隻 設備 1式 定置網 3系統	26,300千円	宮城県南部施設保有漁業協同組合
0	0	5,979	被災した漁船の共同利用復旧	被災した漁船の共同利用復旧を行った。	共同利用船の建造	建造 5隻	59,804千円	宮城県南部施設保有漁業協同組合(H25繰越分)
0	0	164	被災した施設の共同利用復旧	被災した施設の共同利用復旧を行った。	施設設備の復旧	船上架施設(ウインチ等) 1式	3,287千円	宮城県漁業協同組合(東名)(H25繰越分)
0	0	14,493	被災した漁船の共同利用復旧	被災した漁船の共同利用復旧を行った。	共同利用船の建造	建造 6隻	144,917千円	宮城県南部施設保有漁業協同組合(H24繰越分)
0	0	2,730	被災した漁船の共同利用復旧	被災した漁船の共同利用復旧を行った。	共同利用船の建造	建造 4隻	27,277千円	宮城県南部施設保有漁業協同組合(H24繰越分)
0	0	535	被災した共同利用施設の復旧	被災した共同利用施設の復旧を行った。	物揚場の復旧	コンクリート舗装等	1,530千円	宮城県漁業協同組合(鳴瀬)
0	0	17,820	被災した施設の共同利用復旧	共同利用施設の建設に向け、実施設計を行った。	共同利用施設の実施設計	養殖関連施設 8棟 漁船漁業施設 10棟	17,820千円	月浜、大浜、室浜
0	1,990	0	地方回復に取り組む農業者の支援	被災した農地の地方回復を行った。	津波浸水田の元肥として、完熟堆肥及び発酵鶏糞の施肥に対し定額助成を行う。(1,000円/10a)	交付対象面積 19,900a	1,990千円	有限会社アグリードなるせ 株式会社サンエイト 農事組合法人宮戸干拓宮戸生産組合 石森 忠之 千葉 佳一 株式会社ばるファーム大曲
0	875	75	担い手農家の経営状況把握及び土地利用調整	担い手農家の経営状況把握及び土地利用調整を行った。	調査・調整業務	H26事業概要並びに担い手農家の経営地整理、農地集積状況図作成、地区内農地の土地利用調整	950千円	
0	1,750	150	担い手農家の経営状況把握及び土地利用調整	担い手農家の経営状況把握及び土地利用調整を行った。	調査・調整業務	H26事業概要並びに担い手農家の経営地整理、農地集積状況図作成、地区内農地の土地利用調整	1,900千円	
0	0	2,620	促進計画作成のための調査設計	促進計画作成のための調査設計を行った。	調査設計業務	各種調査、営農構想作成、換地設計基準作成、データGIS化、地形図作成ほか	2,620千円	

復興まちづくり計画 事業コード	事業名	担当課		款・項・目	大事業	決算額 (千円)	国庫支出金	
		課名	班名					
3110農林漁業の再生と 復興	県営ほ場整備事業(大 曲地区)	農林水産課	農業復興班	6款1項11目 農林水産業 費 農業費 農業復興費	農業復興費	30,000		0
3110農林漁業の再生と 復興	県営ほ場整備事業(西 矢本地区)	農林水産課	農業復興班	6款1項11目 農林水産業 費 農業費 農業復興費	農業復興費	64,000		0
3110農林漁業の再生と 復興	県営ほ場整備事業(奥 松島地区)	農林水産課	農業復興班	6款1項11目 農林水産業 費 農業費 農業復興費	農業復興費	6,720		0
3110農林漁業の再生と 復興	大曲地区農業復興総 合支援事業	農林水産課	農業復興班	6款1項11目 農林水産業 費 農業費 農業復興費	復興交付金 事業(間接補 助)	384,989		0
3110農林漁業の再生と 復興	西矢本地区農業復興 総合支援事業	農林水産課	農業復興班	6款1項11目 農林水産業 費 農業費 農業復興費	復興交付金 事業(間接補 助)	473,655		0
3110農林漁業の再生と 復興	宮戸地区農業復興総 合支援事業	農林水産課	農業復興班	6款1項11目 農林水産業 費 農業費 農業復興費	復興交付金 事業(間接補 助)	13,651		0
3110農林漁業の再生と 復興	洲崎・東名地区農業復 興総合支援事業	農林水産課	農業復興班	6款1項11目 農林水産業 費 農業費 農業復興費	復興交付金 事業(間接補 助)	25,812		0
3110農林漁業の再生と 復興	大曲地区農業復興総 合支援事業	農林水産課	農業復興班	6款1項11目 農林水産業 費 農業費 農業復興費	復興交付金 事業(間接補 助)	490,818		0
3110農林漁業の再生と 復興	西矢本地区農業復興 総合支援事業	農林水産課	農業復興班	6款1項11目 農林水産業 費 農業費 農業復興費	復興交付金 事業(間接補 助)	190,530		0
3110農林漁業の再生と 復興	宮戸地区農業復興総 合支援事業	農林水産課	農業復興班	6款1項11目 農林水産業 費 農業費 農業復興費	復興交付金 事業(間接補 助)	11,978		0
3110農林漁業の再生と 復興	県営ため池等整備事 業	農林水産課	整備班	6款1項11目 農林水産業 費 農業費 農業復興費	農業復興費	584		0
3110農林漁業の再生と 復興	漁港施設機能強化事 業	農林水産課	整備班	6款3項4目 農林水産業 費 水産業費 水産業復興 費	水産業復興費	972		0
3110農林漁業の再生と 復興	漁港施設機能強化事 業	農林水産課	整備班	6款3項4目 農林水産業 費 水産業費 水産業復興 費	水産業復興費	116,839		0
3110農林漁業の再生と 復興	漁業集落防災機能強 化事業	農林水産課	整備班	6款3項4目 農林水産業 費 水産業費 水産業復興 費	水産業復興費	115,983		0
3110農林漁業の再生と 復興	漁業集落防災機能強 化事業	農林水産課	整備班	6款3項4目 農林水産業 費 水産業費 水産業復興 費	水産業復興費	482,214		0
3110農林漁業の再生と 復興	水産業共同利用施設 復興整備事業	農林水産課	整備班	6款3項4目 農林水産業 費 水産業費 水産業復興 費	水産業復興費	2,872		0
3110農林漁業の再生と 復興	農業用施設災害復旧 事業	農林水産課	整備班	12款2項1目 災害復旧費 農林水産業 施設災害復 旧費 農業用施設 災害復旧費	農業用施設 災害復旧費	2,666		0
3110農林漁業の再生と 復興	農業用施設災害復旧 事業	農林水産課	整備班	12款2項1目 災害復旧費 農林水産業 施設災害復 旧費 農業用施設 災害復旧費	農業用施設 災害復旧費	4,510		0

左記の財源内訳 (千円)			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
0	0	30,000	被災した農地の復旧	被災した農地の復旧を行った。	県営事業費負担金	県営災害復旧工事負担金 区画整理工ほか	30,000千円	
0	0	64,000	被災した農地の復旧	被災した農地の復旧を行った。	県営事業費負担金	県営災害復旧工事負担金 区画整理工ほか	64,000千円	
0	0	6,720	被災した農地の復旧	被災した農地の復旧を行った。	県営事業費負担金	県営災害復旧工事負担金 区画整理工ほか	6,720千円	
0	288,741	96,248	被災した農業施設等の集約再整備	被災した農業用施設の復旧、農業用機械の導入を行った。	農業用施設設置工事監理業務ほか	農業用施設設置工事監理業務、農業用施設設置工事	384,989千円	復興交付金(被災地域農業復興総合支援事業)75%
0	355,241	118,414	被災した農業施設等の集約再整備	被災した農業用施設の復旧、農業用機械の導入を行った。	農業施設用地造成ほか	農業施設用地造成、農業用施設設置工事、農業用施設設置工事、穀類乾燥調整機械機器購入	473,655千円	復興交付金(被災地域農業復興総合支援事業)75%
0	10,238	3,413	被災した農業施設等の集約再整備	被災した農業用施設の復旧、農業用機械の導入を行った。	境界復元業務ほか	境界復元業務、地質調査業務、農業用施設設置工事実施設計業務	13,651千円	復興交付金(被災地域農業復興総合支援事業)75%
0	19,359	6,453	被災した農業施設等の集約再整備	被災した農業用施設の復旧、農業用機械の導入を行った。	境界復元業務ほか	境界復元業務、地質調査業務、農業用施設設置工事実施設計業務	25,812千円	復興交付金(被災地域農業復興総合支援事業)75%
0	368,114	122,704	被災した農業施設等の集約再整備	被災した農業用施設の復旧、農業用機械の導入を行った。	用地造成ほか	用地造成、農業用施設設置工事、農業用機械機器購入	490,818千円	【明許繰越】復興交付金(被災地域農業復興総合支援事業)75%
0	142,898	47,632	被災した農業施設等の集約再整備	被災した農業用施設の復旧、農業用機械の導入を行った。	境界復元業務ほか	境界復元業務、地質調査業務、農業用施設設置工事実施設計業務、農業用機械機器購入	190,530千円	【明許繰越】復興交付金(被災地域農業復興総合支援事業)75%
0	8,984	2,994	被災した農業施設等の集約再整備	被災した農業用施設の復旧、農業用機械の導入を行った。	農業用機械機器購入	農業用機械機器購入	11,978千円	【明許繰越】復興交付金(被災地域農業復興総合支援事業)75%
0	0	584	被災した農業用施設の復旧	被災した農業用施設が復旧し排水可能となった。	県営事業費負担金	県営災害復旧事業負担金 洲崎地区(洲崎排水機場)	584千円	
0	0	972	被災した漁港施設用地の復旧	被災した漁港施設用地の復旧設計が完了した。	実施設計業務	実施設計業務 1件	972千円	
0	87,629	29,210	被災した漁港施設用地の復旧	被災した漁港施設用地の復旧を行った。	漁港施設機能強化工事	用地嵩上工事 2件	116,839千円	復興交付金75%
0	86,987	28,996	被災した漁業集落の復旧	被災した漁業集落跡地の復旧、復興設計を実施した。	漁業集落防災機能強化事業業務委託料	実施設計業務 6件 土地境界確定業務 1件 不動産鑑定業務 1件	115,983千円	復興交付金75%
0	361,660	120,554	被災した漁業集落の復旧	被災した漁業集落の復旧、復興工事を実施した。	漁業集落防災機能強化工事	宮戸地区造成工事 3件 月浜・室浜 汚水処理施設工事 2件 月浜・室浜管渠工事 4件 里浜雨水排水工事 2件	482,214千円	復興交付金75%
0	2,154	718	被災した漁業集落の復旧、復興	被災した漁業集落の環境整備の設計を実施した。	水産業共同利用施設復興整備事業	室浜、大浜、月浜公衆トイレ復旧実施設計業務 1件	2,872千円	復興交付金75%
0	0	2,666	被災した農地等の排水対策	被災した農地等の排水排除を行った。	仮設ポンプ設置管理負担金	仮設ポンプ設置管理負担金 3箇所(大浜、宮戸6分区(里浜)、大曲(洪抜排水路))	2,666千円	
0	0	4,510	被災した農業用施設の復旧	被災した農業用施設の復旧を行った。	災害復旧工事	災害復旧工事 2件(大塚地区農地、新田地区排水路)	4,510千円	

復興まちづくり計画 事業コード	事業名	担当課		款・項・目	大事業	決算額 (千円)	国庫支出金
		課名	班名				
3110農林漁業の再生と復興	農業用施設災害復旧事業	農林水産課	整備班	12款2項1目 災害復旧費 農林水産業 施設災害復 旧費 農業用施設 災害復旧費	農業用施設 災害復旧費	2,388	0
3110農林漁業の再生と復興	農業用施設災害復旧事業	農林水産課	整備班	12款2項1目 災害復旧費 農林水産業 施設災害復 旧費 農業用施設 災害復旧費	農業用施設 災害復旧費	12,140	0
3110農林漁業の再生と復興	林業施設災害復旧事業	農林水産課	整備班	12款2項2目 災害復旧費 農林水産業 施設災害復 旧費 林業施設災 害復旧費	林業施設災 害復旧費	3,835	1,284
3110農林漁業の再生と復興	漁港災害復旧事業	農林水産課	整備班	12款2項2目 災害復旧費 農林水産業 施設災害復 旧費 漁港災害復 旧費	漁港災害復 旧費	317	0
3110農林漁業の再生と復興	漁港災害復旧事業	農林水産課	整備班	12款2項2目 災害復旧費 農林水産業 施設災害復 旧費 漁港災害復 旧費	漁港災害復 旧費	29,977	0
3110農林漁業の再生と復興	漁港災害復旧事業	農林水産課	整備班	12款2項2目 災害復旧費 農林水産業 施設災害復 旧費 漁港災害復 旧費	漁港災害復 旧費	698,645	650,563
3110農林漁業の再生と復興	被災農家経営再開支援事業	農林水産課	農政班	6款1項10目 農林水産業 費 農業費 震災対策費	震災対策費	44,996	0
3110農林漁業の再生と復興	地域農業経営再開復興支援事業	農林水産課	農政班	6款1項10目 農林水産業 費 農業費 震災対策費	震災対策費	145	0
3110農林漁業の再生と復興	東日本大震災農業生産対策交付金事業	農林水産課	農政班	6款1項10目 農林水産業 費 農業費 震災対策費	震災対策費	179,695	0
3110農林漁業の再生と復興	宮城県農業生産早期再開対策事業	農林水産課	農政班	6款1項10目 農林水産業 費 農業費 震災対策費	震災対策費	89,847	0
3110農林漁業の再生と復興	農業生産対策事業	農林水産課	農政班	6款1項10目 農林水産業 費 農業費 震災対策費	震災対策費	26,954	0
3110農林漁業の再生と復興	東日本大震災農業生産対策交付金事業	農林水産課	農政班	6款1項10目 農林水産業 費 農業費 震災対策費	震災対策費	11,253	0
3110農林漁業の再生と復興	宮城県農業生産早期再開対策事業	農林水産課	農政班	6款1項10目 農林水産業 費 農業費 震災対策費	震災対策費	4,158	0
3110農林漁業の再生と復興	農業生産対策事業	農林水産課	農政班	6款1項10目 農林水産業 費 農業費 震災対策費	震災対策費	1,252	0
3110農林漁業の再生と復興	経営体育成支援事業	農林水産課	農政班	6款1項10目 農林水産業 費 農業費 震災対策費	震災対策費	3,000	0
3120製造業の再生と機能連携	中小企業災害復旧対策事業	商工観光課	商工政策班	7款1項6目 商工費 商工費 震災対策費	震災対策費	26,595	0
3210企業誘致の促進と雇用の確保	労働対策事業	商工観光課	商工政策班	5款1項1目 2款1項1目 労働費 労働諸費 震災対策費	震災対策費	337,716	337,695
3210企業誘致の促進と雇用の確保	企業誘致推進事業	商工観光課	商工政策班	7款1項7目 商工費 商工費 商工観光復 興費	商工観光復 興費	1,242	0

左記の財源内訳 (千円)			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
0	0	2,388	被災した農業用施設の復旧	被災した農業用施設の復旧を行った。	修繕料	災害修繕料 9件	2,388千円	
0	0	12,140	被災した農地、農業用施設の復旧	被災した農地、農業用施設の復旧を行った。	県営災害復旧事業負担金	県営災害復旧工事負担金 64地区(除塩19地区、農地18地区、農業施設27地区)	12,140千円	
0	0	2,551	被災した治山施設の復旧	被災した治山施設の復旧を行い住民の安全が図られた。	災害復旧工事	災害復旧工事 1件(小松地区)	3,835千円	
0	0	317	被災した漁港施設の復旧	被災した漁港施設の復旧を行った。	修繕料外	災害修繕料 1件	317千円	
0	0	29,977	被災した漁港施設の復旧	被災した漁港施設復旧の設計等を実施した。	実施設計業務	災害実施設計業務外 3件	29,977千円	
0	0	48,082	被災した漁港施設の復旧	被災した漁港施設の復旧を行った。	災害復旧工事	災害復旧工事 5件(里浜、月浜、東名、大浜)	698,645千円	
0	44,996	0	被災した農地の復旧	被災した農地の復旧作業を行った。	除草、瓦礫撤去作業	事務経費、作業取組延べ日数:矢本復興組合275日、鳴瀬復興組合148日	44,996千円	矢本地域農業復興組合、鳴瀬地域農業復興組合
0	145	0	被災地域の中心経営体への農業の復旧	被災地域の中心経営体へ農業復旧支援を行った。	経営能力向上事業補助金交付	研修等費用助成 9件	145千円	国補助金
0	179,695	0	被災した農業施設等の復旧	被災した農業施設等の復旧費用への財政支援を行った。	施設整備・機械購入・生産資材購入	2団体2事業(施設整備事業 2件)	179,695千円	国補助金(H25繰越分)
0	89,847	0	被災した農業施設等の復旧	被災した農業施設等の復旧費用への財政支援を行った。	施設整備・機械購入・生産資材購入	2団体2事業(施設整備事業 2件)	89,847千円	県補助金(H25繰越分)
0	0	26,954	被災した農業施設等の復旧	被災した農業施設等の復旧費用への財政支援を行った。	施設整備・機械購入・生産資材購入	2団体2事業(施設整備事業 2件)	26,954千円	市補助金(H25繰越分)
0	11,253	0	被災した農業施設等の復旧	被災した農業施設等の復旧費用への財政支援を行った。	施設整備・機械購入・生産資材購入	3団体4事業(生産資材 3件、リース方式による農業機械等の導入 1件)	11,253千円	国補助金
0	4,158	0	被災した農業施設等の復旧	被災した農業施設等の復旧費用への財政支援を行った。	施設整備・機械購入・生産資材購入	3団体4事業(生産資材 3件、リース方式による農業機械等の導入 1件)	4,158千円	県補助金
0	0	1,252	被災した農業施設等の復旧	被災した農業施設等の復旧費用への財政支援を行った。	施設整備・機械購入・生産資材購入	3団体4事業(生産資材 3件、リース方式による農業機械等の導入 1件)	1,252千円	市補助金
0	3,000	0	被災地域の中心経営体へ規模拡大等の支援	被災地域の中心経営体へ規模拡大等の支援を行った。	施設整備	1経営体(施設整備事業)	3,000千円	国補助金
0	25,271	1,324	被災中小企業者に対する融資被災事業者を対象とした仮設店舗の整備	資金の円滑な運用に寄与した被災事業者の早期復興に寄与した	事業資金融資の利子補給 仮設店舗の維持管理	利子補給件数 48件 仮設店舗3箇所(6事業者)	26,595千円	
0	21	0	被災による失業者に対する雇用・就業機会の創出	雇用・就業機会の創出が図られた	雇用・就業機会の創出	事業数 20事業(直接8、委託12) 実雇用人数 193人	337,716千円	
0	993	249	宮城県内へ進出可能性のある企業を把握し、本市への立地を促進する	企業立地のための新たなつながりを得られた	企業誘致データ提供業務	企業誘致データ 86社	1,242千円	

復興まちづくり計画 事業コード	事業名	担当課		款・項・目	大事業	決算額 (千円)	国庫支出金	
		課名	班名					
3310観光資源の再生と 体験学習型観光等の 展開	観光情報センター整備 事業	商工観光課	商工政策班	7款1項7目 商工費 商工費 商工観光復 興費	商工観光復 興費	1,983		0
3310観光資源の再生と 体験学習型観光等の 展開	遊覧船環境整備事業	商工観光課	観光物産班	7款1項7目 商工費 商工費 商工観光復 興費	商工観光復 興費	33,000		0
3320農・漁・観光の融 合展開	観光・物産振興事業 【復興交付金・市街 地復興効果促進事業】 東松島市観光ビジョン 策定事業	商工観光課	観光物産班	7款1項7目 商工費 商工費 商工観光復 興費	商工観光復 興費	4,320		0
3320農・漁・観光の融 合展開	観光・物産振興事業 【復興交付金・市街 地復興効果促進事業】 観光交流人口創出事 業	商工観光課	観光物産班	7款1項7目 商工費 商工費 商工観光復 興費	商工観光復 興費	1,589		0
3320農・漁・観光の融 合展開	観光・物産振興事業 【復興交付金・市街 地復興効果促進事業】 観光客誘客及び地場 産品の販売促進事業	商工観光課	観光物産班	7款1項7目 商工費 商工費 商工観光復 興費	商工観光復 興費	3,365		0
3430人材育成等による 起業の推進	震災復興コミュニティ ビジネス支援事業(緊 急雇用創出事業)	市民協働課	協働推進班	5款1項2目 労働費 労働諸費 震災対策費	震災対策費	8,208	8,208	
4110環境未来都市推 進事業	被災家屋等太陽光発 電等導入促進事業	環境課	環境班	4款1項8目 衛生費 保健衛生費 環境衛生復 興費	環境衛生復 興費	30,884		0
4110環境未来都市推 進事業	環境未来都市推進事 業	復興政策課	復興政策班	2款1項21目 総務費 総務管理費 復興推進費	環境未来都 市事業費	820		0
4110環境未来都市推 進事業	「環境未来都市」構想 推進国際フォーラム開 催事業	復興政策課	復興政策班	2款1項21目 総務費 総務管理費 復興推進費	復興交付金 事業	12,020		0
4110環境未来都市推 進事業	地域活性化まちづくり 事業調査業務	復興政策課	リーディングプロ ジェクト推進班	2款1項21目 総務費 総務管理費 復興推進費	環境未来都 市事業	19,980	19,980	
4110環境未来都市推 進事業	【復興交付金】風力発 電先行風況調査業務	復興政策課	リーディングプロ ジェクト推進班	2款1項21目 総務費 総務管理費 復興推進費	復興交付金 事業	6,825		0

左記の財源内訳 (千円)			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
0	1,585	398	新野蒜駅前に観光交流物産センターを整備することにより、観光分野の復興を図る	情報発信や特産物の販売を通じて復興が図られる	観光交流物産センター基本設計業務	基本設計図の作成 300㎡ 概算工事費の算出	1,983千円	
0	33,000	0	嵯峨溪遊覧船事業の再建による観光客入込数の回復及び地域活性化	遊覧船の新造船に加え、案内所や棧橋等の周辺環境が整備され、観光客入込数の回復に寄与した	奥松島公社観光復興支援事業交付金	奥松島公社観光復興支援事業交付金 33,000千円	33,000千円	
0	3,456	864	官・民・産・学協働による観光振興を促進することで観光交流人口拡大による地域活性化を図る	観光まちづくりの方向性を示したことで、観光振興事業の取組みが強化される	東松島市観光ビジョンの策定	平成27年3月策定 庁内検討委員会の開催 6回	4,320千円	
0	1,500	89	市民参加型の観光・物産PR活動を展開することにより、継続的な観光交流を促す	復興支援先自治体との住民間の絆が深まり、交流人口創出に寄与した	被災市民による観光資源・特産品のPR活動及び復興支援に対する感謝・復興まちづくりの伝承活動	市民ボランティア派遣数 延べ28名 派遣先 山形県東根市(1回) 東京都大田区(2回) 埼玉県東根市(1回)	1,589千円	
0	3,129	236	観光客誘客及び地場産品の販売促進により地域活性化を図る	観光客入込数の回復及び地場産品の知名度向上、販売促進に寄与した	観光パンフレットの作成 観光資源及び特産品の広告宣伝 市内外で開催されるイベントでのPR活動	観光パンフレット作成 (2種・合計38,000冊) 観光情報の広告掲載 市職員による市内外イベントでの観光・特産品PR活動	3,365千円	
0	0	0	被災地域におけるコミュニティビジネスの創出支援	チャレンジショップ運営やコミュニティビジネスによる地域生活利便性向上が図られた	あったかいホールを拠点としてチャレンジショップや売店等を運営	震災復興コミュニティビジネス支援事業業務委託	8,208千円	
0	30,884	0	太陽光発電システム等の導入により、家庭等のエネルギー自給化と災害時の電源確保	エネルギー自給化が図られた。	設置経費の一部助成	太陽光発電システム 392件 蓄電池 14件 HEMS 38件	30,884千円	
0	0	820	環境未来都市計画の推進	環境未来都市計画の見直しや計画推進のための各種協議を進めた。	環境未来都市計画の進捗管理を核とした環境未来都市推進のための取組	・環境未来都市計画の見直し・進捗管理 (推進ボードとの協議) ・環境未来都市WG(庁内)運営 ・環境未来都市フォーラム開催 ・環境給日記 ・スマートシティフォーラムや低炭素まちづくりWG等関連会議への参加 ・復興事業提案制度の運用 ・産学官民連携のための民間団体との協議等 ・スマート防災エコタウン関係機関協議	820千円	
0	9,616	2,404	世界が直面する環境、超高齢化など人類共通の課題解決に資する「環境未来都市」構想を推進するため、また、被災地における環境未来都市の実現と復興を通じた価値の創造を図るために開催したものの。	国内外から多数の参加者に参加いただき、先進地の取り組みや環境に対する今後の取り組みについて、理解が深まり、今後の課題や方針等について考える場の提供ができた。	業務委託	環境未来都市国際フォーラム会場 設営業務委託料 他	12,020千円	
0	0	0	被災・復興により大きく変化する東松島市の姿を的確に捉え、復興・発展期の官民連携のあるべき姿の調査を実施する。	市民も含めた事業者等の多様な主体が地域に参画させ、地域を中心としたにぎわいのあるまちづくりを推進する体制、スキームを検討し、今後のまちづくりに繋げた。	市内都市構造、特徴、官民連携による面的まちづくり手法の整理、まちづくり推進体制の検討、スキームの検討	地域活性化まちづくり事業に係る調査	19,980千円	
0	5,460	1,365	持続可能な社会構築にあたり、再生可能エネルギー自給率向上のため、市内における風力発電事業の採算性を検証する。	市内において、風況調査を1年間実施し、風力発電事業を検証した。	大塩地区風況調査	風力発電実現可能性調査業務委託 平成25年9月～平成27年1月 風速、風向、温度 調査	6,825千円	

復興まちづくり計画 事業コード	事業名	担当課		款・項・目	大事業	決算額 (千円)	国庫支出金	
		課名	班名					
4110環境未来都市推進事業	東松島型地域住宅事業	復興政策課	リーディングプロジェクト推進班	2款1項21目	総務費 総務管理費 復興推進費	環境未来都市事業	87,572	43,786
4110環境未来都市推進事業	スマート防災エコタウン構築事業	復興政策課	リーディングプロジェクト推進班	2款1項21目	総務費 総務管理費 復興推進費	環境未来都市事業	12,474	0
4110環境未来都市推進事業	一般社団法人 東松島 みらいとし機構 運営 補助金交付事業	復興政策課	リーディングプロジェクト推進班	2款1項21目	総務費 総務管理費 復興推進費	環境未来都市事業	25,000	0
4110環境未来都市推進事業	人口フレーム基礎調査業務委託	復興政策課	地域振興班	2款1項21目	総務費 総務管理費 復興推進費	復興交付金事業	2,970	2,376
4210官民連携手法によるまちづくり	地域活性化復興モデル事業	復興政策課	復興政策班	2款1項21目	総務費 総務管理費 復興推進費		9,923	0
7211 職員能力の向上と適切な人事管理	人事管理事業	総務課	人事班	2款1項20目	総務費 総務管理費 震災対策費	震災対策費	620,043	0

左記の財源内訳 (千円)			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
0	0	43,786	地域の特性に合った、快適な生活及び健康維持増進効果が実感できる環境に配慮した東松島型地域住宅の普及促進を図る。	同左目的達成のための基本設計、住宅の建築を行い、市民の住宅再建の普及、啓発に努めた。	基本構想、基本設計、住宅建築	・市内工務店組合等 意見交換会、勉強会 ・庁内職員による研修会、意見交換会 ・モデル住宅の設計・建築 ・モデル住宅の啓発用冊子作成	87,572千円	
0	0	12,474	安心・安全なまち、災害に強いまちを目指すため、災害時等周囲の系統電力が停電した場合でも、通常どおり電力を賄うもの。	災害公営住宅エリアへの電力供給に向けて、事業構築及び着工を実施した。	災害公営住宅エリア及び病院等へ電源(太陽光発電、発電機、蓄電池)一括受電により自営線での電力供給。(H26～H28)	・事業構築 ・機械の仕様及びシステム連携等詳細設計 ・仮設電源供給設備借上料	12,474千円	
0	25,000	0	官民をつなぐ中間支援組織として設立した「一般社団法人東松島みらいとし機構」に対する運営補助金を交付し、環境未来都市構想の推進する。	各事業を実施し環境未来都市推進構想推進に努めた。	一般社団法人東松島みらいとし機構に対する補助金	一般社団法人東松島みらいとし機構補助金	25,000千円	
0	0	594	住民基本台帳文字データ・地図データを基に、防災集団移転、災害公営住宅等の申請情報を管理する仮設住宅入居者管理システムで管理する人口動態データを一元化を行った。	震災前後の人口動態を整理し、かつ将来的な移転先地等への人口フレームの予測を行った。	人口動態データの整備	人口フレーム基礎データ整備業務委託料 2,970千円	2,970千円	
0	9,923	0	復興まちづくりに資する活動を行う法人格を有する団体に対し、規則等に定めるところによる活動を行うために必要な経費について支援する。	13団体から申請があり、選定委員会による審査結果をもとに、4団体に交付し、活動支援を行った。	復興まちづくりに資する活動を行う法人格を有する団体に対し、補助金を交付	地域活性化復興モデル事業補助金	9,923千円	
0	0	620,043	・震災からの復旧、復興に必要な人員を確保するため、全国の自治体からの職員の派遣を受ける。また、市独自で任期付職員の採用を実施する。	・自治法派遣による支援75人(3月末現在) ・任期付職員採用数31人(3月末現在)	国の災害派遣スキームや県及び本市独自での関係自治体への派遣要請を行い、災害対応にあたる職員の確保を行った。また、任期付職員の採用試験を実施した。	・派遣職員赴任、帰任、一時帰庁旅費 33,209千円 ・派遣職員宿舍借上仲介手数料 520千円 ・派遣職員健康診断業務委託料 2,629千円 ・派遣職員宿舍借上料 55,160千円 ・派遣職員人件費負担金 528,003千円 ・その他 522千円	620,043千円	

V 財政分析

(表-1) 一般会計決算収支の状況

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 引 (A) - (B)
歳 入 総 額	83,792,705,430円	114,723,295,432円	△30,930,590,002円
歳 出 総 額	78,873,041,034円	108,813,628,496円	△29,940,587,462円
歳 入 歳 出 差 引	4,919,664,396円	5,909,666,936円	△990,002,540円
翌年度に繰越しすべき財源	3,833,404,000円	2,503,503,310円	1,329,900,690円
実 質 収 支	1,086,260,396円	3,406,163,626円	△2,319,903,230円
単 年 度 収 支	△2,319,903,230円	2,075,160,452円	△4,395,063,682円
積 立 金	3,608,853円	2,922,861円	685,992円
繰 上 償 還 金	0円	22,823,000円	△22,823,000円
積 立 金 取 崩 し 額	5,447,200,000円	3,902,000,000円	1,545,200,000円
実 質 単 年 度 収 支	△7,763,494,377円	△1,801,093,687円	△5,962,400,690円

平成26年度一般会計決算額は、歳入では309.3億円余りの減、歳出では299.4億円余りの減となり、ともに前年度を下回る結果となっています。主な要因としては、前年度に引き続き、震災からの本格的な復旧・復興に向けたピーク時の決算となっており、復興事業の財源として受けている災害廃棄物処理事業に係る補助金及び復興交付金が大きく減少したことによるものであり、歳入総額で83,792,705,430円、歳出総額で78,873,041,034円、歳入歳出差引額は4,919,664,396円となっています。実質収支については、前年度同様に農業復興支援及び避難道路の整備に係る事業を中心とした復興事業に要する繰越明許費などとして翌年度に繰越すべき財源3,833,404,000円を差し引き1,086,260,396円の黒字となっています。

単年度収支は、およそ23億円の赤字、実質単年度収支は、積立金取崩し額が多かったことにより、およそ77億円の赤字となっています。

(表-2) 財政分析

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度比較増減
① 実 質 収 支 比 率	10.3%	33.4%	△23.1%
② 経 常 一 般 財 源 比 率	93.8%	93.9%	△0.1%
③ 実 質 公 債 費 比 率 (単 年)	14.3%	14.9%	△0.6%
④ 実 質 公 債 費 比 率 (3 ヲ 年 平 均)	15.1%	15.2%	△0.1%
⑤ 将 来 負 担 比 率	-	23.6%	23.6%
⑥ 経 常 収 支 比 率	83.9%	87.2%	△3.3%
⑦ 義 務 的 経 費 比 率	8.9%	6.4%	2.5%
⑧ 投 資 的 経 費 比 率	30.4%	33.0%	△2.6%
⑨ 積 立 金 現 在 高 比 率	729.0%	635.6%	93.4%
⑩ 地 方 債 現 在 高 比 率	146.7%	159.8%	△13.1%
a 財 政 調 整 基 金 現 在 高	3,544,776千円	5,888,366千円	△2,343,590千円
b 積 立 金 現 在 高	76,878,054千円	64,805,278千円	12,072,776千円
c 地 方 債 現 在 高	15,469,500千円	16,292,701千円	△823,201千円
d 標 準 財 政 規 模	10,546,392千円	10,196,324千円	350,068千円
e 財 政 力 指 数 (3 ヲ 年 平 均)	0.40	0.40	0.00

表-2の財政分析状況から、平成26年度の主な財政構造を表す指標のうち、経常収支比率については、市税の増収、固定資産税において、住宅再建等による新築家屋の増加や納税者所得の回復などによる市民税所得割の増加により市全体の収入額が増加したことにより、前年度と比較し3.3ポイント減少の83.9%となっています。単年度実質公債費比率は、公営企業に要する地方債償還財源に充当するための繰入金が減及び普通交付税等の増により0.6%改善し、14.3%となっています。

また、将来負担比率は、充当可能基金が増加したことや地方債の現在高の減少により皆減となっております。

積立金現在高及び積立金現在高比率が前年度と比較し増加しているのは、復興関連事業による集中復興期間における復興交付金事業基金の積立が要因となっているものです。

平成26年度一般会計の歳入決算額は83,792,705,430円であり、前年度と比較するとおよそ309億円の減となっています。また、収入率は、予算総額86,272,695,310円に対し97.1%となっています。歳入総額に占める自主財源の割合は、55.3%、依存財源の割合は、44.7%となり、前年度と比較すると自主財源の割合が高くなりました。

主な特徴点として、自主財源のうち市税においては、震災関連事業により震災前の水準と同等となっている状況にあるものの、固定資産税においては、前年度比約88,200千円（7.1%）の増となり、震災前の80%程度の回復に留まっており、納税者所得の回復などにより市民税所得割が前年度比約198,000千円（18.2%）の増となっています。

また、地方交付税については、震災復興特別交付税が対象となる復旧・復興費の減に伴い、前年度比2,443,320千円（△16.8%）の減となっています。

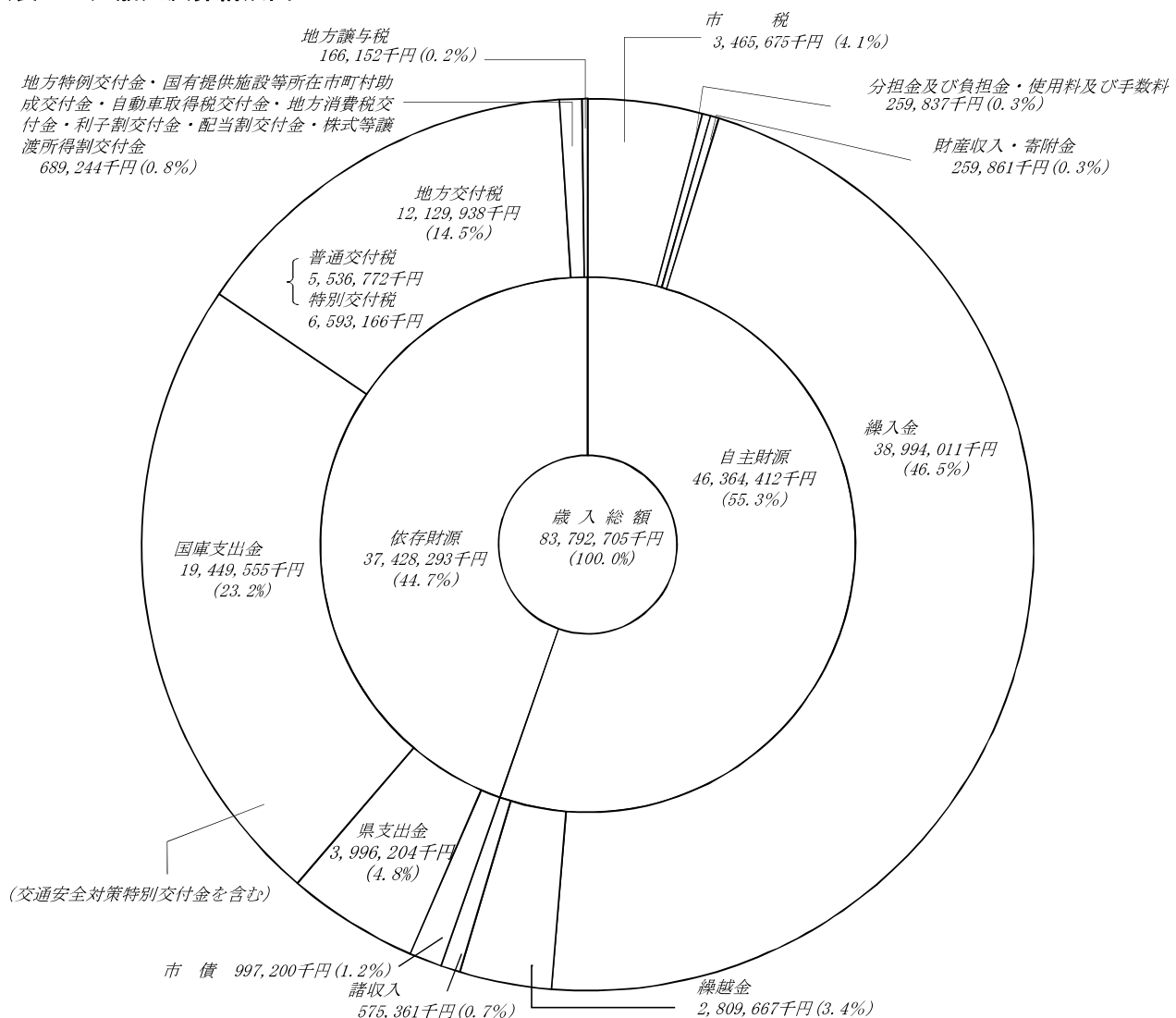
国庫支出金は、災害廃棄物処理事業補助金で17,242,608千円減少するほか、復興事業の財源として受けている東日本大震災復興交付金が2,630,532千円と大きく減少したことにより、前年度より23,244,367千円の減（△54.5%）となっています。

県支出金においても、被災地域農業復興総合支援事業交付金や災害廃棄物処理事業補助金、津波被災住宅再建に係る東日本大震災復興基金交付金の減少により、前年度より3,198,459千円の減（△44.5%）となっています。

寄附金は、震災復興寄附金で前年度と比較し件数、金額ともに減少したことにより全体で37,982千円（△23.7%）の減となり、繰入金は、復興交付金を基金に積立てるための特別会計繰入金、防災集団移転事業などに充当するための東日本大震災復興交付金基金繰入金など震災関連による基金繰入金において、前年度より1,340,034千円（△3.3%）の減となっています。

市債に関しては、防災行政無線デジタル化事業債などにより増となりましたが、地域総合整備資金貸付事業債及び災害公営住宅整備事業債の減などにより、全体で740,800千円（△42.6%）の減となっているのが主な特徴です。

（表－3）歳入決算構成図



次に平成26年度の歳出決算は、予算総額86,272,695,310円に対して支出済額が78,873,041,034円で執行割合は91.4%となっております。全体に占める構成割合の状況を款別にみますと、最も高いのは総務費の46.9%で、東日本大震災復興交付金事業基金や公共施設整備及び大規模改修基金への積立金が7,709,027千円(18.9%)の増となっております。次いで、土木費の25.2%であり、復興土地地区画整理事業、集団移転事業に係る移転元地取得費、災害公営住宅整備事業などの集中復興期間における歳出予算の集中期を過ぎたことから、全体で16,882,640千円(△45.9%)の減となっております。

その他としては、民生費では、東日本大震災に係る災害援護資金貸付金の減となったものの、臨時特例給付金及び生活保護扶助費が増となり、全体で320,075千円(6.7%)の増となっております。

衛生費は、震災がれき等の廃棄物収集運搬及び処理業務委託料に係る費用の減により22,038,627千円(△84.2%)の減、労働費では、被災者支援として重点分野雇用創造事業(緊急雇用)経費の減となり、全体で25,989千円(△6.8%)の減となっております。

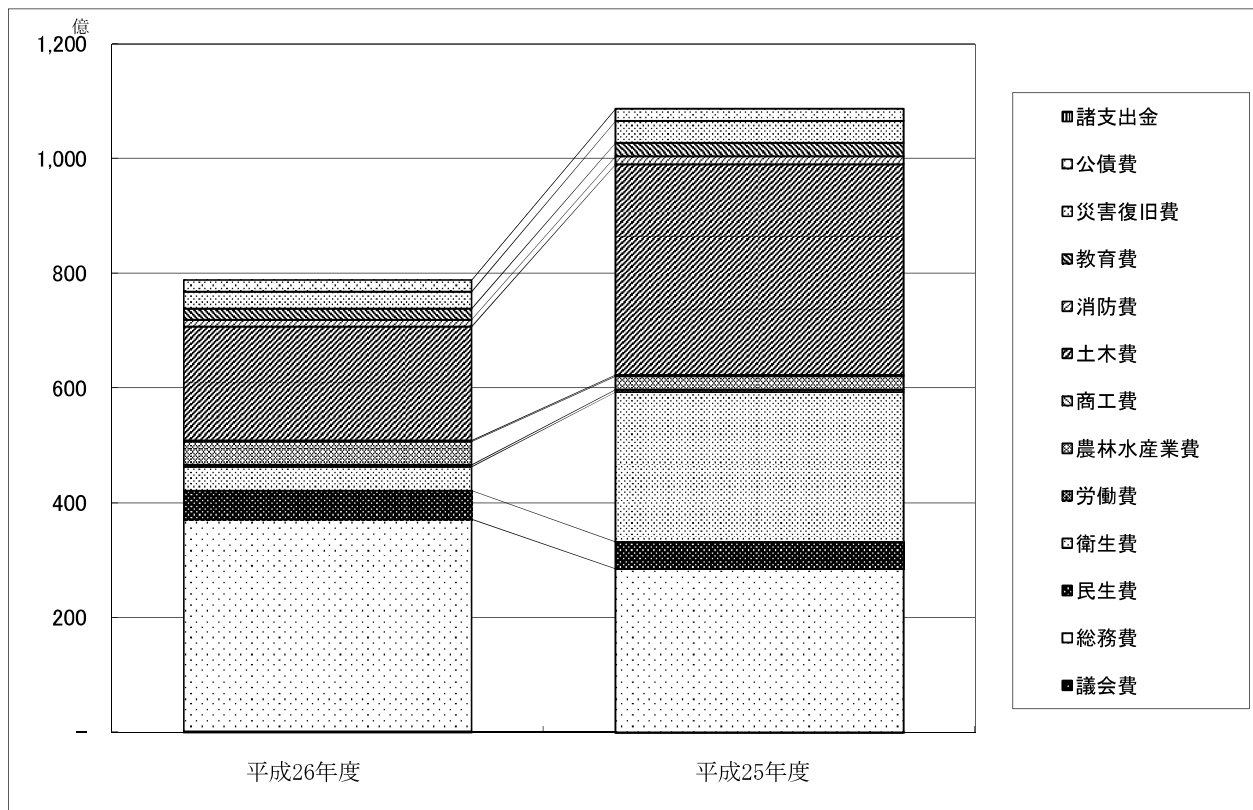
農林水産業費は、被災地域農業復興総合支援事業費(機械器具購入)、漁業集落防災機能強化事業などの増により、1,660,141千円(70.9%)の増となっております。

教育費は、矢本西小学校校舎改築及び防音事業が完了したことで490,986千円(△20.8%)の減となっております。

公債費については、市中銀行引受地方債元利償還金の一部が償還満了により、元金償還金及び利子ともに減少し、全体では141,666千円(△6.6%)の減となっております。

災害復旧費は、野蒜小学校及び鳴瀬第二中学校用地購入、造成工事などで増となりましたが、道路災害復旧工事費や農業用施設災害復旧工事費、庁舎災害復旧工事などが減少したことで、878,924千円(△22.9%)の減となっております。

(表-4) 目的別歳出決算の推移



続いて、歳出決算の性質別支出状況の主な特徴を経常的経費からみますと、人件費については、職員の再任用、被災地応援職員に係る災害派遣手当による増により、前年度と比較して126,754千円(4.7%)の増となっています。

扶助費については、臨時福祉給付金、生活保護扶助費の増により、前年度と比較して220,062千円(9.5%)の増となり、公債費は、市中銀行引受地方債元利償還金の一部が償還満了したことにより、元金償還金及び利子ともに減少し、全体で141,666千円(△6.6%)の減となっています。

物件費では、災害廃棄物の収集運搬及び処理委託料で減となり、全体で16,061,975千円(△71.6%)の減、補助費等では、被災者住宅再建支援事業補助金など震災関連経費の減により、全体で7,167,940千円(△61.6%)の減となっています。

普通建設事業費では、防災盛土造成工事、避難道路整備事業、農業用施設設置工事などにより増となりましたが、災害公営住宅整備に係る用地取得及び家屋購入事業などで減となり、全体で4,430,693千円(△24.4%)の減となっています。

災害復旧事業費においては、道路災害復旧工事をはじめとした公共土木施設災害復旧事業の減などにより、全体で921,529千円(△23.7%)の減となっています。

その他の経費としては、積立金で公共施設整備及び大規模改修基金積立金、震災関連としての東日本大震災復興交付金事業基金への積立ての増により、全体で7,709,027千円(29.4%)の増となっています。

また、貸付金は、東日本大震災災害援護資金貸付金の減により142,167千円(△52.3%)の減となっており、繰出金においても、復興交付金事業に係る土地区画整理事業特別会計及び下水道事業特別会計への繰出金の減少により、全体で9,164,823千円(△49.3%)の減となっています。

(表-5) 性質別歳出決算構成図

